

<参考資料>

第２期「北九州市循環型社会形成推進基本計画」の策定について
(第２回審議)

～資料編～

目 次

- 1 行政評価に係る市民アンケート調査結果報告書【抜粋】
- 2 家庭ごみの資源化・減量化に関するアンケート調査集計結果
- 3 事業系ごみ排出実態調査結果報告書

一部抜粋

行政評価に係る 市民アンケート調査 結果報告書

令和2年8月

北九州市

CONTENTS

I 調査の概要

1. 調査の目的	1
2. 調査の設計	1
(1) 調査票	1
(2) 標本設計	2
(3) 調査方法	2
3. 調査の実施	2
(1) 実査	2
(2) 集計	2
4. 回収結果	3

II 調査結果

1. 回答者の構成	4
2. 集計結果	6
本市への好感度について	7
本市への愛着度について	8
本市への誇りや自信について	9
本市の魅力について	11
SDGs の認知度について	12
SDGs の情報入手源について	13
持続可能な社会づくりへの取組みについて	14
信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり	
安全・安心総合相談ダイヤルについて	15
消費生活センターについて	16
消費者トラブルについて	17
まちの治安について	18
暴力追放への取組みについて	19
防災・災害対策への取組みについて	20
防災に関する情報の認知度と情報入手源について	21
自然災害への備えについて	35
すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり	
多文化共生の推進について	37
快適に暮らせる身近な生活空間づくり	
魅力ある景観形成について	38

北九州市らしい景観について.....	39
魅力ある夜間景観について.....	40
訪れたことのある海辺について.....	41
海辺を訪れた際にしたことについて.....	42
海辺や港に対して感じていることについて.....	43
生活に根づき、誇れる文化・スポーツの振興	
文化芸術の取組みについて.....	44
スポーツ・運動の実施状況について.....	45
スポーツ観戦について.....	46
活発な市民活動を促進する環境づくり	
地域づくりへの参加状況について.....	47
地域づくりの参加団体について.....	48
地域づくりへの参加意向について.....	49
商業・サービス産業・農林水産業の振興	
総合農事センターについて.....	50
にぎわいづくりの推進	
北九州フィルム・コミッション事業の認知度について.....	51
世界に広がる市民環境力の発揮	
環境保全の取組みについて.....	52
環境マスコットキャラクター「ていたん&ブラックていたん」について.....	63

I 調査の概要

1. 調査の目的

(1) 目的

北九州市では、行政サービスの維持・向上のために、平成22年度から行政評価を実施している。本調査は、行政評価において、成果指標を設定する際、市民の認知度や行動など、アンケート調査を必要とする項目について、一括して市民アンケートを行ったものである。

2. 調査の設計

(1) 調査票

この調査は、郵送調査で実施するため設問をできるだけ整理し、以下9分野33項目の設問で構成した。

問1	本市への好感度について
問2	本市への愛着度について
問3	本市への誇りや自信について
副問1	本市への誇りや自信を持つために必要なことについて
問4	本市の魅力について
問5	SDGsの認知度について
副問1	SDGsの情報入手源について
問6	持続可能な社会づくりへの取組みについて
信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり	
問7	安全・安心総合相談ダイヤルについて
問8	消費生活センターについて
問9	消費者トラブルについて
問10	まちの治安について
問11	暴力追放への取組みについて
問12	防災・災害対策への取組みについて
問13	防災に関する情報の認知度と情報入手源について
問14	自然災害への備えについて
すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり	
問15	多文化共生の推進について
快適に暮らせる身近な生活空間づくり	
問16	魅力ある景観形成について
問17	北九州市らしい景観について
問18	魅力ある夜間景観について
問19	訪れたことのある海辺について
副問1	海辺を訪れた際にしたことについて
副問2	海辺や港に対して感じていることについて
生活に根づき、誇れる文化・スポーツの振興	
問20	文化芸術の取組みについて
問21	スポーツ・運動の実施状況について
問22	スポーツ観戦について

活発な市民活動を促進する環境づくり	
問23	地域づくりへの参加状況について
副問1	地域づくりの参加団体について
副問2	地域づくりへの参加意向について
商業・サービス産業・農林水産業の振興	
問24	総合農事センターについて
にぎわいづくりの推進	
問25	北九州フィルム・コミッション事業の認知度について
世界に広がる市民環境力の発揮	
問26	環境保全の取組みについて
問27	環境マスコットキャラクター「ていたん&ブラックていたん」について

(2) 標本設計

〔調査対象者〕

市内に居住する 20 歳以上の男女個人 3,000 人

〔標本抽出〕

標本抽出は、令和元年 9 月 30 日現在の住民基本台帳（20 歳以上 789,361 人）をもとに 3,000 人を無作為抽出した。

(3) 調査方法

郵送調査法

3. 調査の実施

この調査は、北九州市総務局行政経営部行政経営課が主体となり実施したものである。

(1) 実査

調査開始 令和 2 年 2 月 1 日

投函期限 令和 2 年 2 月 27 日

(2) 集計

数値の単位未満は四捨五入を原則としたので、総数と内容の合計は必ずしも一致しない場合がある。

複数回答の設問は、回答が 2 つ以上ありうるので、合計は 100%を超えることもある。

4. 回収結果

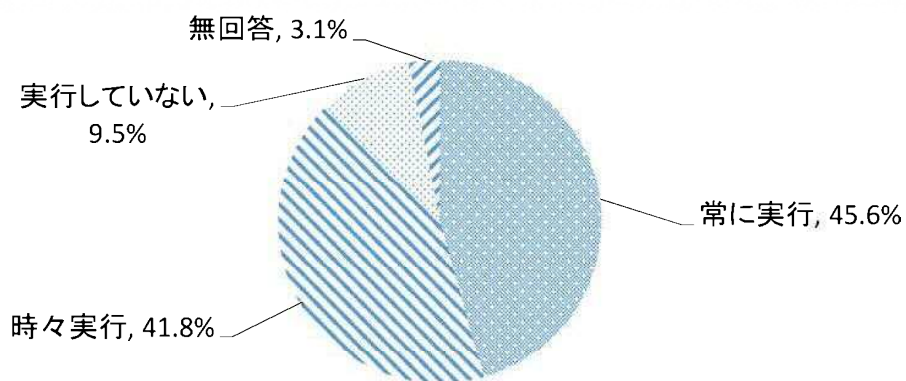
発送標本数 3,000 票のうち、回収標本総数は 1,140 票であった。

回収状況

	設定標本数 (人)	有効回収数 (人)	有効回収率 (%)
計	3,000	1,140	38.0%

問26 地球温暖化など地球規模での環境問題の解決には、一人ひとりがライフスタイルを見直し、環境にやさしい行動を実行することが必要です。あなたは、毎日の暮らしの中で、どのような環境活動を実行していますか。次の項目（A～K）について、それぞれの行動ごとに、「1. 常に実行している。2. 時々実行している。3. 実行していない。」の中から、あてはまるものに○をつけてください。

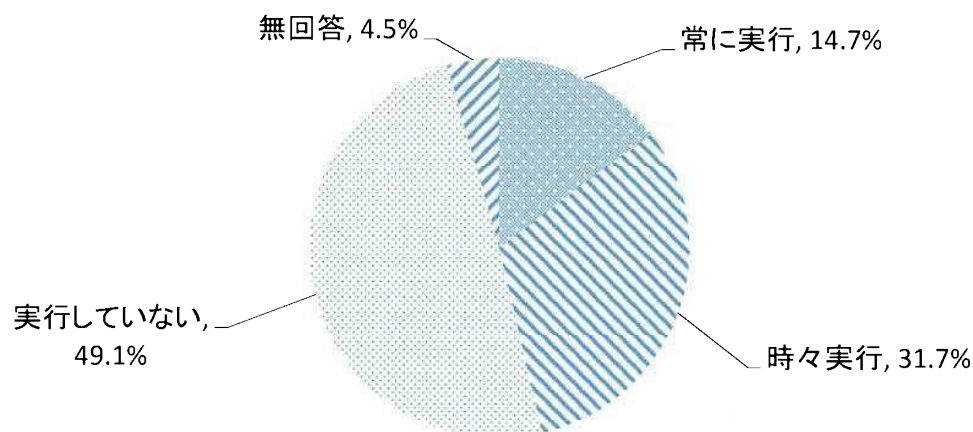
<C. ごみの減量やリサイクルなど3Rの推進>



		回答数	常に実行	時々実行	実行していない	無回答
全 体		1,140	45.6%	41.8%	9.5%	3.1%
年 齢	20歳代	84	25.0%	45.2%	29.8%	0.0%
	30歳代	111	27.0%	55.9%	16.2%	0.9%
	40歳代	173	37.0%	52.6%	8.1%	2.3%
	50歳代	183	41.0%	45.9%	10.9%	2.2%
	60歳代	263	51.0%	41.8%	4.9%	2.3%
	70歳以上	289	62.3%	27.3%	5.9%	4.5%
居 住 区	門司区	127	43.3%	40.9%	14.2%	1.6%
	小倉北区	208	38.0%	46.6%	11.5%	3.8%
	小倉南区	234	51.3%	40.2%	6.8%	1.7%
	若松区	104	43.3%	45.2%	11.5%	0.0%
	八幡東区	73	57.5%	38.4%	1.4%	2.7%
	八幡西区	279	46.6%	40.1%	10.0%	3.2%
	戸畑区	76	42.1%	43.4%	10.5%	3.9%

問26 地球温暖化など地球規模での環境問題の解決には、一人ひとりがライフスタイルを見直し、環境にやさしい行動を実行することが必要です。あなたは、毎日の暮らしの中で、どのような環境活動を実行していますか。次の項目（A～K）について、それぞれの行動ごとに、「1. 常に実行している。2. 時々実行している。3. 実行していない。」の中から、あてはまるものに○をつけてください。

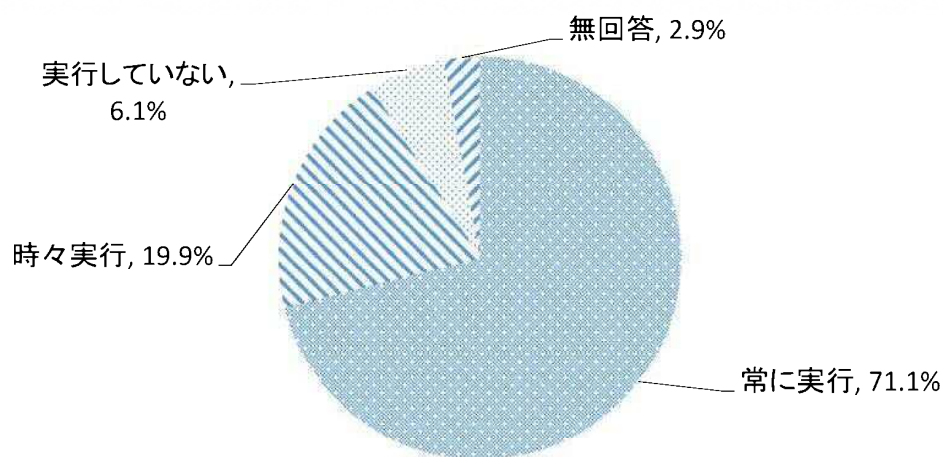
<D. 地域でのまち美化清掃>



		回答数	常に実行	時々実行	実行していない	無回答
全 体		1,140	14.7%	31.7%	49.1%	4.5%
年 齢	20歳代	84	3.6%	19.0%	77.4%	0.0%
	30歳代	111	9.0%	26.1%	64.0%	0.9%
	40歳代	173	12.7%	25.4%	58.4%	3.5%
	50歳代	183	7.1%	36.1%	54.1%	2.7%
	60歳代	263	14.8%	37.6%	44.9%	2.7%
	70歳以上	289	26.0%	33.9%	32.2%	8.0%
居 住 区	門司区	127	10.2%	37.8%	48.8%	3.1%
	小倉北区	208	11.1%	24.5%	59.6%	4.8%
	小倉南区	234	16.7%	29.9%	48.7%	4.7%
	若松区	104	15.4%	36.5%	45.2%	2.9%
	八幡東区	73	16.4%	26.0%	56.2%	1.4%
	八幡西区	279	17.9%	38.7%	40.1%	3.2%
	戸畑区	76	11.8%	21.1%	61.8%	5.3%

問 2 6 地球温暖化など地球規模での環境問題の解決には、一人ひとりがライフスタイルを見直し、環境にやさしい行動を実行することが必要です。あなたは、毎日の暮らしの中で、どのような環境活動を実行していますか。次の項目（A～K）について、それぞれの行動ごとに、「1. 常に実行している。2. 時々実行している。3. 実行していない。」の中から、あてはまるものに○をつけてください。

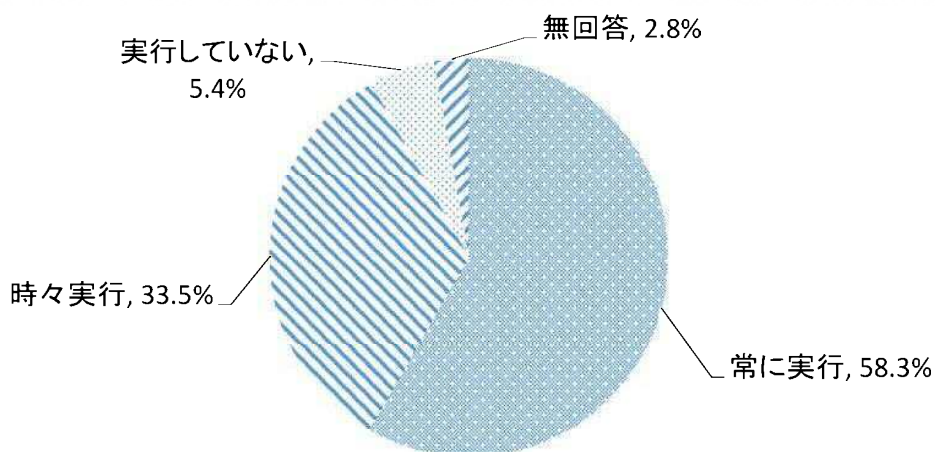
< E. マイバックの持参（ノーレジ袋推進） >



		回答数	常に実行	時々実行	実行していない	無回答
全 体		1,140	71.1%	19.9%	6.1%	2.9%
年 齢	20歳代	84	47.6%	32.1%	20.2%	0.0%
	30歳代	111	59.5%	30.6%	9.0%	0.9%
	40歳代	173	72.3%	17.9%	7.5%	2.3%
	50歳代	183	70.5%	23.0%	4.4%	2.2%
	60歳代	263	77.2%	16.0%	5.3%	1.5%
	70歳以上	289	78.5%	14.9%	2.4%	4.2%
居 住 区	門司区	127	73.2%	20.5%	5.5%	0.8%
	小倉北区	208	69.2%	18.8%	8.2%	3.8%
	小倉南区	234	74.8%	17.9%	5.1%	2.1%
	若松区	104	66.3%	24.0%	7.7%	1.9%
	八幡東区	73	82.2%	12.3%	5.5%	0.0%
	八幡西区	279	69.2%	22.6%	5.7%	2.5%
	戸畑区	76	72.4%	18.4%	6.6%	2.6%

問26 地球温暖化など地球規模での環境問題の解決には、一人ひとりがライフスタイルを見直し、環境にやさしい行動を実行することが必要です。あなたは、毎日の暮らしの中で、どのような環境活動を実行していますか。次の項目（A～K）について、それぞれの行動ごとに、「1. 常に実行している。2. 時々実行している。3. 実行していない。」の中から、あてはまるものに○をつけてください。

＜F. 食品ロス（食べ残し、手つかずのままで食品を廃棄すること）を減らす取組み＞



		回答数	常に実行	時々実行	実行していない	無回答
全 体		1,140	58.3%	33.5%	5.4%	2.8%
年 齢	20歳代	84	58.3%	29.8%	11.9%	0.0%
	30歳代	111	55.0%	33.3%	10.8%	0.9%
	40歳代	173	51.4%	41.6%	4.6%	2.3%
	50歳代	183	54.1%	39.3%	4.4%	2.2%
	60歳代	263	62.0%	32.7%	3.8%	1.5%
	70歳以上	289	65.1%	27.3%	3.5%	4.2%
居 住 区	門司区	127	59.8%	29.1%	7.9%	3.1%
	小倉北区	208	60.1%	30.3%	6.3%	3.4%
	小倉南区	234	62.0%	34.2%	2.1%	1.7%
	若松区	104	51.9%	39.4%	7.7%	1.0%
	八幡東区	73	61.6%	31.5%	6.8%	0.0%
	八幡西区	279	56.3%	36.9%	4.3%	2.5%
	戸畑区	76	59.2%	31.6%	6.6%	2.6%

家庭ごみの資源化・減量化に関するアンケート調査
集計結果

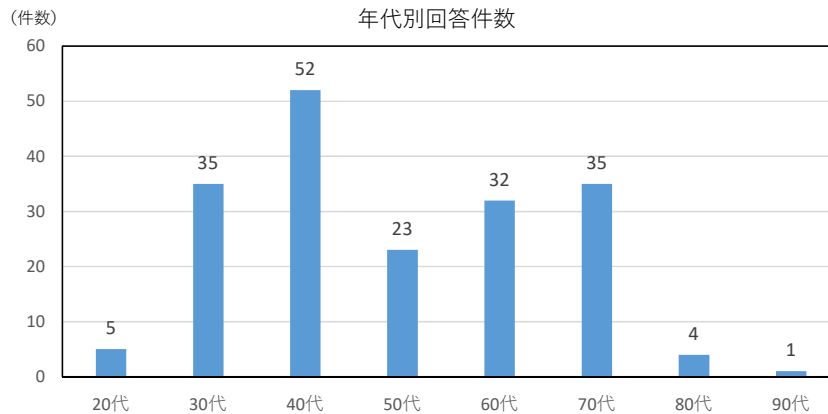
北九州市環境局循環社会推進課

令和2年9月

「家庭ごみの資源化・減量化に関するアンケート調査」集計結果

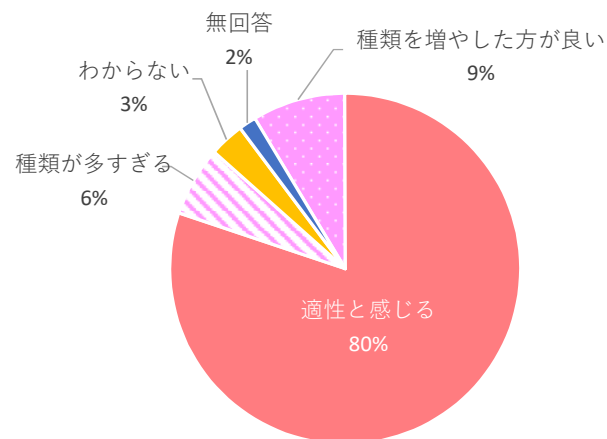
【基本情報】

調査対象	食ロスダイアリー市民モニター	233
回答数	187 件	(回収率: 80.3%)
調査期間	令和2年8月3日～9月11日	
調査方法	調査票郵送による調査	

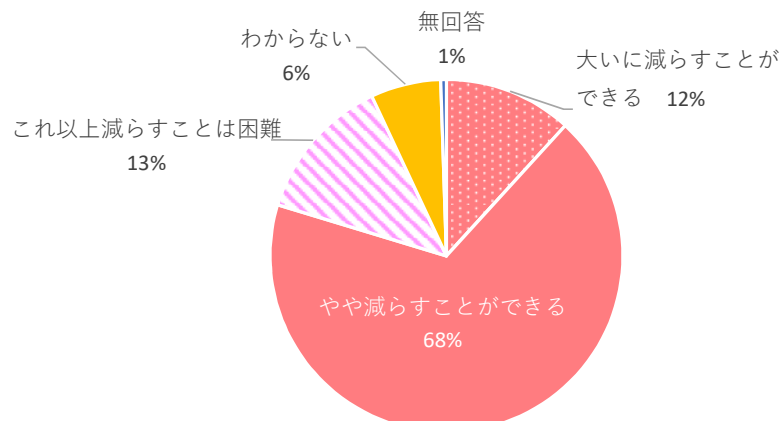


【ごみの分別や資源化・減量化について】

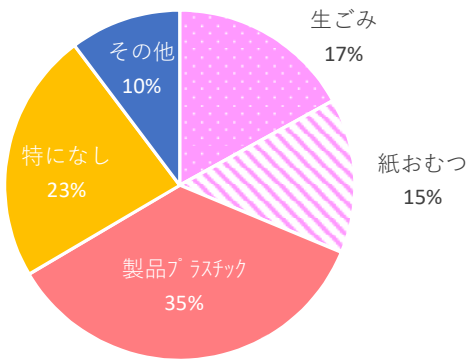
問1 本市の指定袋（家庭ごみ・かんびん・ペットボトル・プラスチック製容器包装）の種類は適正と感じていますか？



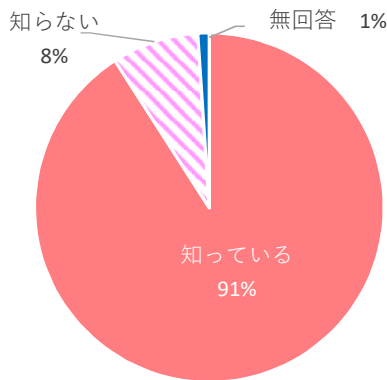
問2 現在ご家庭から出ているごみを、まだ減らすことができていると感じていますか？



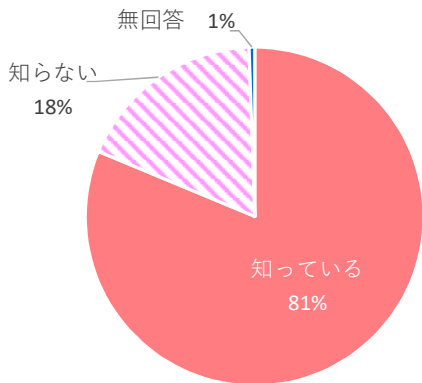
問3 現在ご家庭から出ているごみについて、出す機会が多く、新たに分別できると思う品目があれば、該当する項目に○をつけてください（複数回答可）



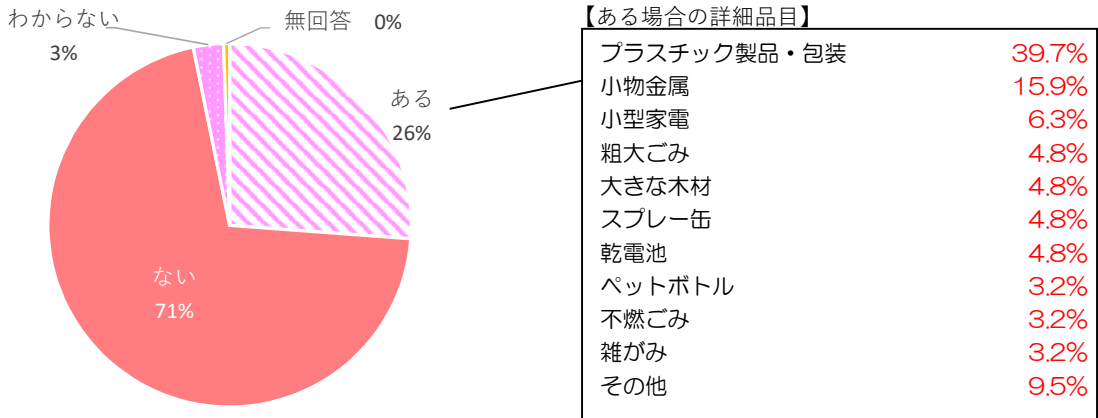
問4 雑がみ（新聞や雑誌、段ボール以外の、はがきやお菓子の箱など）も地域の集団資源回収等でリサイクルできることを知っていますか？



問5 生ごみの80%を占める水分を水切りすることで、家庭ごみの減量になることを知っていますか？

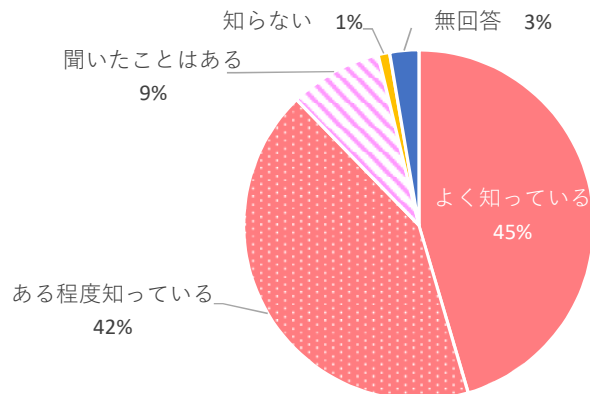


問6 北九州市のごみの捨て方が分かりにくいと感じたことはありますか？

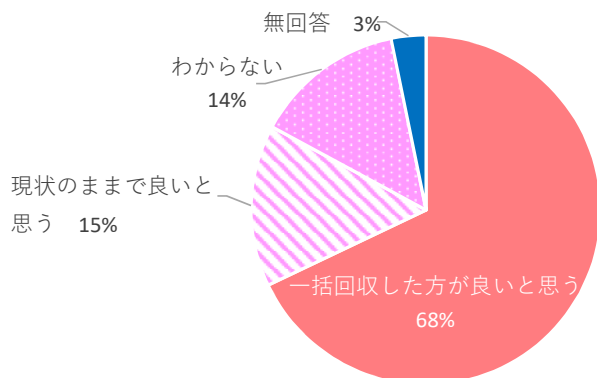


【プラスチックごみについて】

問7 現在、プラスチックごみによる海洋汚染が世界的な問題になっていることを知っていますか？

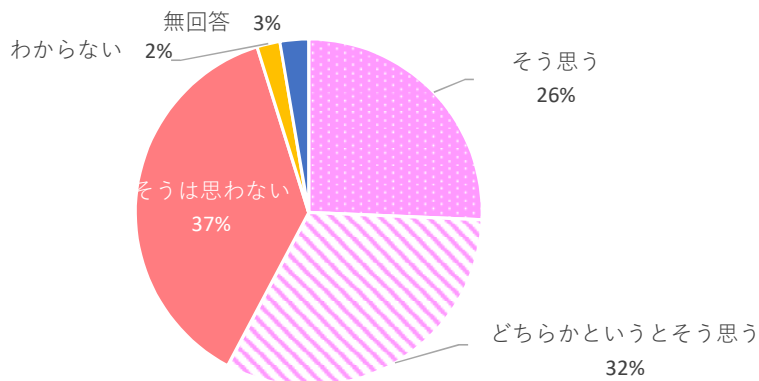


問8 現在はプラスチック製容器包装の対象外となっている、バケツやおもちゃなどのいわゆる製品プラスチックも、プラスチック製容器包装の袋で一括回収した方が良いと思いますか？

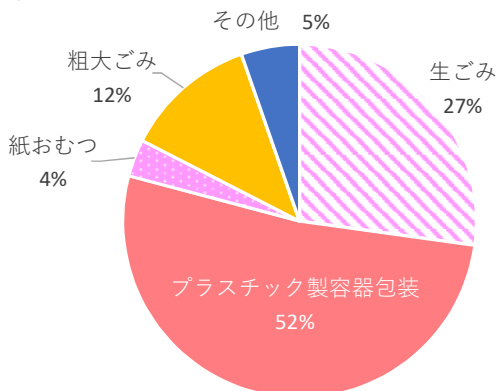


【新型コロナウイルスの影響について】

問9 国が新しく示した「新しい生活様式」の実践例に、持ち帰りや出前、デリバリーの活用が示されたり、外出自粛により家で過ごす時間が増えたりしているかと思いますが、新型コロナウイルスが確認される前と比べて、家庭ごみの量は増えたと思いますか？

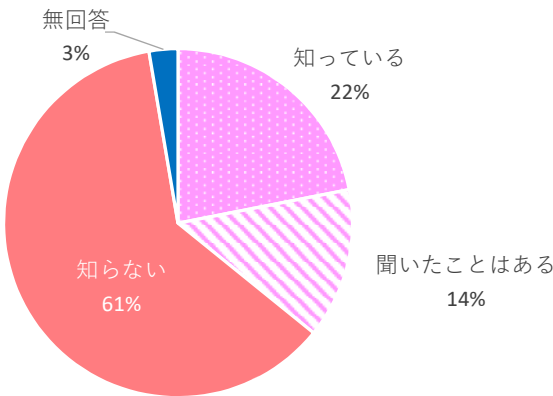


問10 新型コロナウイルスの影響で家庭ごみの量が増えたと思う品目があれば、該当する項目に○をつけてください（複数回答可）

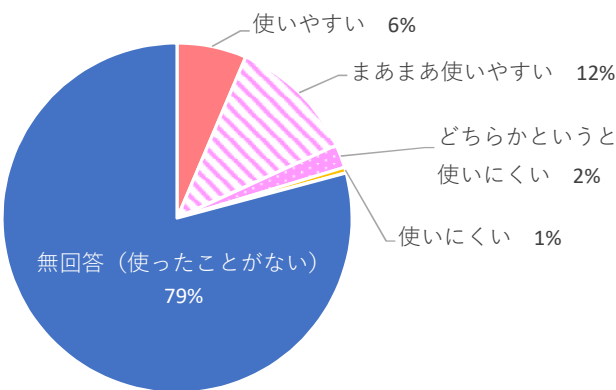


【廃棄物に関する行政サービスへの評価について】

問11 「北九州市ごみ分別アプリ 分別大事典」を知っていますか？



問12 「北九州市ごみ分別アプリ 分別大事典」を使ったことがある方に伺います。
「北九州市ごみ分別アプリ 分別大事典」の使いやすさはいかがでしたか？



問13 以下に示す北九州市のごみ処理・リサイクルに関する取組みについて、評価できると感じられる取組があれば該当する項目に○を、もっと取り組んでほしい要望があれば該当する項目に△を、つけてください。（複数回答可）

評価できる施策		もっと取り組んでほしい施策	
1位	かん・びん、ペットボトル、プラスチック製容器包装の分別収集及びリサイクル	1位	古着のリサイクル事業の推進
2位	古紙リサイクルの推進（集団資源回収の支援）	2位	生ごみコンポストによるリサイクルの推進
3位	紙パック、トレイのリサイクルの推進	2位	小型電子機器のリサイクルの推進
4位	「残しま宣言運動」や食品ロスダイアリーによる食品ロスの削減（発生抑制）	4位	分別大事典（アプリ含む）やていたんプレスによる市民啓発、情報提供
5位	古着のリサイクル事業の推進	5位	蛍光管、廃食用油、小物金属などのリサイクルの推進
6位	家電（冷蔵庫・テレビ・エアコン・洗濯機）リサイクルの推進	6位	「残しま宣言運動」や食品ロスダイアリーによる食品ロスの削減（発生抑制）
7位	環境ミュージアムやエコタウンセンターでの常設展示などによる市民啓発	7位	家電（冷蔵庫・テレビ・エアコン・洗濯機）リサイクルの推進
8位	蛍光管、廃食用油、小物金属などのリサイクルの推進	8位	環境ミュージアムやエコタウンセンターでの常設展示などによる市民啓発
9位	生ごみコンポストによるリサイクルの推進	9位	紙パック、トレイのリサイクルの推進
10位	小型電子機器のリサイクルの推進	10位	古紙リサイクルの推進（集団資源回収の支援）
10位	分別大事典（アプリ含む）やていたんプレスによる市民啓発、情報提供	11位	かん・びん、ペットボトル、プラスチック製容器包装の分別収集及びリサイクル

事業系ごみ排出実態調査
結果報告書

北九州市環境局
令和 2 年 9 月

— 目 次 —

第1章 調査の概要	2
1. 調査目的	2
2. 調査対象	2
3. 調査期間	2
4. 調査実施機関	2
5. 回収結果	2
6. 調査報告書の読み方及び注意事項	2
第2章 調査結果	3
1. 業種別レベル表	3
2. 回答事業所の属性	4
(1) 事業所の形態	4
(2) 従業員数	4
(3) 年間営業日数	5
(4) 事業所規模（延床面積）	5
3. 回答結果	6
I. ごみについて	6
(1) 現在のごみの排出状況	6
(2) 市の事業系ごみ処理ルールへの認知度	13
(3) 「事業所のごみ分別・処理ガイドブック」について	15
(4) ごみの処理費用について	18
II. 資源化物について	20
(1) 資源化物について	20
(2) ごみの減量・リサイクルについて	37
(3) 食品リサイクルについて	45
(4) 機密古紙のリサイクルについて	62
(5) 古着のリサイクルについて	69
III. 直近の社会・経済活動の変化による影響について	75
(1) 新型コロナウイルスによる事業への影響について	75
(2) 新型コロナウイルスによるごみ排出量への影響について	82
IV. 自由記述	85

第1章 調査の概要

1. 調査目的

事業系ごみの減量・資源化対策の検討資料とするため、市内事業所におけるごみの処理状況、減量・リサイクルへの意識に加えて、直近の社会・経済活動の変化による影響について調査を実施した。

2. 調査対象

市内 3,000 事業所

3. 調査期間

令和2年8月11日（火）～8月31日（月）

4. 調査実施機関

株式会社東京商工リサーチ 北九州支店

5. 回収結果

発送数	有効回答数	有効回答率
3,000 件	1,444 件	48.1%

6. 調査報告書の読み方及び注意事項

- 報告書本文中の比率はすべて百分率（％）で表し、小数点第2位以下を四捨五入している。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。
- 重量を回答する設問の集計結果は、すべて小数点第1位以下を四捨五入している。そのため全体と業種別の合計が一致しない場合がある。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上あり得るため、構成比の合計が100%を上回る場合がある。
- 図表中の「n」（number of cases の略）とは設問に対する回答件数の総数を示しており、回答者の構成比（％）を算出するための基数である。
- 図表中において「無回答」とあるものは、回答が示されていない、または判別が困難な回答を指している。
- 業種別クロス集計において、回答件数が10以下の業種については分析コメントの対象外としている。
- 資料（調査票）については、市と協議の上、市の指示に基づき添付を省略している。

第2章 調査結果

1. 業種別レベル表

以下の基準により、調査対象事業所をレベル1～レベル4に分類し、業種別に集計した。

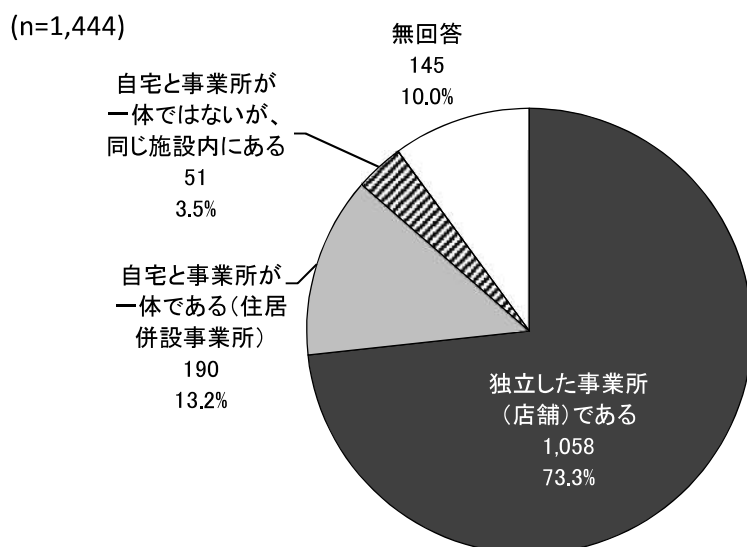
レベル1	・問1の回答が1又は2 ・問1の回答が3 かつ 事業所の形態が2 かつ 問2-1の回答が2袋以下
レベル2	レベル1, 3, 4に該当しない事業所
レベル3	・返信がない事業所 ・返信はあったが全問無回答であった事業所
レベル4	・所在不明の事業所 ・返信があり閉鎖（閉店）と記載の事業所

上段：実数 下段：%		サ ン プ ル 数	レ ベ ル 1	レ ベ ル 2	レ ベ ル 3	レ ベ ル 4
全体		3,000 100.0	1,055 35.2	389 13.0	1,521 50.7	35 1.2
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	122 100.0	40 32.8	18 14.8	63 51.6	1 0.8
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	521 100.0	149 28.6	54 10.4	314 60.3	4 0.8
	C 建設・建設資材・不動産	419 100.0	107 25.5	69 16.5	231 55.1	12 2.9
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	39 100.0	13 33.3	6 15.4	19 48.7	1 2.6
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	26 100.0	11 42.3	4 15.4	11 42.3	－ －
	F 窯業・土石・金属	74 100.0	32 43.2	7 9.5	33 44.6	2 2.7
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	23 100.0	10 43.5	3 13.0	8 34.8	2 8.7
	H 機械・器具	178 100.0	57 32.0	22 12.4	99 55.6	－ －
	I 各種商品販売	175 100.0	91 52.0	7 4.0	77 44.0	－ －
	J 医療・医薬・保健衛生	326 100.0	142 43.6	40 12.3	144 44.2	－ －
	K 生活関連サービス	435 100.0	148 34.0	65 14.9	217 49.9	5 1.1
	L 社会関連サービス	432 100.0	145 33.6	62 14.4	218 50.5	7 1.6
	M 各種組合・団体及び施設・機関	170 100.0	72 42.4	25 14.7	72 42.4	1 0.6
	N 官公庁	60 100.0	38 63.3	7 11.7	15 25.0	－ －

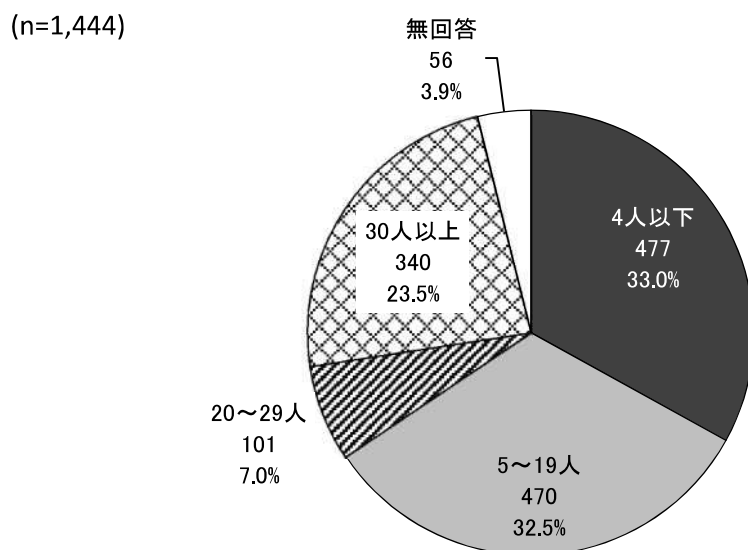
以下では、アンケートに回答があった1,444事業所を対象として集計・分析を行った。

2. 回答事業所の属性

(1) 事業所の形態

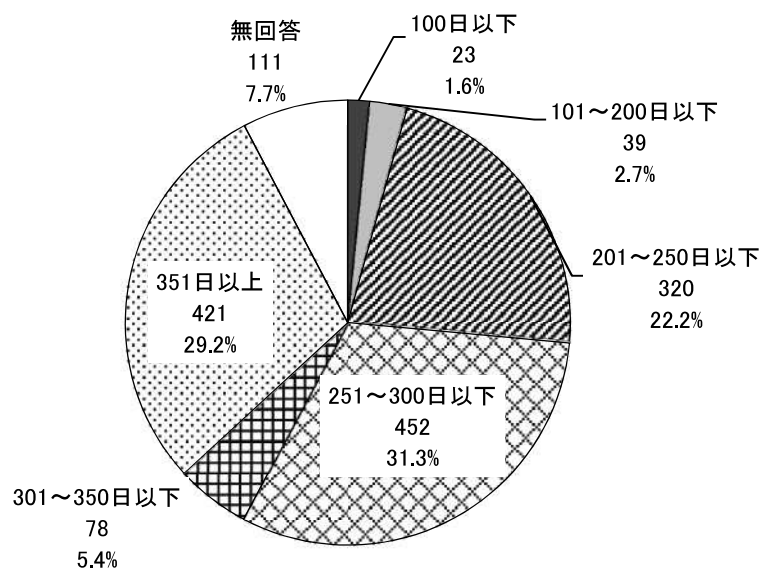


(2) 従業員数



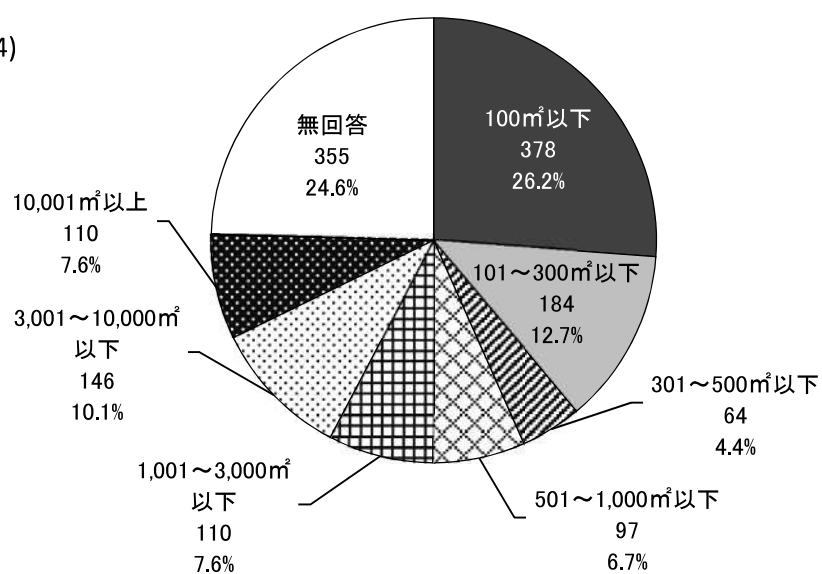
(3) 年間営業日数

(n=1,444)



(4) 事業所規模（延床面積）

(n=1,444)



3. 回答結果

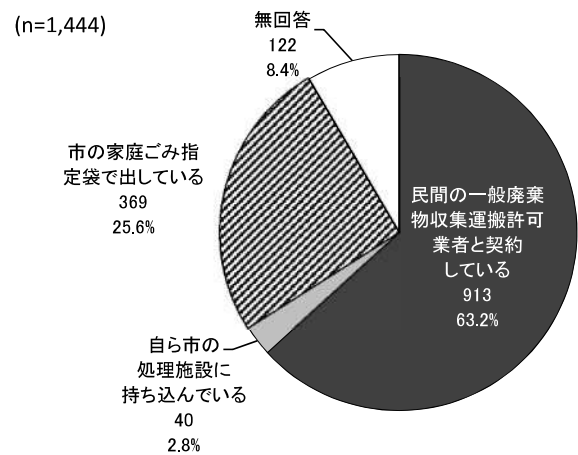
I. ごみについて

(1) 現在のごみの排出状況

問1 現在どのようにごみを出していますか？（単一回答）

ごみの処理方法については、「民間の一般廃棄物収集運搬許可業者と契約している」が 63.2%と最も高く、次いで「市の家庭ごみ指定袋で出している」が 25.6%、「自ら市の処理施設に持ち込んでいる」が 2.8%となっている。

業種別にみると、〈各種商品販売〉では「民間の一般廃棄物収集運搬許可業者と契約している」の割合が 90.8%を占めている。一方、〈生活関連サービス〉、〈建設・建設資材・不動産〉、〈木製品・紙・印刷出版・事務用品〉では「市の家庭ごみ指定袋で出している」の割合が4割弱と他の業種に比べて高くなっている。

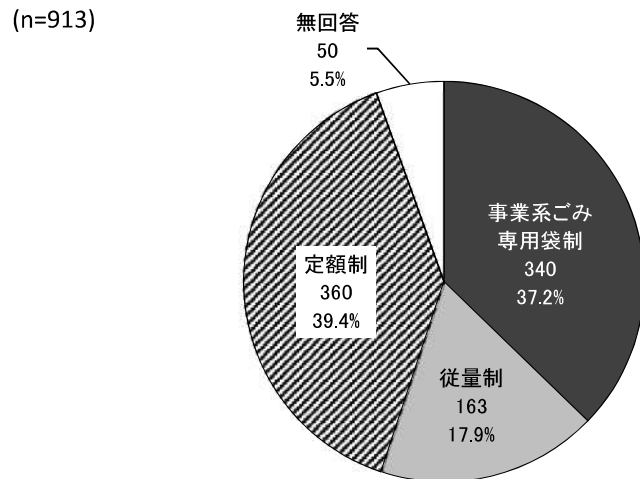


		全 体	民間の一般廃棄物収集運搬許可業者と契約している	自ら市の処理施設に持ち込んでいる	市の家庭ごみ指定袋で出している	無回答
上段: 実数 下段: %						
業 種 分 類	全体	1,444	913	40	369	122
		100.0	63.2	2.8	25.6	8.4
	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58	34	—	16	8
		100.0	58.6	—	27.6	13.8
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203	120	7	60	16
		100.0	59.1	3.4	29.6	7.9
	C 建設・建設資材・不動産	176	80	13	65	18
		100.0	45.5	7.4	36.9	10.2
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19	12	—	7	—
		100.0	63.2	—	36.8	—
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15	10	1	1	3
		100.0	66.7	6.7	6.7	20.0
	F 窯業・土石・金属	39	27	2	10	—
		100.0	69.2	5.1	25.6	—
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13	10	—	3	—
		100.0	76.9	—	23.1	—
	H 機械・器具	79	48	5	19	7
		100.0	60.8	6.3	24.1	8.9
	I 各種商品販売	98	89	2	—	7
		100.0	90.8	2.0	—	7.1
	J 医療・医薬・保健衛生	182	131	—	38	13
		100.0	72.0	—	20.9	7.1
	K 生活関連サービス	213	115	3	82	13
		100.0	54.0	1.4	38.5	6.1
	L 社会関連サービス	207	129	7	50	21
		100.0	62.3	3.4	24.2	10.1
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97	70	—	16	11
		100.0	72.2	—	16.5	11.3
	N 官公庁	45	38	—	2	5
		100.0	84.4	—	4.4	11.1

<民間の一般廃棄物収集運搬許可業者との契約種類>

民間業者との契約種類では、「定額制」が 39.4%と最も高く、次いで「事業系ごみ専用袋制」が 37.2%、「従量制」が 17.9%となっている。

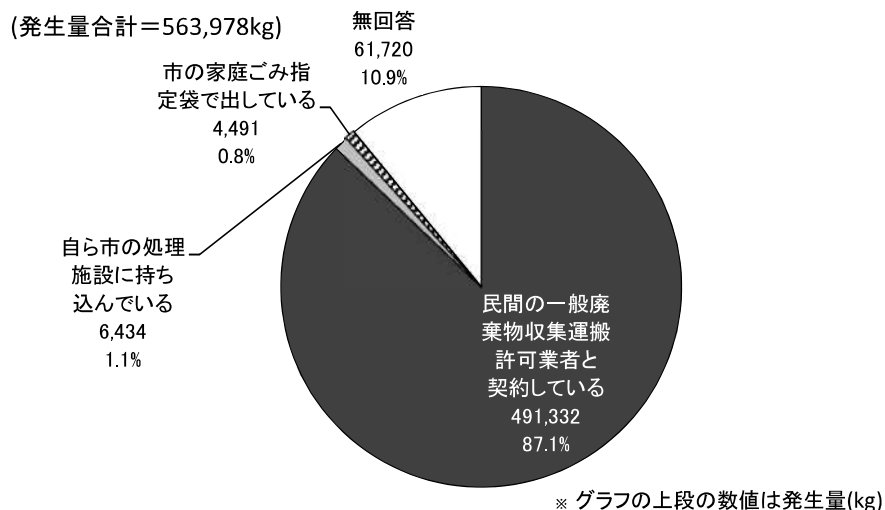
業種別にみると、〈各種商品販売〉では「定額制」の割合が 70.8%を占めている。一方、〈木製品・紙・印刷出版・事務用品〉では「事業系ごみ専用袋制」の割合が 66.7%と他の業種と比べて高くなっている。



		全 体	事業系 ごみ専 用袋制	従 量 制	定 額 制	無 回 答
上段: 実数 下段: %						
全体		913 100.0	340 37.2	163 17.9	360 39.4	50 5.5
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	34 100.0	10 29.4	6 17.6	15 44.1	3 8.8
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	120 100.0	51 42.5	14 11.7	48 40.0	7 5.8
	C 建設・建設資材・不動産	80 100.0	34 42.5	22 27.5	18 22.5	6 7.5
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	12 100.0	8 66.7	— —	3 25.0	1 8.3
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	10 100.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0	— —
	F 窯業・土石・金属	27 100.0	6 22.2	12 44.4	9 33.3	— —
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	10 100.0	3 30.0	5 50.0	2 20.0	— —
	H 機械・器具	48 100.0	18 37.5	11 22.9	18 37.5	1 2.1
	I 各種商品販売	89 100.0	8 9.0	13 14.6	63 70.8	5 5.6
	J 医療・医薬・保健衛生	131 100.0	59 45.0	21 16.0	44 33.6	7 5.3
	K 生活関連サービス	115 100.0	34 29.6	20 17.4	55 47.8	6 5.2
	L 社会関連サービス	129 100.0	69 53.5	20 15.5	36 27.9	4 3.1
	M 各種組合・団体及び施設・機関	70 100.0	24 34.3	12 17.1	30 42.9	4 5.7
	N 官公庁	38 100.0	12 31.6	2 5.3	18 47.4	6 15.8

問 2 - 1 1 週間にどのくらいの量のごみを出していますか？

1 週間のごみの量は合計で 563,978kg となっており、重量ベースでみると、「民間の一般廃棄物収集運搬許可業者と契約している」の割合が 87.1%と約 9 割を占め、「自ら市の処理施設に持ち込んでいる」が 1.1%、「市の家庭ごみ指定袋で出している」が 0.8%となっている。

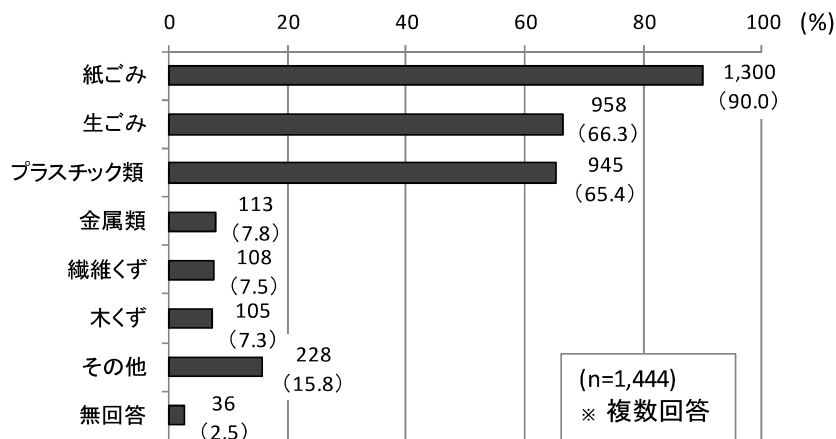


		合 計	民間の一般 廃棄物の収集 運搬許可業者 と契約している	自ら市の処理 施設に持ち込 んでいる	市の家庭ご み指定袋で出 している	無回 答
上段: kg 下段: %						
全体		563,978	491,332	6,434	4,491	61,720
		100.0	87.1	1.1	0.8	10.9
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	6,675	6,288	-	129	258
		100.0	94.2	-	1.9	3.9
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	48,572	47,091	670	576	235
		100.0	97.0	1.4	1.2	0.5
	C 建設・建設資材・不動産	17,442	13,337	2,901	417	787
		100.0	76.5	16.6	2.4	4.5
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	2,581	2,556	-	25	-
		100.0	99.1	-	0.9	-
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	1,589	1,538	12	12	27
		100.0	96.8	0.8	0.8	1.7
	F 窯業・土石・金属	20,528	20,367	24	137	-
		100.0	99.2	0.1	0.7	-
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	11,647	11,640	-	7	-
		100.0	99.9	-	0.1	-
	H 機械・器具	14,735	10,335	2,709	1,506	186
		100.0	70.1	18.4	10.2	1.3
	I 各種商品販売	246,142	189,239	62	-	56,842
		100.0	76.9	0.0	-	23.1
	J 医療・医薬・保健衛生	101,173	100,710	-	278	186
		100.0	99.5	-	0.3	0.2
	K 生活関連サービス	35,020	33,681	8	660	670
		100.0	96.2	0.0	1.9	1.9
	L 社会関連サービス	17,971	16,993	49	493	436
		100.0	94.6	0.3	2.7	2.4
	M 各種組合・団体及び施設・機関	28,261	26,849	-	168	1,245
		100.0	95.0	-	0.6	4.4
	N 官公庁	11,644	10,711	-	85	848
		100.0	92.0	-	0.7	7.3

問 2 - 2 ごみの量が多いものから順に 3 つあげてください。(それぞれ番号を記入)

ごみの内容で多いものを尋ねたところ、「紙ごみ」が 90.0%と最も高く、次いで「生ごみ」が 66.3%、「プラスチック類」が 65.4%となっている。

業種別にみると、〈各種商品販売〉、〈農林漁業・食料食品・飲食業〉、〈各種組合・団体及び施設・機関〉では「生ごみ」の割合が 8 ～ 9 割を占めている。また、〈鉱業・エネルギー・石油石炭製品〉、〈各種商品販売〉では「プラスチック類」の割合が 8 割以上と他の業種と比べて高くなっている。



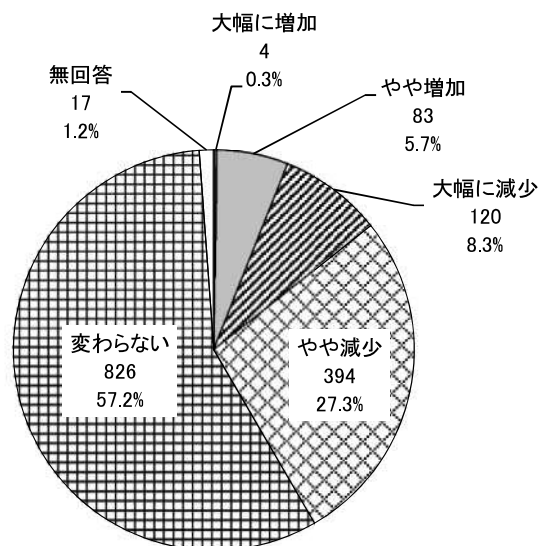
		全 体	紙 ご み	生 ご み	プ ラ ス チ ッ ク 類	金 属 類	繊 維 く ず	木 く ず	そ の 他	無 回 答
上段: 実数 下段: %										
業 種 分 類	全体	1,444 100.0	1,300 90.0	958 66.3	945 65.4	113 7.8	108 7.5	105 7.3	228 15.8	36 2.5
	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58 100.0	51 87.9	34 58.6	38 65.5	1 1.7	18 31.0	1 1.7	12 20.7	1 1.7
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203 100.0	175 86.2	174 85.7	121 59.6	3 1.5	5 2.5	14 6.9	35 17.2	7 3.4
	C 建設・建設資材・不動産	176 100.0	152 86.4	101 57.4	114 64.8	21 11.9	16 9.1	30 17.0	17 9.7	5 2.8
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19 100.0	17 89.5	13 68.4	11 57.9	— —	1 5.3	5 26.3	4 21.1	— —
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15 100.0	14 93.3	4 26.7	13 86.7	4 26.7	1 6.7	— —	2 13.3	— —
	F 窯業・土石・金属	39 100.0	34 87.2	21 53.8	26 66.7	9 23.1	6 15.4	8 20.5	5 12.8	— —
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13 100.0	11 84.6	7 53.8	6 46.2	2 15.4	3 23.1	— —	2 15.4	2 15.4
	H 機械・器具	79 100.0	72 91.1	40 50.6	62 78.5	18 22.8	5 6.3	8 10.1	8 10.1	1 1.3
	I 各種商品販売	98 100.0	92 93.9	87 88.8	79 80.6	7 7.1	1 1.0	3 3.1	6 6.1	1 1.0
	J 医療・医薬・保健衛生	182 100.0	174 95.6	103 56.6	120 65.9	10 5.5	13 7.1	3 1.6	33 18.1	2 1.1
	K 生活関連サービス	213 100.0	183 85.9	131 61.5	140 65.7	5 2.3	17 8.0	18 8.5	56 26.3	7 3.3
	L 社会関連サービス	207 100.0	192 92.8	133 64.3	124 59.9	26 12.6	16 7.7	12 5.8	20 9.7	7 3.4
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97 100.0	89 91.8	81 83.5	59 60.8	3 3.1	5 5.2	2 2.1	23 23.7	2 2.1
	N 官公庁	45 100.0	44 97.8	29 64.4	32 71.1	4 8.9	1 2.2	1 2.2	5 11.1	1 2.2

問3 ごみの量の最近の傾向はどうなっていますか？（単一回答）

ごみの量の最近の傾向については、「変わらない」が 57.2%と最も高く、次いで「やや減少」が 27.3%、「大幅に減少」が 8.3%となっている。

業種別にみると、〈木製品・紙・印刷出版・事務用品〉、〈農林漁業・食料食品・飲食業〉では「大幅に減少」が約 2 割を占めており、「やや減少」とあわせた『減少』の割合は約 6 割と他の業種と比べて高くなっている。

(n=1,444)

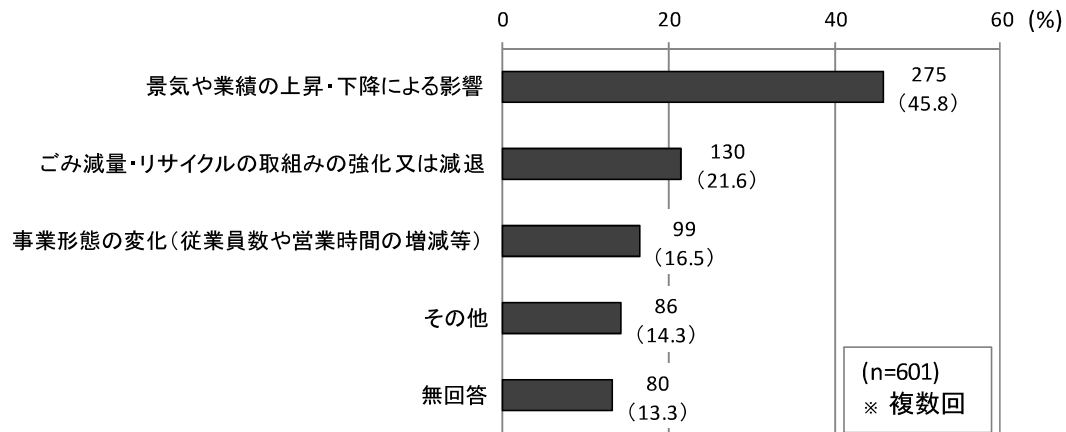


		全 体	大 幅 に 増 加	や や 増 加	大 幅 に 減 少	や や 減 少	変 わ ら な い	無 回 答
		上段: 実数 下段: %						
全体		1,444 100.0	4 0.3	83 5.7	120 8.3	394 27.3	826 57.2	17 1.2
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58 100.0	— —	— —	2 3.4	20 34.5	36 62.1	— —
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203 100.0	1 0.5	8 3.9	38 18.7	80 39.4	73 36.0	3 1.5
	C 建設・建設資材・不動産	176 100.0	— —	7 4.0	13 7.4	40 22.7	114 64.8	2 1.1
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19 100.0	— —	2 10.5	4 21.1	7 36.8	6 31.6	— —
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15 100.0	— —	2 13.3	1 6.7	1 6.7	10 66.7	1 6.7
	F 窯業・土石・金属	39 100.0	— —	1 2.6	3 7.7	13 33.3	22 56.4	— —
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13 100.0	— —	1 7.7	— —	4 30.8	7 53.8	1 7.7
	H 機械・器具	79 100.0	— —	7 8.9	8 10.1	20 25.3	43 54.4	1 1.3
	I 各種商品販売	98 100.0	1 1.0	9 9.2	5 5.1	17 17.3	64 65.3	2 2.0
	J 医療・医薬・保健衛生	182 100.0	1 0.5	20 11.0	10 5.5	37 20.3	113 62.1	1 0.5
	K 生活関連サービス	213 100.0	— —	12 5.6	16 7.5	71 33.3	112 52.6	2 0.9
	L 社会関連サービス	207 100.0	— —	6 2.9	12 5.8	53 25.6	134 64.7	2 1.0
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97 100.0	1 1.0	7 7.2	6 6.2	16 16.5	66 68.0	1 1.0
	N 官公庁	45 100.0	— —	1 2.2	2 4.4	15 33.3	26 57.8	1 2.2

<増減の理由>

増減の理由については、「景気や業績の上昇・下降による影響」が 45.8%と最も高く、次いで「ごみ減量・リサイクルの取組みの強化又は減退」が 21.6%、「事業形態の変化（従業員数や営業時間の増減等）」が 16.5%となっている。

業種別にみると、〈農林漁業・食料食品・飲食業〉、〈木製品・紙・印刷出版・事務用品〉では「景気や業績の上昇・下降による影響」の割合が約 7 割と他の業種と比べて高くなっている。

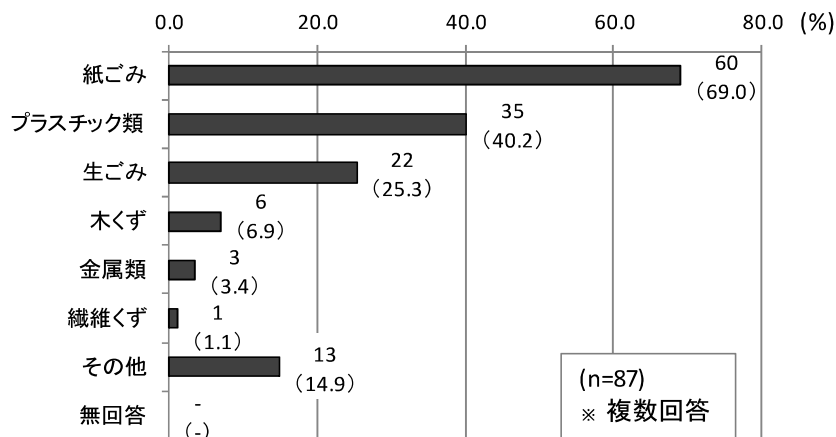


		全 体	景気 ・ 下 降 に よ る 上 影	化 又 は 減 退 の 取 組 み の 強 化	時 間 の 増 減 等 の 変 化 （ 従 業 員 数 や 営 業 ）	そ の 他	無 回 答
上段: 実数 下段: %							
全体		601 100.0	275 45.8	130 21.6	99 16.5	86 14.3	80 13.3
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	22 100.0	11 50.0	6 27.3	5 22.7	1 4.5	3 13.6
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	127 100.0	91 71.7	11 8.7	20 15.7	12 9.4	13 10.2
	C 建設・建設資材・不動産	60 100.0	29 48.3	19 31.7	10 16.7	3 5.0	6 10.0
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	13 100.0	9 69.2	3 23.1	1 7.7	-	1 7.7
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	4 100.0	1 25.0	-	1 25.0	1 25.0	1 25.0
	F 窯業・土石・金属	17 100.0	7 41.2	8 47.1	-	2 11.8	2 11.8
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	5 100.0	2 40.0	3 60.0	-	-	1 20.0
	H 機械・器具	35 100.0	15 42.9	8 22.9	9 25.7	2 5.7	4 11.4
	I 各種商品販売	32 100.0	13 40.6	4 12.5	4 12.5	8 25.0	8 25.0
	J 医療・医薬・保健衛生	68 100.0	26 38.2	14 20.6	6 8.8	17 25.0	12 17.6
	K 生活関連サービス	99 100.0	44 44.4	21 21.2	19 19.2	11 11.1	15 15.2
	L 社会関連サービス	71 100.0	21 29.6	23 32.4	17 23.9	6 8.5	8 11.3
	M 各種組合・団体及び施設・機関	30 100.0	4 13.3	6 20.0	3 10.0	15 50.0	5 16.7
	N 官公庁	18 100.0	2 11.1	4 22.2	4 22.2	8 44.4	1 5.6

問4 問3で「1 大幅に増加」または「2 やや増加」とご回答された方に伺います。

次の1～7のうち増加したごみの番号に○をつけてください（複数回答可）

増加したごみの内容を尋ねたところ、「紙ごみ」が69.0%と最も高く、次いで「プラスチック類」が40.2%、「生ごみ」が25.3%となっている。



		全 体	生 ご み	紙 ご み	木 く ず	プ ラ ス チ ッ ク 類	金 属 類	繊 維 く ず	そ の 他	無 回 答
上段:実数 下段: %										
全体		87 100.0	22 25.3	60 69.0	6 6.9	35 40.2	3 3.4	1 1.1	13 14.9	- -
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	9 100.0	4 44.4	8 88.9	- -	5 55.6	1 11.1	- -	1 11.1	- -
	C 建設・建設資材・不動産	7 100.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	4 57.1	1 14.3	- -	1 14.3	- -
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	2 100.0	- -	1 50.0	- -	2 100.0	- -	- -	- -	- -
	F 窯業・土石・金属	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	H 機械・器具	7 100.0	1 14.3	4 57.1	1 14.3	2 28.6	1 14.3	- -	1 14.3	- -
	I 各種商品販売	10 100.0	7 70.0	8 80.0	- -	7 70.0	- -	- -	2 20.0	- -
	J 医療・医薬・保健衛生	21 100.0	3 14.3	15 71.4	- -	6 28.6	- -	- -	4 19.0	- -
	K 生活関連サービス	12 100.0	2 16.7	8 66.7	1 8.3	6 50.0	- -	1 8.3	2 16.7	- -
	L 社会関連サービス	6 100.0	1 16.7	4 66.7	- -	2 33.3	- -	- -	- -	- -
	M 各種組合・団体及び施設・機関	8 100.0	2 25.0	7 87.5	- -	1 12.5	- -	- -	1 12.5	- -
	N 官公庁	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -

(2) 市の事業系ごみ処理ルール認知度

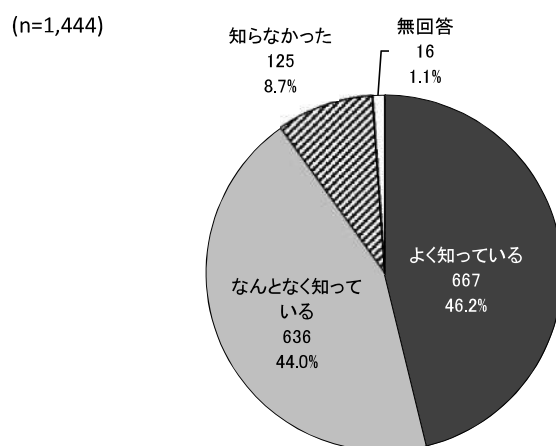
問5 事業系ごみ処理に関する市のルールを知っていますか？（それぞれ単一回答）

※回答欄下部の各ルールをご参考いただき、ご回答ください。

① 収集のルール

事業系ごみに関する収集のルールについての認知度は、「よく知っている」が46.2%と最も高く、次いで「なんとなく知っている」が44.0%、「知らなかった」が8.7%となっている。

業種別にみると、「よく知っている」の割合は〈窯業・土石・金属〉が64.1%と最も高く、次いで〈官公庁〉は60.0%であった。

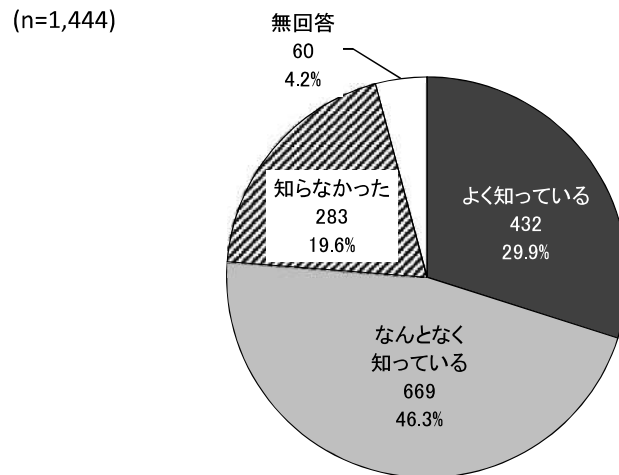


		全体	よく知っている	なんとなく知っている	知らなかった	無回答
上段：実数 下段：%						
全体		1,444	667	636	125	16
		100.0	46.2	44.0	8.7	1.1
業種分類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58	16	35	5	2
		100.0	27.6	60.3	8.6	3.4
	B 農林漁業・食料食品・飲食物品	203	92	88	20	3
		100.0	45.3	43.3	9.9	1.5
	C 建設・建設資材・不動産	176	80	80	15	1
		100.0	45.5	45.5	8.5	0.6
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19	5	11	2	1
		100.0	26.3	57.9	10.5	5.3
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15	7	7	—	1
		100.0	46.7	46.7	—	6.7
	F 窯業・土石・金属	39	25	11	2	1
		100.0	64.1	28.2	5.1	2.6
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13	7	5	1	—
		100.0	53.8	38.5	7.7	—
	H 機械・器具	79	34	42	3	—
		100.0	43.0	53.2	3.8	—
	I 各種商品販売	98	41	54	3	—
		100.0	41.8	55.1	3.1	—
	J 医療・医薬・保健衛生	182	90	73	19	—
		100.0	49.5	40.1	10.4	—
	K 生活関連サービス	213	101	95	13	4
		100.0	47.4	44.6	6.1	1.9
	L 社会関連サービス	207	99	77	29	2
		100.0	47.8	37.2	14.0	1.0
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97	43	43	10	1
		100.0	44.3	44.3	10.3	1.0
	N 官公庁	45	27	15	3	—
		100.0	60.0	33.3	6.7	—

② 焼却工場受入のルール

事業系ごみに関する焼却工場受入のルールについての認知度は、「なんとなく知っている」が 46.3%と最も高く、次いで「よく知っている」が 29.9%、「知らなかった」が 19.6%となっている。

業種別にみると、〈化学・ゴム・プラスチック製品〉、〈官公庁〉は「よく知っている」が 5 割以上を占めている。一方、〈繊維・衣料品・身のまわり品〉、〈化学・ゴム・プラスチック製品〉は「知らなかった」が 3 割以上で他の業種と比べ高くなっている。



上段：実数 下段：%		全 体	る よ く 知 っ て い る	知 ん と な く 知 っ て い る	知 ら な か っ た	無 回 答
全体		1,444 100.0	432 29.9	669 46.3	283 19.6	60 4.2
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58 100.0	7 12.1	27 46.6	22 37.9	2 3.4
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203 100.0	47 23.2	96 47.3	42 20.7	18 8.9
	C 建設・建設資材・不動産	176 100.0	67 38.1	70 39.8	34 19.3	5 2.8
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19 100.0	7 36.8	8 42.1	3 15.8	1 5.3
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15 100.0	4 26.7	8 53.3	2 13.3	1 6.7
	F 窯業・土石・金属	39 100.0	19 48.7	12 30.8	7 17.9	1 2.6
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13 100.0	7 53.8	2 15.4	4 30.8	— —
	H 機械・器具	79 100.0	22 27.8	43 54.4	12 15.2	2 2.5
	I 各種商品販売	98 100.0	27 27.6	61 62.2	9 9.2	1 1.0
	J 医療・医薬・保健衛生	182 100.0	48 26.4	89 48.9	44 24.2	1 0.5
	K 生活関連サービス	213 100.0	63 29.6	101 47.4	36 16.9	13 6.1
	L 社会関連サービス	207 100.0	62 30.0	89 43.0	45 21.7	11 5.3
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97 100.0	29 29.9	48 49.5	17 17.5	3 3.1
	N 官公庁	45 100.0	23 51.1	15 33.3	6 13.3	1 2.2

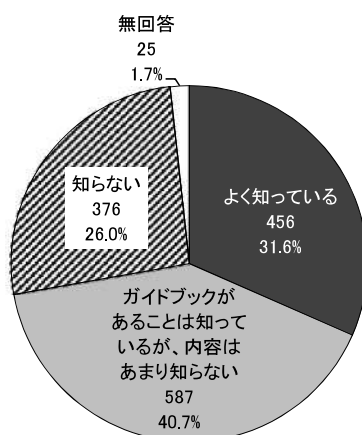
(3) 「事業所のごみ分別・処理ガイドブック」について

問6 市が発行している「事業所のごみ分別・処理ガイドブック」（市のHPにも掲載）の内容を知っていますか？（単一回答）

「事業所のごみ分別・処理ガイドブック」について内容の認知度を尋ねたところ、「ガイドブックがあることは知っているが、内容はあまり知らない」が40.7%と最も高く、次いで「よく知っている」が31.6%、「知らない」が26.0%となっている。

業種別にみると、〈窯業・土石・金属〉、〈官公庁〉では「よく知っている」の割合が4割以上を占めている。一方、〈鉱業・エネルギー・石油石炭製品〉では、「知らない」が46.7%と他の業種と比べて高い。

(n=1,444)



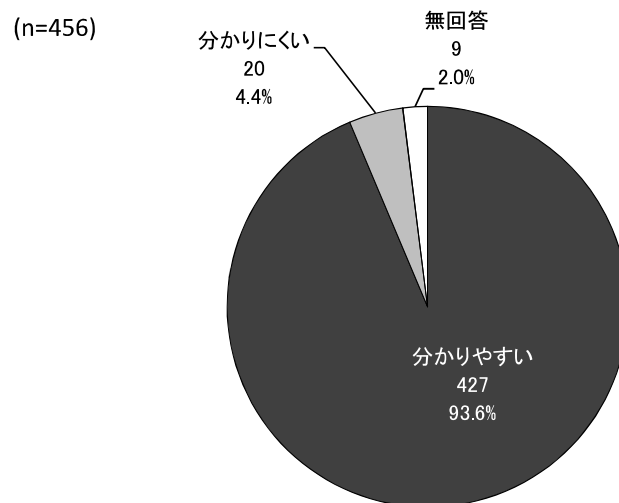
		全 体	よく 知 っ て い る	リ る ガ 知 ら な い 内 容 は あ ま い あ	知 ら な い	無 回 答
上段:実数 下段: %						
全体		1,444 100.0	456 31.6	587 40.7	376 26.0	25 1.7
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58 100.0	12 20.7	25 43.1	19 32.8	2 3.4
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203 100.0	63 31.0	75 36.9	61 30.0	4 2.0
	C 建設・建設資材・不動産	176 100.0	68 38.6	62 35.2	43 24.4	3 1.7
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19 100.0	3 15.8	10 52.6	6 31.6	—
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15 100.0	4 26.7	4 26.7	7 46.7	—
	F 窯業・土石・金属	39 100.0	18 46.2	13 33.3	8 20.5	—
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13 100.0	4 30.8	5 38.5	3 23.1	1 7.7
	H 機械・器具	79 100.0	24 30.4	34 43.0	20 25.3	1 1.3
	I 各種商品販売	98 100.0	33 33.7	39 39.8	26 26.5	—
	J 医療・医薬・保健衛生	182 100.0	43 23.6	90 49.5	48 26.4	1 0.5
	K 生活関連サービス	213 100.0	77 36.2	86 40.4	47 22.1	3 1.4
	L 社会関連サービス	207 100.0	55 26.6	83 40.1	62 30.0	7 3.4
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97 100.0	34 35.1	40 41.2	20 20.6	3 3.1
	N 官公庁	45 100.0	18 40.0	21 46.7	6 13.3	—

問7 問6の質問で「1 よく知っている」と答えた方に伺います。

「事業所のごみ分別・処理ガイドブック」の内容は分かりやすいですか？（単一回答）

「事業所のごみ分別・処理ガイドブック」の内容の分かりやすさについては、「分かりやすい」が93.6%と9割以上を占め、「分かりにくい」が4.4%となっている。

業種別にみると、すべての業種で「分かりやすい」の割合が大半を占めている。



		全 体	分 か り や す い	分 か り に く い	無 回 答
上段: 実数 下段: %					
全体		456 100.0	427 93.6	20 4.4	9 2.0
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	12 100.0	11 91.7	1 8.3	—
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	63 100.0	57 90.5	4 6.3	2 3.2
	C 建設・建設資材・不動産	68 100.0	62 91.2	5 7.4	1 1.5
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	3 100.0	3 100.0	—	—
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	4 100.0	4 100.0	—	—
	F 窯業・土石・金属	18 100.0	16 88.9	2 11.1	—
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	4 100.0	4 100.0	—	—
	H 機械・器具	24 100.0	22 91.7	—	2 8.3
	I 各種商品販売	33 100.0	31 93.9	1 3.0	1 3.0
	J 医療・医薬・保健衛生	43 100.0	41 95.3	1 2.3	1 2.3
	K 生活関連サービス	77 100.0	71 92.2	4 5.2	2 2.6
	L 社会関連サービス	55 100.0	53 96.4	2 3.6	—
	M 各種組合・団体及び施設・機関	34 100.0	34 100.0	—	—
	N 官公庁	18 100.0	18 100.0	—	—

問8 問7の質問で「2 分かりにくい」と答えた方に伺います。

どの内容が分かりにくいですか？（自由記述）

<抜粋したものを掲載>

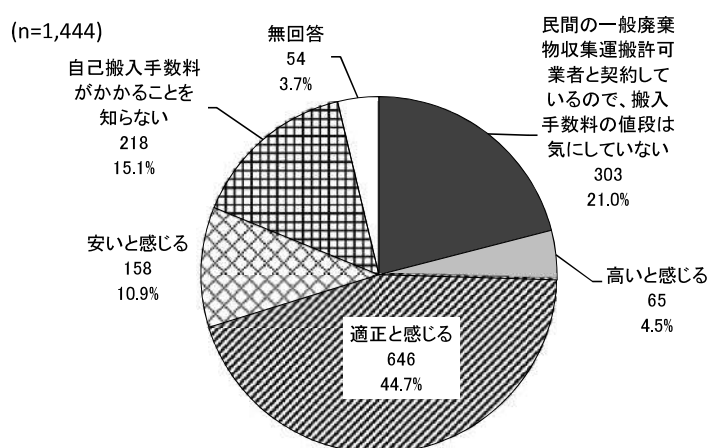
- 出していない物がわからない。
- 分別のカテゴリーが他県と違って混乱する。
- もっとだれが読んでもわかりやすくすればよい。
- プラスチックの分別で、紙のシールがついている物が多く、そのままプラスチックごみとして出してよいか迷うことが多い。
- 全体的に。
- 分別が分かりにくい。
- 大まかにはわかりますが、これは生ごみ？プラスチックごみ？と迷うことが多々あります。
- リサイクル可能な物とは？具体的に何か？具体例がないと答えられない。細かく言えば二酸化炭素から雨水に至るまでほとんどのものがリサイクル可能。事業所の規模を揃えてもらわないと答えにくい。
- 大型ゴミやプラスチック製のまとまった物などはどのように廃棄してよいかわからないことが多々あった。
- ごみの種類の判断が分かりにくい。

(4) ごみの処理費用について

問9 本市焼却工場の自己搬入手数料（10kg ごとに100 円：収集運搬料金除く）についてどう感じていますか？（単一回答）

焼却工場の自己搬入手数料について尋ねたところ、「適正と感じる」が 44.7%と最も高く、次いで「（自己搬入手数料がかかることは知っているが、）民間の一般廃棄物収集運搬許可業者と契約しているので、搬入手数料の値段は気にしていない」が 21.0%、「（普段から焼却工場に自己搬入しないなどの理由で、）自己搬入手数料がかかることを知らない」が 15.1%となっている。

業種別にみると、すべての業種で「高いと感じる」の割合は1割未満となっている。



		全 体	民間の一般 廃棄物 収集運 搬許可 業者と 契約し ていな いので、 搬入 手数料 の値段 は気に しない	高 い と 感 じ る	適 正 と 感 じ る	安 い と 感 じ る	自 己 搬 入 手 数 料 を 知 ら な い	無 回 答
		上段：実数 下段：%	に 入 手 数 料 の 値 段 は 気 に し て い な い					
全体		1,444 100.0	303 21.0	65 4.5	646 44.7	158 10.9	218 15.1	54 3.7
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58 100.0	15 25.9	3 5.2	21 36.2	6 10.3	9 15.5	4 6.9
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203 100.0	32 15.8	18 8.9	84 41.4	25 12.3	31 15.3	13 6.4
	C 建設・建設資材・不動産	176 100.0	30 17.0	9 5.1	89 50.6	15 8.5	30 17.0	3 1.7
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19 100.0	6 31.6	— —	9 47.4	— —	3 15.8	1 5.3
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15 100.0	2 13.3	1 6.7	8 53.3	1 6.7	2 13.3	1 6.7
	F 窯業・土石・金属	39 100.0	9 23.1	2 5.1	18 46.2	3 7.7	5 12.8	2 5.1
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13 100.0	7 53.8	— —	2 15.4	— —	4 30.8	— —
	H 機械・器具	79 100.0	14 17.7	2 2.5	40 50.6	11 13.9	10 12.7	2 2.5
	I 各種商品販売	98 100.0	33 33.7	2 2.0	53 54.1	3 3.1	5 5.1	2 2.0
	J 医療・医薬・保健衛生	182 100.0	59 32.4	11 6.0	68 37.4	20 11.0	19 10.4	5 2.7
	K 生活関連サービス	213 100.0	37 17.4	5 2.3	96 45.1	30 14.1	34 16.0	11 5.2
	L 社会関連サービス	207 100.0	33 15.9	8 3.9	94 45.4	22 10.6	41 19.8	9 4.3
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97 100.0	14 14.4	4 4.1	38 39.2	20 20.6	20 20.6	1 1.0
	N 官公庁	45 100.0	12 26.7	— —	26 57.8	2 4.4	5 11.1	— —

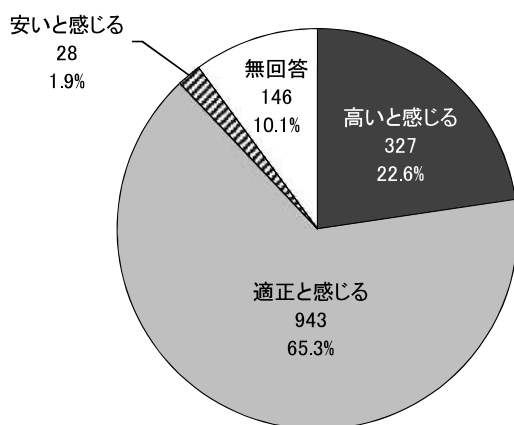
問 10 一般廃棄物収集運搬許可業者の収集料金についてどう感じていますか？

(単一回答)

一般廃棄物収集運搬許可業者の収集料金については、「適正と感じる」が 65.3%と最も高く、次いで「高いと感じる」が 22.6%、「安いと感じる」が 1.9%となっている。

業種別にみると、〈各種商品販売〉、〈官公庁〉では「適正と感じる」の割合が 8 割以上を占めている。一方、〈鉱業・エネルギー・石油石炭製品〉では「高いと感じる」の割合が 46.7%と他の業種と比べて高くなっている。

(n=1,444)



		全 体	高 い と 感 じ る	適 正 と 感 じ る	安 い と 感 じ る	無 回 答
		上段：実数 下段： %				
全体		1,444 100.0	327 22.6	943 65.3	28 1.9	146 10.1
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58 100.0	9 15.5	39 67.2	2 3.4	8 13.8
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203 100.0	56 27.6	120 59.1	2 1.0	25 12.3
	C 建設・建設資材・不動産	176 100.0	49 27.8	108 61.4	4 2.3	15 8.5
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19 100.0	4 21.1	14 73.7	— —	1 5.3
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15 100.0	7 46.7	7 46.7	1 6.7	— —
	F 窯業・土石・金属	39 100.0	7 17.9	28 71.8	1 2.6	3 7.7
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13 100.0	2 15.4	8 61.5	1 7.7	2 15.4
	H 機械・器具	79 100.0	17 21.5	51 64.6	3 3.8	8 10.1
	I 各種商品販売	98 100.0	9 9.2	85 86.7	2 2.0	2 2.0
	J 医療・医薬・保健衛生	182 100.0	53 29.1	113 62.1	1 0.5	15 8.2
	K 生活関連サービス	213 100.0	42 19.7	141 66.2	4 1.9	26 12.2
	L 社会関連サービス	207 100.0	45 21.7	132 63.8	4 1.9	26 12.6
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97 100.0	27 27.8	61 62.9	2 2.1	7 7.2
	N 官公庁	45 100.0	— —	36 80.0	1 2.2	8 17.8

Ⅱ．資源化物について

(1) 資源化物について

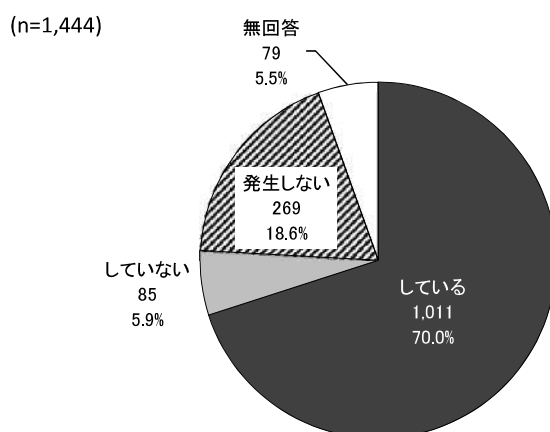
問 1 1 現在の資源化物の処理方法と発生量について教えてください。

<かん>

① 分別・リサイクル

かんの分別・リサイクル状況を尋ねたところ、「している」が 70.0%と最も高く、次いで「発生しない」が 18.6%、「していない」が 5.9%となっている。

業種別にみると、〈鉱業・エネルギー・石油石炭製品〉、〈官公庁〉では「している」の割合が8割以上を占めている。



上段:実数 下段: %		全 体	し て い る	し て い な い	発 生 し な い	無 回 答
全体		1,444 100.0	1,011 70.0	85 5.9	269 18.6	79 5.5
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58 100.0	26 44.8	3 5.2	24 41.4	5 8.6
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203 100.0	135 66.5	14 6.9	40 19.7	14 6.9
	C 建設・建設資材・不動産	176 100.0	126 71.6	8 4.5	34 19.3	8 4.5
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19 100.0	14 73.7	— —	3 15.8	2 10.5
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15 100.0	13 86.7	1 6.7	1 6.7	— —
	F 窯業・土石・金属	39 100.0	30 76.9	2 5.1	6 15.4	1 2.6
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13 100.0	9 69.2	1 7.7	1 7.7	2 15.4
	H 機械・器具	79 100.0	58 73.4	5 6.3	11 13.9	5 6.3
	I 各種商品販売	98 100.0	72 73.5	6 6.1	16 16.3	4 4.1
	J 医療・医薬・保健衛生	182 100.0	128 70.3	13 7.1	35 19.2	6 3.3
	K 生活関連サービス	213 100.0	164 77.0	6 2.8	37 17.4	6 2.8
	L 社会関連サービス	207 100.0	132 63.8	15 7.2	47 22.7	13 6.3
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97 100.0	66 68.0	10 10.3	11 11.3	10 10.3
	N 官公庁	45 100.0	38 84.4	1 2.2	3 6.7	3 6.7

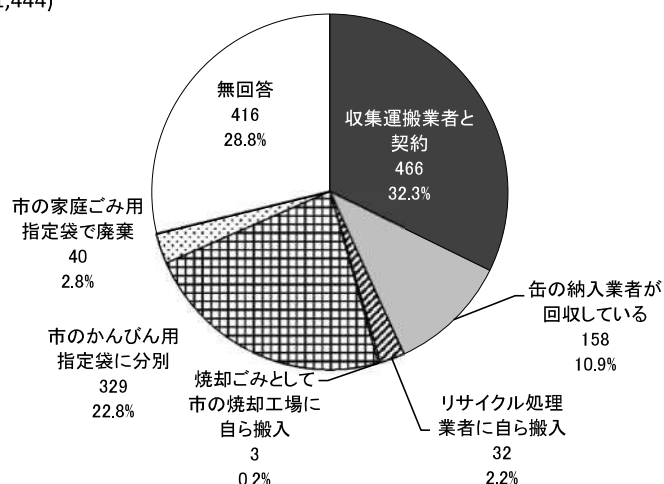
② 排出処理状況

かんの排出処理状況については、「収集運搬業者と契約」が 32.3%と最も高く、次いで「市のかんびん用指定袋に分別」が 22.8%、「缶の納入業者が回収している」が 10.9%となっている。

なお、「収集運搬業者と契約」と回答した事業所の内訳は、「支払」が 68.2%、「無償」が 17.8%、「売却」が 1.9%となっている。また、「リサイクル処理業者に自ら搬入」と回答した事業所の内訳は、「無償」が 68.8%、「支払」が 15.6%、「売却」が 9.4%となっている。

業種別にみると、〈各種商品販売〉、〈官公庁〉では「収集運搬業者と契約」の割合が約 6 割と他の業種と比べて高くなっている。

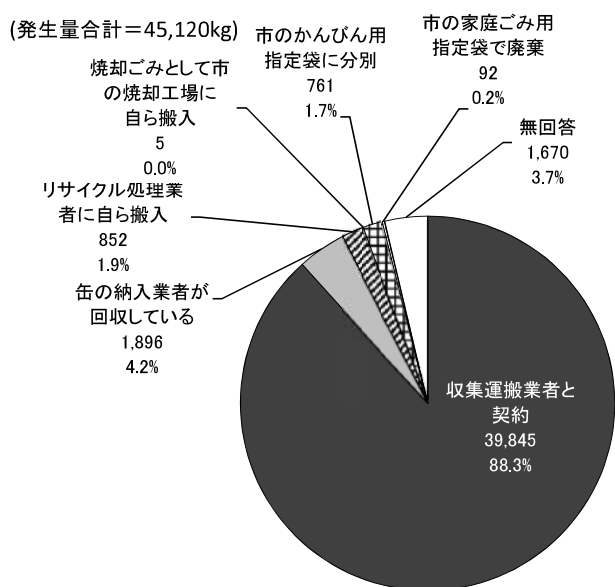
(n=1,444)



		全 体	契 約	回 収	缶 の 納 入 業 者 が	業 者 に 自 ら リ サ イ ク ル 搬 入 理	自 市 の 搬 入 場 に て	焼 却 ご み と し て	指 定 の 袋 に 分 別 用	指 定 の 家 庭 ご み 用	無 回 答
上段:実数 下段: %											
業 種 分 類	全体	1,444 100.0	466 32.3	158 10.9	32 2.2	3 0.2	329 22.8	40 2.8	416 28.8		
	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58 100.0	12 20.7	2 3.4	— —	— —	12 20.7	2 3.4	30 51.7		
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203 100.0	45 22.2	22 10.8	4 2.0	— —	66 32.5	5 2.5	61 30.0		
	C 建設・建設資材・不動産	176 100.0	38 21.6	15 8.5	5 2.8	1 0.6	59 33.5	10 5.7	48 27.3		
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19 100.0	3 15.8	1 5.3	1 5.3	— —	7 36.8	1 5.3	6 31.6		
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15 100.0	4 26.7	4 26.7	1 6.7	— —	1 6.7	1 6.7	4 26.7		
	F 窯業・土石・金属	39 100.0	7 17.9	9 23.1	4 10.3	— —	11 28.2	— —	8 20.5		
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13 100.0	4 30.8	3 23.1	— —	— —	2 15.4	— —	4 30.8		
	H 機械・器具	79 100.0	33 41.8	9 11.4	5 6.3	1 1.3	14 17.7	— —	17 21.5		
	I 各種商品販売	98 100.0	60 61.2	8 8.2	— —	1 1.0	1 1.0	— —	28 28.6		
	J 医療・医薬・保健衛生	182 100.0	63 34.6	12 6.6	3 1.6	— —	37 20.3	5 2.7	62 34.1		
	K 生活関連サービス	213 100.0	70 32.9	19 8.9	2 0.9	— —	57 26.8	9 4.2	56 26.3		
	L 社会関連サービス	207 100.0	53 25.6	35 16.9	6 2.9	— —	47 22.7	5 2.4	61 29.5		
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97 100.0	47 48.5	13 13.4	1 1.0	— —	12 12.4	2 2.1	22 22.7		
	N 官公庁	45 100.0	27 60.0	6 13.3	— —	— —	3 6.7	— —	9 20.0		

③ 1 ヶ月の排出量

かんの 1 ヶ月の排出量は合計で 45,120kg となっており、重量ベースでみると、「収集運搬業者と契約」が88.3%と最も高く、次いで「缶の納入業者が回収している」が4.2%、「リサイクル処理業者に自ら搬入」が1.9%となっている。



※ グラフの上段の数値は発生量(kg)

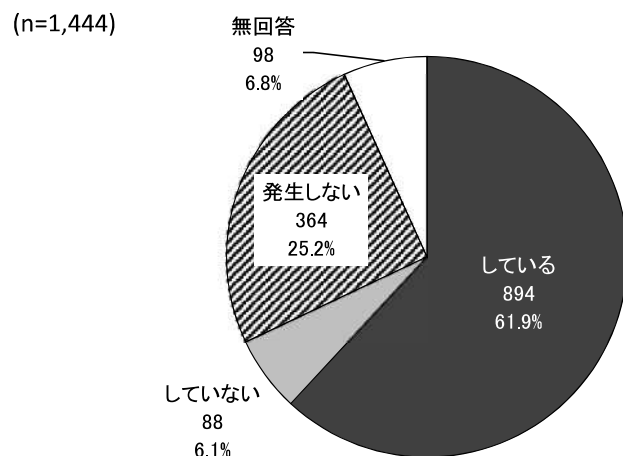
		合 計	契 約 集 運 搬 業 者 と	回 収 の し 納 入 業 者 が	業 者 リ サ イ ク ル 自 ら 搬 入	自 ら の 焼 却 工 場 に て	指 定 の か ん び ん 用	指 定 の 家 庭 ご み 用	無 回 答
上段: kg 下段: %									
全体		45,120 100.0	39,845 88.3	1,896 4.2	852 1.9	5 0.0	761 1.7	92 0.2	1,670 3.7
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	324 100.0	277 85.5	-	-	-	39 12.1	2 0.5	6 2.0
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	3,273 100.0	2,929 89.5	112 3.4	40 1.2	-	137 4.2	16 0.5	39 1.2
	C 建設・建設資材・不動産	2,049 100.0	1,716 83.7	119 5.8	12 0.6	-	128 6.3	36 1.8	37 1.8
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	81 100.0	59 72.4	-	0 0.1	-	22 27.4	-	-
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	162 100.0	99 61.4	10 5.9	6 4.0	-	-	6 4.0	40 24.8
	F 窯業・土石・金属	927 100.0	65 7.0	31 3.3	724 78.1	-	31 3.3	-	76 8.2
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	256 100.0	113 43.9	11 4.1	-	-	3 1.2	-	130 50.7
	H 機械・器具	10,967 100.0	10,771 98.2	143 1.3	3 0.0	-	48 0.4	-	1 0.0
	I 各種商品販売	11,906 100.0	11,238 94.4	172 1.4	-	5 0.0	6 0.1	-	485 4.1
	J 医療・医薬・保健衛生	5,647 100.0	5,027 89.0	382 6.8	3 0.0	-	80 1.4	4 0.1	152 2.7
	K 生活関連サービス	4,749 100.0	3,462 72.9	440 9.3	28 0.6	-	142 3.0	14 0.3	663 14.0
	L 社会関連サービス	1,862 100.0	1,404 75.4	350 18.8	25 1.3	-	69 3.7	10 0.5	5 0.3
	M 各種組合・団体及び施設・機関	977 100.0	779 79.7	114 11.6	10 1.0	-	49 5.0	4 0.4	22 2.3
	N 官公庁	1,939 100.0	1,906 98.3	14 0.7	-	-	5 0.3	-	14 0.7

<びん>

① 分別・リサイクル

びんの分別・リサイクル状況を尋ねたところ、「している」が 61.9%と最も高く、次いで「発生しない」が 25.2%、「していない」が 6.1%となっている。

業種別にみると、〈官公庁〉、〈生活関連サービス〉では「している」の割合が7割以上を占めている。



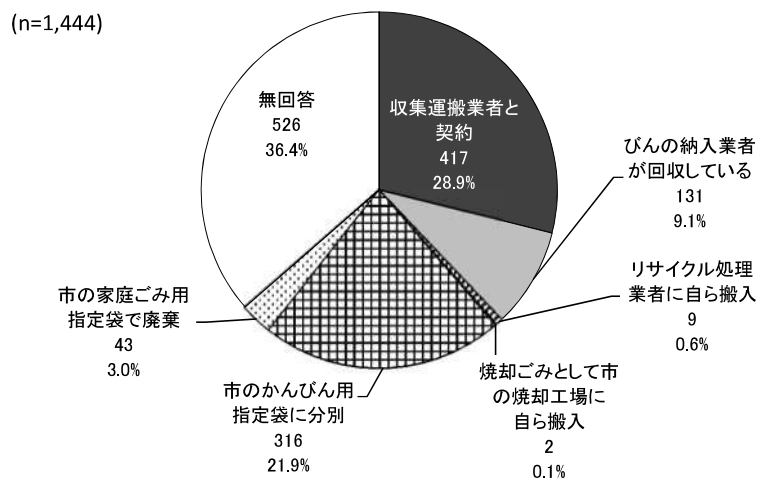
		全 体	し て い る	し て い な い	発 生 し な い	無 回 答
上段: 実数 下段: %						
全体		1,444 100.0	894 61.9	88 6.1	364 25.2	98 6.8
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58 100.0	26 44.8	2 3.4	25 43.1	5 8.6
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203 100.0	125 61.6	10 4.9	50 24.6	18 8.9
	C 建設・建設資材・不動産	176 100.0	106 60.2	9 5.1	47 26.7	14 8.0
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19 100.0	9 47.4	3 15.8	5 26.3	2 10.5
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15 100.0	10 66.7	2 13.3	3 20.0	— —
	F 窯業・土石・金属	39 100.0	20 51.3	3 7.7	13 33.3	3 7.7
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13 100.0	6 46.2	1 7.7	1 7.7	5 38.5
	H 機械・器具	79 100.0	43 54.4	5 6.3	26 32.9	5 6.3
	I 各種商品販売	98 100.0	66 67.3	7 7.1	21 21.4	4 4.1
	J 医療・医薬・保健衛生	182 100.0	126 69.2	14 7.7	36 19.8	6 3.3
	K 生活関連サービス	213 100.0	151 70.9	8 3.8	46 21.6	8 3.8
	L 社会関連サービス	207 100.0	115 55.6	11 5.3	67 32.4	14 6.8
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97 100.0	58 59.8	11 11.3	17 17.5	11 11.3
	N 官公庁	45 100.0	33 73.3	2 4.4	7 15.6	3 6.7

② 排出処理状況

びんの排出処理状況については、「収集運搬業者と契約」が 28.9%と最も高く、次いで「市のかんびん用指定袋に分別」が 21.9%、「びんの納入業者が回収している」が 9.1%となっている。

なお、「収集運搬業者と契約」と回答した事業所の内訳は、「支払」が 70.3%、「無償」が 14.9%、「売却」が 1.4%となっている。

業種別にみると、〈各種商品販売〉、〈官公庁〉では「収集運搬業者と契約」の割合が5割以上と他の業種と比べて高くなっている。

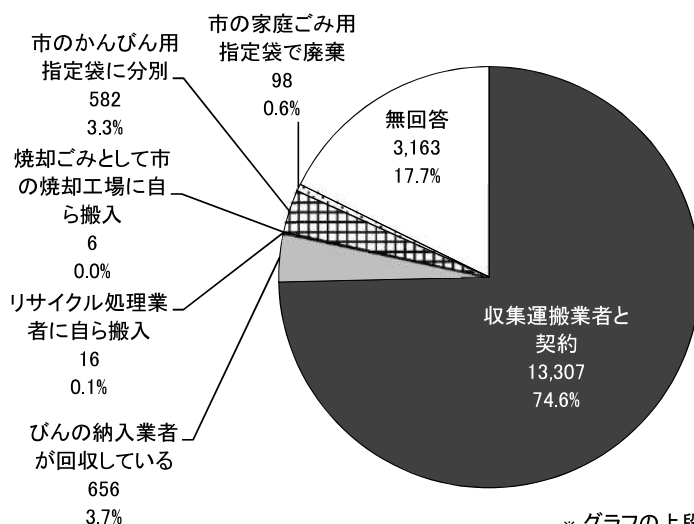


		全 体	契 約 収 集 運 搬 業 者 と	が び ん の 納 入 業 者 に 回 収 し て い る	業 者 に 自 ら リ サ イ ク ル 搬 入 し て い る	自 ら の 焼 却 工 場 に 搬 入 し て い る	指 定 の 袋 に 分 別 し て い る	指 定 の 袋 で 廃 棄 し て い る	無 回 答
上段: 実数 下段: %									
全体		1,444	417	131	9	2	316	43	526
		100.0	28.9	9.1	0.6	0.1	21.9	3.0	36.4
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58	11	1	-	-	13	2	31
		100.0	19.0	1.7	-	-	22.4	3.4	53.4
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203	37	30	2	-	60	3	71
		100.0	18.2	14.8	1.0	-	29.6	1.5	35.0
	C 建設・建設資材・不動産	176	30	13	1	1	52	13	66
		100.0	17.0	7.4	0.6	0.6	29.5	7.4	37.5
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19	1	1	-	-	7	-	10
		100.0	5.3	5.3	-	-	36.8	-	52.6
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15	4	2	-	-	2	2	5
		100.0	26.7	13.3	-	-	13.3	13.3	33.3
	F 窯業・土石・金属	39	6	4	-	-	13	-	16
		100.0	15.4	10.3	-	-	33.3	-	41.0
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13	3	3	-	-	2	-	5
		100.0	23.1	23.1	-	-	15.4	-	38.5
	H 機械・器具	79	26	6	2	-	12	-	33
		100.0	32.9	7.6	2.5	-	15.2	-	41.8
	I 各種商品販売	98	56	6	-	1	2	-	33
		100.0	57.1	6.1	-	1.0	2.0	-	33.7
	J 医療・医薬・保健衛生	182	64	10	1	-	37	6	64
		100.0	35.2	5.5	0.5	-	20.3	3.3	35.2
	K 生活関連サービス	213	68	14	-	-	60	9	62
		100.0	31.9	6.6	-	-	28.2	4.2	29.1
	L 社会関連サービス	207	46	26	2	-	42	6	85
		100.0	22.2	12.6	1.0	-	20.3	2.9	41.1
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97	42	9	1	-	11	2	32
		100.0	43.3	9.3	1.0	-	11.3	2.1	33.0
	N 官公庁	45	23	6	-	-	3	-	13
		100.0	51.1	13.3	-	-	6.7	-	28.9

③ 1ヶ月の排出量

びんの1ヶ月の排出量は合計で 17,829kg となっており、重量ベースで見ると、「収集運搬業者と契約」が 74.6%と最も高く、次いで「びんの納入業者が回収している」が 3.7%、「市のかんびん用指定袋に分別」が 3.3%となっている。

(発生量合計＝17,829kg)



※ グラフの上段の数値は発生量(kg)

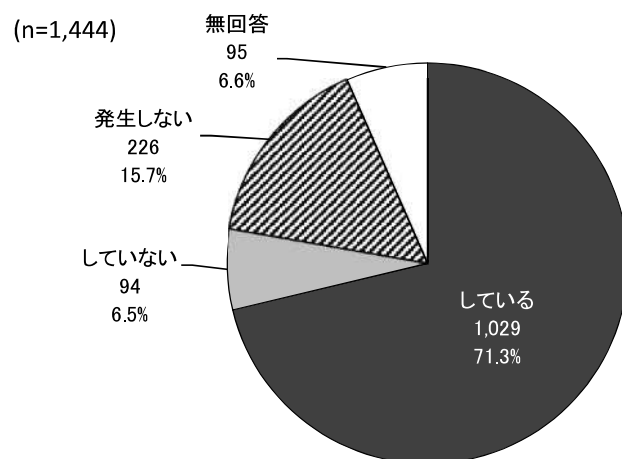
		合 計	契 約	び び	業 リ	自 市	焼 却	指 定	市 の	指 定	無 回
		上段: kg 下段: %	約 集	が 回	者 サ	ら の	却 ご	袋 かん	の び	袋 家	答
			運 搬	の 入	に サ	入 焼	み と	に び	ん 用	で 庭	
			業 者 と	業 者	自 然	入 却	工 場	分 別	指 定	ご み	
					入 理	に て	に て			廃 棄	
全体		17,829	13,307	656	16	6		582	98	3,163	
		100.0	74.6	3.7	0.1	0.0		3.3	0.6	17.7	
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	110	77	-	-	-	-	25	2	6	
		100.0	70.2	-	-	-	-	22.7	1.4	5.8	
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	894	619	125	3	-	-	108	20	19	
		100.0	69.3	14.0	0.3	-	-	12.1	2.2	2.1	
	C 建設・建設資材・不動産	1,141	954	37	1	-	-	96	40	13	
		100.0	83.6	3.3	0.1	-	-	8.4	3.5	1.1	
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	17	-	-	-	-	-	17	-	-	
		100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	56	48	-	-	-	-	3	5	-	
		100.0	85.8	-	-	-	-	5.7	8.5	-	
	F 窯業・土石・金属	63	36	-	-	-	-	26	-	0	
		100.0	57.4	-	-	-	-	42.0	-	0.6	
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	41	8	-	-	-	-	3	-	30	
		100.0	18.8	-	-	-	-	7.8	-	73.3	
	H 機械・器具	3,240	3,194	10	-	-	-	36	-	1	
		100.0	98.6	0.3	-	-	-	1.1	-	0.0	
	I 各種商品販売	3,277	3,057	68	-	6	-	-	-	146	
		100.0	93.3	2.1	-	0.2	-	-	-	4.5	
	J 医療・医薬・保健衛生	1,845	1,446	111	0	-	-	57	7	224	
		100.0	78.3	6.0	0.0	-	-	3.1	0.4	12.2	
	K 生活関連サービス	5,422	2,478	148	-	-	-	112	19	2,665	
		100.0	45.7	2.7	-	-	-	2.1	0.4	49.1	
	L 社会関連サービス	894	702	114	7	-	-	57	3	11	
		100.0	78.5	12.7	0.8	-	-	6.4	0.4	1.3	
	M 各種組合・団体及び施設・機関	493	377	36	5	-	-	37	4	34	
		100.0	76.6	7.3	1.0	-	-	7.4	0.7	6.9	
	N 官公庁	336	311	7	-	-	-	5	-	13	
		100.0	92.6	2.1	-	-	-	1.5	-	3.8	

<ペットボトル>

① 分別・リサイクル

ペットボトルの分別・リサイクル状況を尋ねたところ、「している」が 71.3%と最も高く、次いで「発生しない」が 15.7%、「していない」が 6.5%となっている。

業種別にみると、〈鉱業・エネルギー・石油石炭製品〉、〈官公庁〉では「している」の割合が8割以上を占めている。



		全 体	し て い る	し て い な い	発 生 し な い	無 回 答
上段: 実数 下段: %						
全体		1,444 100.0	1,029 71.3	94 6.5	226 15.7	95 6.6
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58 100.0	30 51.7	6 10.3	17 29.3	5 8.6
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203 100.0	135 66.5	14 6.9	36 17.7	18 8.9
	C 建設・建設資材・不動産	176 100.0	135 76.7	7 4.0	24 13.6	10 5.7
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19 100.0	14 73.7	1 5.3	2 10.5	2 10.5
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15 100.0	13 86.7	1 6.7	1 6.7	— —
	F 窯業・土石・金属	39 100.0	29 74.4	1 2.6	6 15.4	3 7.7
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13 100.0	8 61.5	1 7.7	1 7.7	3 23.1
	H 機械・器具	79 100.0	55 69.6	6 7.6	12 15.2	6 7.6
	I 各種商品販売	98 100.0	75 76.5	6 6.1	14 14.3	3 3.1
	J 医療・医薬・保健衛生	182 100.0	125 68.7	13 7.1	36 19.8	8 4.4
	K 生活関連サービス	213 100.0	161 75.6	8 3.8	36 16.9	8 3.8
	L 社会関連サービス	207 100.0	145 70.0	19 9.2	28 13.5	15 7.2
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97 100.0	67 69.1	9 9.3	10 10.3	11 11.3
	N 官公庁	45 100.0	37 82.2	2 4.4	3 6.7	3 6.7

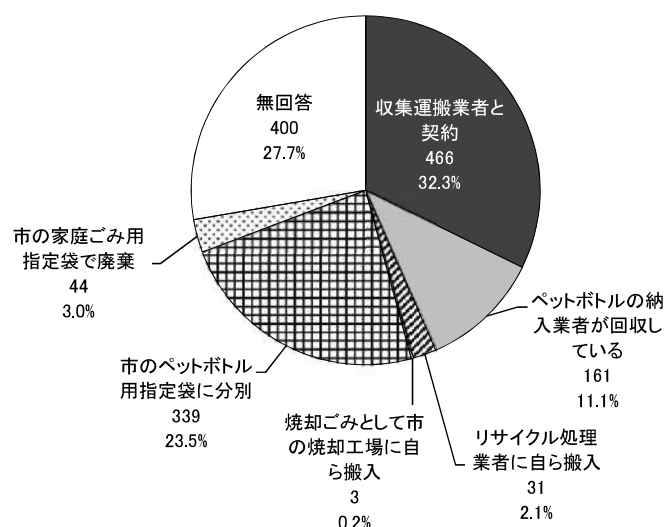
② 排出処理状況

ペットボトルの排出処理状況については、「収集運搬業者と契約」が 32.3%と最も高く、次いで「市のペットボトル用指定袋に分別」が 23.5%、「ペットボトルの納入業者が回収している」が 11.1%となっている。

なお、「収集運搬業者と契約」と回答した事業所の内訳は、「支払」が 67.6%、「無償」が 16.7%、「売却」が 1.3%となっている。また、「リサイクル処理業者に自ら搬入」と回答した事業所の内訳は、「無償」が 87.1%、「支払」が 9.7%となっている。

業種別にみると、〈各種商品販売〉では「収集運搬業者と契約」の割合が 60.2%を占めている。一方、〈木製品・紙・印刷出版・事務用品〉では「市のペットボトル用指定袋に分別」の割合が 47.4%と他の業種と比べて高くなっている。

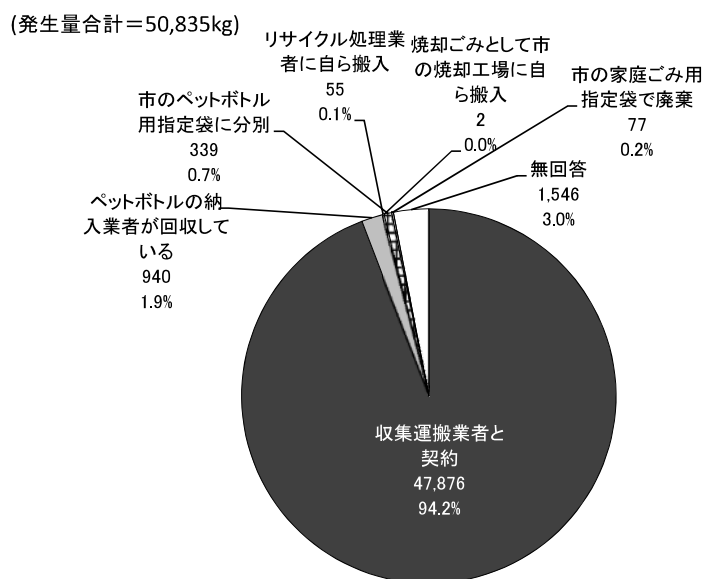
(n=1,444)



		全 体	契 約 集 運 搬 業 者 と	納 入 業 者 が 回 収 し て い る	ペ ット ボ トル 回 入 理	リ サ イ ク ル 搬 入 理	自 ら の 焼 却 工 場 に て	市 の 焼 却 ご み と 場 し て	別 用 指 定 袋 に 分 ト	市 の 指 定 袋 で 廃 棄	無 回 答
上段: 実数 下段: %											
全体		1,444	466	161	31	3	339	44	400		
		100.0	32.3	11.1	2.1	0.2	23.5	3.0	27.7		
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58	14	1	-	-	13	3	27		
		100.0	24.1	1.7	-	-	22.4	5.2	46.6		
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203	44	19	4	-	62	5	69		
		100.0	21.7	9.4	2.0	-	30.5	2.5	34.0		
	C 建設・建設資材・不動産	176	38	14	7	1	63	11	42		
		100.0	21.6	8.0	4.0	0.6	35.8	6.3	23.9		
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19	2	2	-	-	9	-	6		
		100.0	10.5	10.5	-	-	47.4	-	31.6		
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15	4	5	-	-	-	2	4		
		100.0	26.7	33.3	-	-	-	13.3	26.7		
	F 窯業・土石・金属	39	7	8	2	-	12	-	10		
		100.0	17.9	20.5	5.1	-	30.8	-	25.6		
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13	4	4	-	-	2	-	3		
		100.0	30.8	30.8	-	-	15.4	-	23.1		
	H 機械・器具	79	31	9	2	-	16	1	20		
		100.0	39.2	11.4	2.5	-	20.3	1.3	25.3		
	I 各種商品販売	98	59	9	-	1	1	-	28		
		100.0	60.2	9.2	-	1.0	1.0	-	28.6		
	J 医療・医薬・保健衛生	182	62	15	2	-	36	4	63		
		100.0	34.1	8.2	1.1	-	19.8	2.2	34.6		
	K 生活関連サービス	213	73	19	5	1	57	10	48		
		100.0	34.3	8.9	2.3	0.5	26.8	4.7	22.5		
	L 社会関連サービス	207	60	36	8	-	50	6	47		
		100.0	29.0	17.4	3.9	-	24.2	2.9	22.7		
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97	43	13	1	-	15	2	23		
		100.0	44.3	13.4	1.0	-	15.5	2.1	23.7		
	N 官公庁	45	25	7	-	-	3	-	10		
		100.0	55.6	15.6	-	-	6.7	-	22.2		

③ 1ヶ月の排出量

ペットボトルの1ヶ月の排出量は合計で 50,835kg となっており、重量ベースでみると、「収集運搬業者と契約」が 94.2%と最も高く、次いで「ペットボトルの納入業者が回収している」が 1.9%、「市のペットボトル用指定袋に分別」が 0.7%となっている。



※ グラフの上段の数値は発生量(kg)

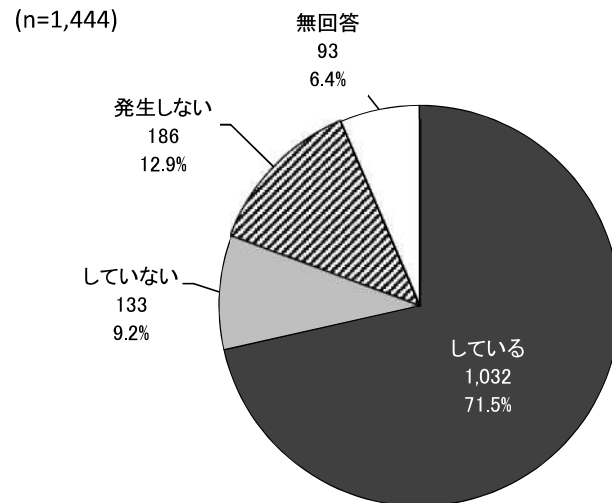
		合 計	契 約	し 納 入 業 者 が 回 収 の	ペ ット ボ トル の 納 入 業 者 が 回 収 し て い る	業 者 に 自 ら 回 収 す る	自 ら 回 収 す る	焼 却 工 場 に 自 ら 回 収 す る	別 の 指 定 袋 に 分 別	市 の 指 定 袋 で 廃 棄 す る	無 回 答
上段: kg 下段: %											
全体		50,835	47,876	940	55	2	339	77	1,546		
		100.0	94.2	1.9	0.1	0.0	0.7	0.2	3.0		
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	154	131	-	-	-	16	2	5		
		100.0	84.8	-	-	-	10.6	1.3	3.4		
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	970	847	31	4	-	45	6	38		
		100.0	87.3	3.1	0.4	-	4.6	0.6	3.9		
	C 建設・建設資材・不動産	1,617	1,454	40	4	-	56	49	14		
		100.0	89.9	2.4	0.3	-	3.5	3.0	0.9		
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	108	99	1	-	-	9	-	-		
		100.0	91.6	0.5	-	-	8.0	-	-		
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	199	112	3	-	-	-	4	80		
		100.0	56.2	1.7	-	-	-	1.9	40.3		
	F 窯業・土石・金属	273	244	2	10	-	16	-	1		
		100.0	89.4	0.8	3.7	-	5.7	-	0.4		
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	16,308	16,304	3	-	-	1	-	-		
		100.0	100.0	0.0	-	-	0.0	-	-		
	H 機械・器具	15,265	15,129	86	1	-	47	-	1		
		100.0	99.1	0.6	0.0	-	0.3	-	0.0		
	I 各種商品販売	6,068	5,474	81	-	2	2	-	509		
		100.0	90.2	1.3	-	0.0	0.0	-	8.4		
	J 医療・医薬・保健衛生	4,086	3,269	421	2	-	25	2	367		
		100.0	80.0	10.3	0.0	-	0.6	0.1	9.0		
	K 生活関連サービス	3,512	2,837	129	7	0	59	10	471		
		100.0	80.8	3.7	0.2	0.0	1.7	0.3	13.4		
	L 社会関連サービス	848	677	96	17	-	33	3	22		
		100.0	79.8	11.3	2.0	-	3.9	0.4	2.6		
	M 各種組合・団体及び施設・機関	583	475	39	10	-	26	1	32		
		100.0	81.5	6.7	1.7	-	4.4	0.2	5.5		
	N 官公庁	844	825	10	-	-	3	-	6		
		100.0	97.7	1.2	-	-	0.4	-	0.7		

<古紙>

① 分別・リサイクル

古紙の分別・リサイクル状況を尋ねたところ、「している」が 71.5%と最も高く、次いで「発生しない」が 12.9%、「していない」が 9.2%となっている。

業種別にみると、〈官公庁〉、〈各種商品販売〉、〈窯業・土石・金属〉では「している」の割合が約 85%を占めており、他の業種と比べて高くなっている。



上段: 実数 下段: %		全 体	し て い る	し て い な い	発 生 し な い	無 回 答
全体		1,444 100.0	1,032 71.5	133 9.2	186 12.9	93 6.4
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58 100.0	32 55.2	10 17.2	12 20.7	4 6.9
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203 100.0	112 55.2	27 13.3	42 20.7	22 10.8
	C 建設・建設資材・不動産	176 100.0	124 70.5	21 11.9	20 11.4	11 6.3
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19 100.0	14 73.7	1 5.3	1 5.3	3 15.8
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15 100.0	11 73.3	2 13.3	2 13.3	— —
	F 窯業・土石・金属	39 100.0	33 84.6	2 5.1	1 2.6	3 7.7
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13 100.0	7 53.8	2 15.4	2 15.4	2 15.4
	H 機械・器具	79 100.0	58 73.4	5 6.3	10 12.7	6 7.6
	I 各種商品販売	98 100.0	83 84.7	4 4.1	9 9.2	2 2.0
	J 医療・医薬・保健衛生	182 100.0	139 76.4	16 8.8	22 12.1	5 2.7
	K 生活関連サービス	213 100.0	154 72.3	22 10.3	30 14.1	7 3.3
	L 社会関連サービス	207 100.0	157 75.8	11 5.3	24 11.6	15 7.2
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97 100.0	69 71.1	10 10.3	8 8.2	10 10.3
	N 官公庁	45 100.0	39 86.7	— —	3 6.7	3 6.7

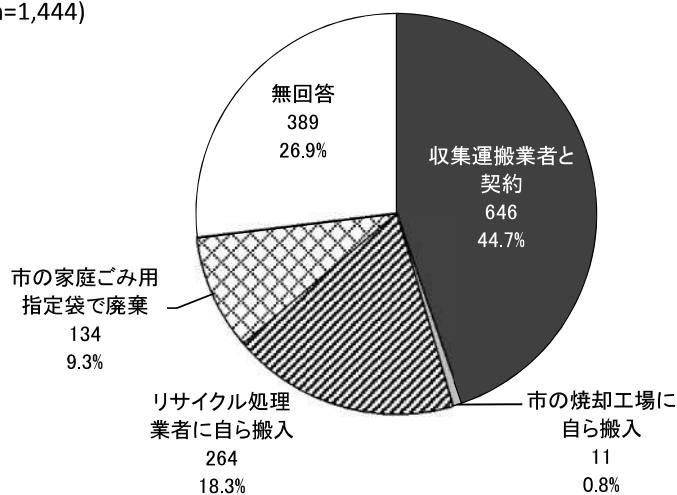
② 排出処理状況

古紙の排出処理状況については、「収集運搬業者と契約」が 44.7%と最も高く、次いで「リサイクル処理業者に自ら搬入」が 18.3%、「市の家庭ごみ用指定袋で廃棄」が 9.3%となっている。

なお、「収集運搬業者と契約」と回答した事業所の内訳は、「支払」が 45.7%、「無償」が 33.3%、「売却」が 9.3%となっている。また、「リサイクル処理業者に自ら搬入」と回答した事業所の内訳は、「無償」が 75.8%、「売却」が 10.2%、「支払」が 4.2%となっている。

業種別にみると、〈各種商品販売〉では「収集運搬業者と契約」の割合が72.4%と他の業種と比べて高くなっている。

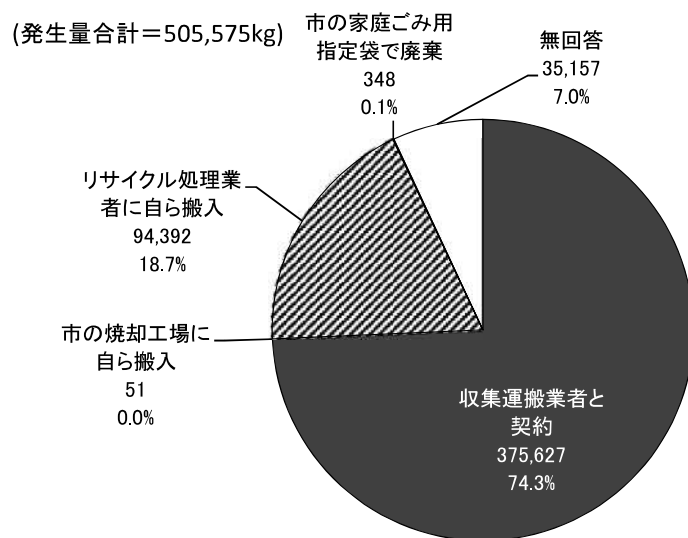
(n=1,444)



上段：実数 下段：%		全 体	と 収 集 運 搬 業 者	に 市 の 自 ら 焼 却 工 場	搬 理 入 業 者 に リ サ イ ク ル 処 理	棄 用 市 指 定 袋 の 家 庭 廃 ご み	無 回 答
全体		1,444	646	11	264	134	389
		100.0	44.7	0.8	18.3	9.3	26.9
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58	17	1	8	2	30
		100.0	29.3	1.7	13.8	3.4	51.7
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203	60	1	40	17	85
		100.0	29.6	0.5	19.7	8.4	41.9
	C 建設・建設資材・不動産	176	65	1	40	24	46
		100.0	36.9	0.6	22.7	13.6	26.1
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19	8	—	5	2	4
		100.0	42.1	—	26.3	10.5	21.1
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15	6	1	4	1	3
		100.0	40.0	6.7	26.7	6.7	20.0
	F 窯業・土石・金属	39	23	—	10	1	5
		100.0	59.0	—	25.6	2.6	12.8
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13	7	—	3	1	2
		100.0	53.8	—	23.1	7.7	15.4
	H 機械・器具	79	42	—	10	7	20
		100.0	53.2	—	12.7	8.9	25.3
	I 各種商品販売	98	71	1	4	1	21
		100.0	72.4	1.0	4.1	1.0	21.4
	J 医療・医薬・保健衛生	182	90	—	28	13	51
		100.0	49.5	—	15.4	7.1	28.0
	K 生活関連サービス	213	90	1	40	32	50
		100.0	42.3	0.5	18.8	15.0	23.5
	L 社会関連サービス	207	86	2	53	24	42
		100.0	41.5	1.0	25.6	11.6	20.3
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97	53	2	13	8	21
		100.0	54.6	2.1	13.4	8.2	21.6
	N 官公庁	45	28	1	6	1	9
		100.0	62.2	2.2	13.3	2.2	20.0

③ 1ヶ月の排出量

古紙の1ヶ月の排出量は合計で 505,575kg となっており、重量ベースでみると、「収集運搬業者と契約」が 74.3%と最も高く、次いで「リサイクル処理業者に自ら搬入」が 18.7%となっている。



※ グラフの上段の数値は発生量(kg)

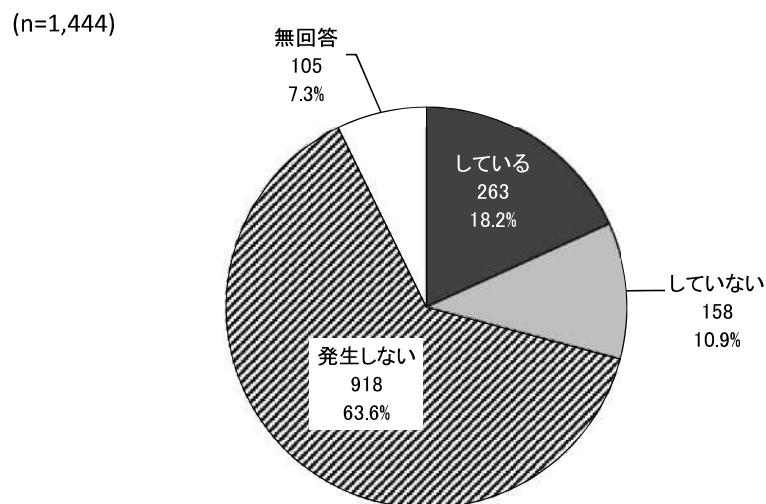
上段: kg 下段: %		合 計	と 収 集 運 搬 業 者	に 市 自 の ら 焼 却 工 場	搬 理 入 業 者 サ イ ク に ク 自 ら 処	棄 用 市 指 の 定 家 庭 袋 で 廃 み	無 回 答
全体		505,575 100.0	375,627 74.3	51 0.0	94,392 18.7	348 0.1	35,157 7.0
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	13,660 100.0	13,619 99.7	— —	16 0.1	— —	25 0.2
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	20,024 100.0	16,868 84.2	— —	582 2.9	19 0.1	2,555 12.8
	C 建設・建設資材・不動産	27,638 100.0	20,216 73.1	1 0.0	7,226 26.1	174 0.6	21 0.1
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	81,641 100.0	1,630 2.0	— —	80,010 98.0	1 0.0	— —
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	905 100.0	530 58.6	— —	375 41.4	— —	— —
	F 窯業・土石・金属	15,807 100.0	8,086 51.2	— —	70 0.4	5 0.0	7,646 48.4
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	6,052 100.0	4,452 73.6	— —	1,600 26.4	— —	— —
	H 機械・器具	43,065 100.0	32,244 74.9	— —	65 0.2	35 0.1	10,721 24.9
	I 各種商品販売	209,328 100.0	205,542 98.2	15 0.0	1 0.0	— —	3,770 1.8
	J 医療・医薬・保健衛生	22,367 100.0	22,008 98.4	— —	111 0.5	20 0.1	228 1.0
	K 生活関連サービス	28,070 100.0	18,588 66.2	— —	424 1.5	55 0.2	9,004 32.1
	L 社会関連サービス	18,577 100.0	15,594 83.9	23 0.1	2,812 15.1	36 0.2	113 0.6
	M 各種組合・団体及び施設・機関	9,225 100.0	8,666 93.9	2 0.0	479 5.2	3 0.0	75 0.8
	N 官公庁	9,215 100.0	7,584 82.3	10 0.1	622 6.7	— —	1,000 10.9

<廃木材>

① 分別・リサイクル

廃木材の分別・リサイクル状況を尋ねたところ、「発生しない」が 63.6%と最も高く、次いで「している」が 18.2%、「していない」が 10.9%となっている。

業種別にみると、〈窯業・土石・金属〉では「している」の割合が 51.3%と他の業種と比べて高くなっている。



		全 体	し て い る	し て い な い	発 生 し な い	無 回 答
上段: 実数 下段: %						
全体		1,444	263	158	918	105
		100.0	18.2	10.9	63.6	7.3
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58	6	5	41	6
		100.0	10.3	8.6	70.7	10.3
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203	20	32	128	23
		100.0	9.9	15.8	63.1	11.3
	C 建設・建設資材・不動産	176	68	12	83	13
		100.0	38.6	6.8	47.2	7.4
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19	6	—	10	3
		100.0	31.6	—	52.6	15.8
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15	4	1	10	—
		100.0	26.7	6.7	66.7	—
	F 窯業・土石・金属	39	20	4	14	1
		100.0	51.3	10.3	35.9	2.6
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13	2	2	7	2
		100.0	15.4	15.4	53.8	15.4
	H 機械・器具	79	23	10	40	6
		100.0	29.1	12.7	50.6	7.6
	I 各種商品販売	98	11	10	73	4
		100.0	11.2	10.2	74.5	4.1
	J 医療・医薬・保健衛生	182	18	18	139	7
		100.0	9.9	9.9	76.4	3.8
	K 生活関連サービス	213	40	34	127	12
		100.0	18.8	16.0	59.6	5.6
	L 社会関連サービス	207	28	19	144	16
		100.0	13.5	9.2	69.6	7.7
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97	13	11	64	9
		100.0	13.4	11.3	66.0	9.3
	N 官公庁	45	4	—	38	3
		100.0	8.9	—	84.4	6.7

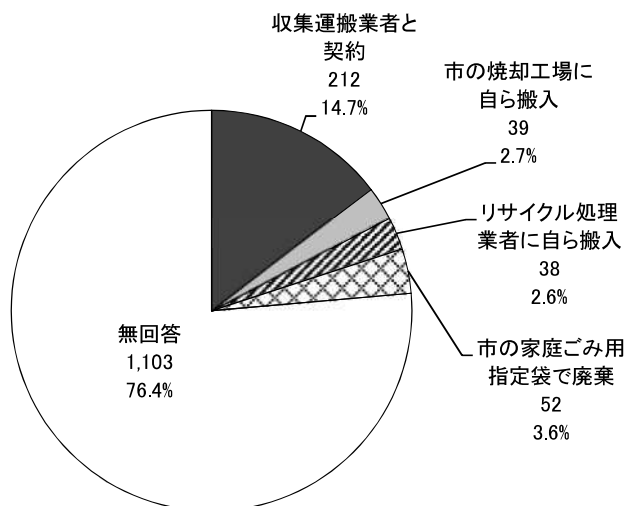
② 排出処理状況

廃木材の排出処理状況については、「収集運搬業者と契約」が 14.7%と最も高く、次いで「市の家庭ごみ用指定袋で廃棄」が 3.6%、「市の焼却工場に自ら搬入」が 2.7%となっている。

なお、「収集運搬業者と契約」と回答した事業所の内訳は、「支払」が 78.8%、「無償」が 10.4%、「売却」が 0.9%となっている。また、「リサイクル処理業者に自ら搬入」と回答した事業所の内訳は、「支払」が 76.3%、「無償」が 10.5%、「売却」が 7.9%となっている。

業種別にみると、〈窯業・土石・金属〉では「収集運搬業者と契約」の割合が 41.0%と他の業種と比べて高くなっている。

(n=1,444)

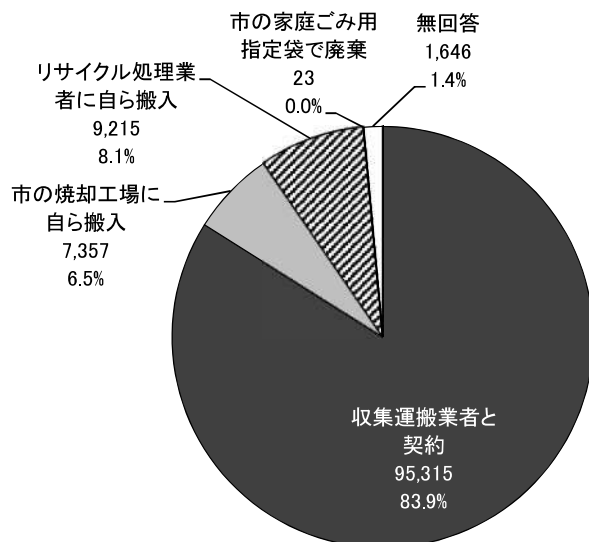


上段: 実数 下段: %		全 体	と 契 約 集 運 搬 業 者	に 市 自 ら 焼 却 工 場 入	搬 理 リ サ イ ク ル に 自 ら 処 理	棄 用 市 指 定 家 庭 ご み 袋 で 廃 棄	無 回 答
全体		1,444 100.0	212 14.7	39 2.7	38 2.6	52 3.6	1,103 76.4
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58 100.0	4 6.9	— —	— —	3 5.2	51 87.9
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203 100.0	16 7.9	5 2.5	4 2.0	6 3.0	172 84.7
	C 建設・建設資材・不動産	176 100.0	46 26.1	10 5.7	13 7.4	7 4.0	100 56.8
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19 100.0	4 21.1	— —	1 5.3	1 5.3	13 68.4
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15 100.0	3 20.0	— —	1 6.7	— —	11 73.3
	F 窯業・土石・金属	39 100.0	16 41.0	2 5.1	3 7.7	1 2.6	17 43.6
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13 100.0	3 23.1	— —	— —	— —	10 76.9
	H 機械・器具	79 100.0	21 26.6	5 6.3	1 1.3	3 3.8	49 62.0
	I 各種商品販売	98 100.0	11 11.2	2 2.0	1 1.0	— —	84 85.7
	J 医療・医薬・保健衛生	182 100.0	13 7.1	— —	4 2.2	6 3.3	159 87.4
	K 生活関連サービス	213 100.0	39 18.3	8 3.8	4 1.9	14 6.6	148 69.5
	L 社会関連サービス	207 100.0	20 9.7	3 1.4	6 2.9	7 3.4	171 82.6
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97 100.0	12 12.4	4 4.1	— —	4 4.1	77 79.4
	N 官公庁	45 100.0	4 8.9	— —	— —	— —	41 91.1

③ 1ヶ月の排出量

廃木材の1ヶ月の排出量は合計で 113,555kg となっており、重量ベースでみると、「収集運搬業者と契約」が 83.9%と最も高く、次いで「リサイクル処理業者に自ら搬入」が 8.1%、「市の焼却工場に自ら搬入」が 6.5%となっている。

(発生量合計＝113,555kg)



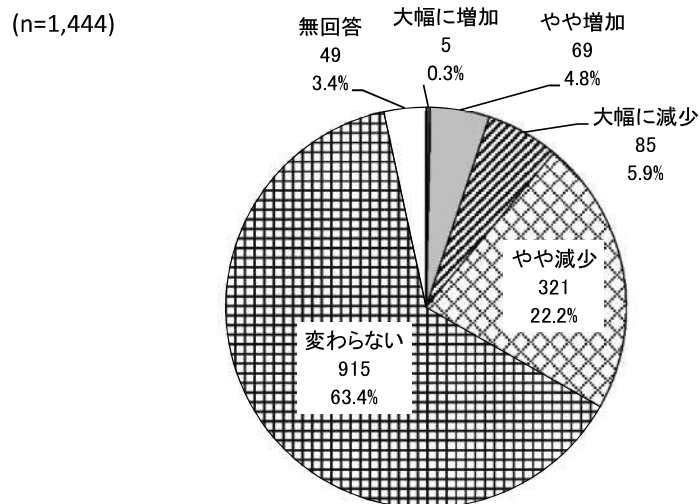
※ グラフの上段の数値は発生量(kg)

		合 計	と 収 集 運 搬 業 者	に 市 自 の ら 焼 却 入 工 場	搬 理 入 業 者 サ イ ク ル 処 理	業 用 市 指 の 家 定 庭 で 廃 ご み	無 回 答
上段: kg 下段: %							
全体		113,555	95,315	7,357	9,215	23	1,646
		100.0	83.9	6.5	8.1	0.0	1.4
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	1	1	-	-	-	0
		100.0	100.0	-	-	-	0.0
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	2,953	2,100	500	350	2	1
		100.0	71.1	16.9	11.9	0.1	0.0
	C 建設・建設資材・不動産	17,333	14,795	38	900	0	1,600
		100.0	85.4	0.2	5.2	0.0	9.2
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	7,000	-	-	7,000	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	5	-	-	5	-	-
		100.0	-	-	100.0	-	-
	F 窯業・土石・金属	57,769	57,699	20	50	-	0
		100.0	99.9	0.0	0.1	-	0.0
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	695	695	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-
	H 機械・器具	16,823	15,352	1,471	-	-	0
		100.0	91.3	8.7	-	-	0.0
	I 各種商品販売	2,160	1,160	100	900	-	0
		100.0	53.7	4.6	41.7	-	0.0
	J 医療・医薬・保健衛生	229	212	-	10	7	0
		100.0	92.8	-	4.4	2.8	0.0
	K 生活関連サービス	5,999	917	5,028	-	9	45
		100.0	15.3	83.8	-	0.1	0.8
	L 社会関連サービス	2,577	2,372	200	-	5	0
		100.0	92.0	7.8	-	0.2	0.0
	M 各種組合・団体及び施設・機関	13	12	0	-	1	0
		100.0	92.3	0.0	-	7.7	0.0
	N 官公庁	1	1	-	-	-	-
		100.0	100.0	-	-	-	-

問 1 2 資源化物の量の最近の傾向はどうなっていますか？（単一回答）

資源化物の量について最近の傾向を尋ねたところ、「変わらない」が 63.4%と最も高く、次いで「やや減少」が 22.2%、「大幅に減少」が 5.9%となっている。なお、「大幅に減少」と「やや減少」をあわせた『減少』の割合は 28.1%、「大幅に増加」と「やや増加」をあわせた『増加』の割合は 5.1%となっている。

業種別にみると、〈農林漁業・食料食品・飲食業〉、〈木製品・紙・印刷出版・事務用品〉では「大幅に減少」と「やや減少」をあわせた『減少』の割合が 5 割弱を占めている。

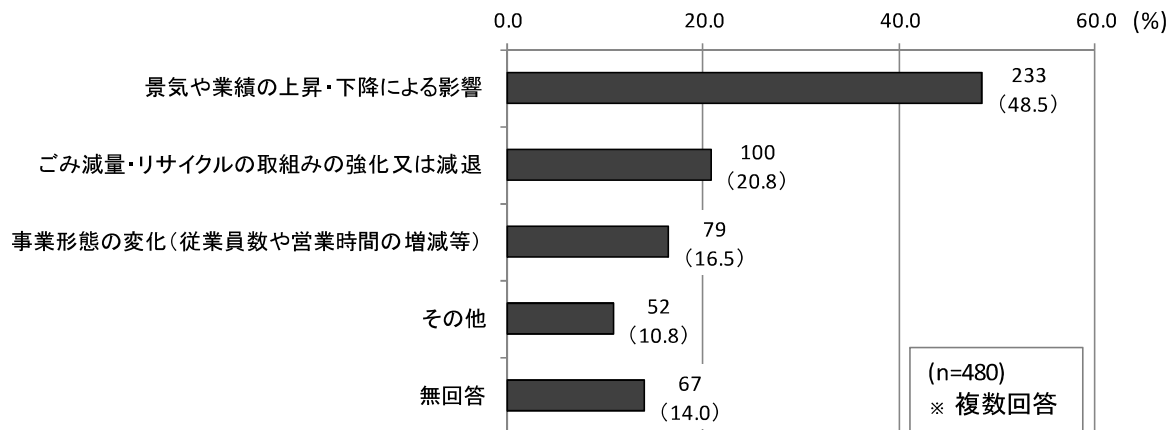


		全 体	大 幅 に 増 加	やや 増 加	大 幅 に 減 少	やや 減 少	変 わ ら な い	無 回 答
上段: 実数 下段: %								
全体		1,444 100.0	5 0.3	69 4.8	85 5.9	321 22.2	915 63.4	49 3.4
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58 100.0	— —	2 3.4	1 1.7	18 31.0	33 56.9	4 6.9
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203 100.0	— —	10 4.9	29 14.3	65 32.0	88 43.3	11 5.4
	C 建設・建設資材・不動産	176 100.0	— —	8 4.5	8 4.5	35 19.9	121 68.8	4 2.3
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19 100.0	— —	3 15.8	4 21.1	5 26.3	7 36.8	— —
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15 100.0	— —	2 13.3	— —	— —	13 86.7	— —
	F 窯業・土石・金属	39 100.0	1 2.6	— —	— —	12 30.8	25 64.1	1 2.6
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13 100.0	— —	2 15.4	— —	2 15.4	8 61.5	1 7.7
	H 機械・器具	79 100.0	1 1.3	4 5.1	7 8.9	19 24.1	48 60.8	— —
	I 各種商品販売	98 100.0	1 1.0	9 9.2	3 3.1	15 15.3	69 70.4	1 1.0
	J 医療・医薬・保健衛生	182 100.0	— —	6 3.3	7 3.8	35 19.2	127 69.8	7 3.8
	K 生活関連サービス	213 100.0	1 0.5	11 5.2	15 7.0	50 23.5	123 57.7	13 6.1
	L 社会関連サービス	207 100.0	— —	6 2.9	7 3.4	38 18.4	153 73.9	3 1.4
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97 100.0	1 1.0	5 5.2	4 4.1	13 13.4	71 73.2	3 3.1
	N 官公庁	45 100.0	— —	1 2.2	— —	14 31.1	29 64.4	1 2.2

<増減の理由>

増減の理由については、「景気や業績の上昇・下降による影響」が 48.5%と最も高く、次いで「ごみ減量・リサイクルの取組みの強化又は減退」が 20.8%、「事業形態の変化（従業員数や営業時間の増減等）」が 16.5%となっている。

業種別にみると、〈木製品・紙・印刷出版・事務用品〉では「景気や業績の上昇・下降による影響」が 75.0%と他の業種と比べて高くなっている。



		全 体	景気 ・ 下 降 に よ る 上 昇 の 影 響	ご み 減 量 ・ リ サ イ ク ル の 取 組 み の 強 化 又 は 減 退	時 間 の 増 減 等 の 変 化 （ 従 業 員 数 や 営 業 時 間 ）	そ の 他	無 回 答
上段:実数 下段: %							
全体		480	233	100	79	52	67
		100.0	48.5	20.8	16.5	10.8	14.0
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	21	14	4	3	—	2
		100.0	66.7	19.0	14.3	—	9.5
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	104	67	14	18	8	11
		100.0	64.4	13.5	17.3	7.7	10.6
	C 建設・建設資材・不動産	51	24	12	10	3	9
		100.0	47.1	23.5	19.6	5.9	17.6
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	12	9	2	1	—	1
		100.0	75.0	16.7	8.3	—	8.3
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	2	2	—	1	—	—
		100.0	100.0	—	50.0	—	—
	F 窯業・土石・金属	13	9	4	—	—	2
		100.0	69.2	30.8	—	—	15.4
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	4	—	4	—	—	—
		100.0	—	100.0	—	—	—
	H 機械・器具	31	17	4	6	1	4
		100.0	54.8	12.9	19.4	3.2	12.9
	I 各種商品販売	28	13	7	5	7	2
		100.0	46.4	25.0	17.9	25.0	7.1
	J 医療・医薬・保健衛生	48	25	14	7	4	6
		100.0	52.1	29.2	14.6	8.3	12.5
	K 生活関連サービス	77	32	14	15	6	15
		100.0	41.6	18.2	19.5	7.8	19.5
	L 社会関連サービス	51	15	14	10	7	8
		100.0	29.4	27.5	19.6	13.7	15.7
	M 各種組合・団体及び施設・機関	23	5	5	1	10	3
		100.0	21.7	21.7	4.3	43.5	13.0
	N 官公庁	15	1	2	2	6	4
		100.0	6.7	13.3	13.3	40.0	26.7

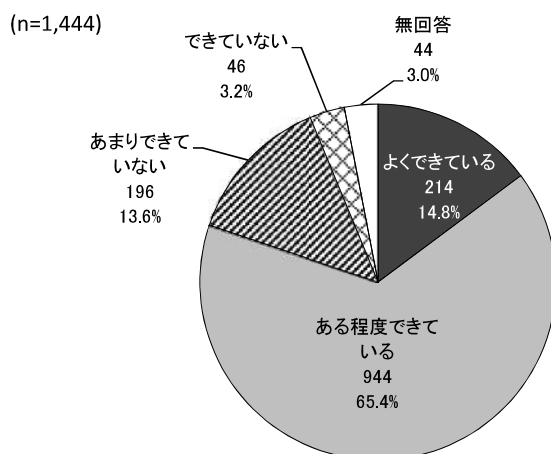
(2) ごみの減量・リサイクルについて

問 1 3 - 1 ごみの減量・リサイクルの取組みについて教えてください。

取組みはどれぐらいできていますか？（単一回答）

ごみの減量・リサイクルの取組みに状況については、「ある程度できている」が 65.4%と最も高く、次いで「よくできている」が 14.8%、「あまりできていない」が 13.6%となっている。

業種別にみると、〈鉱業・エネルギー・石油石炭製品〉、〈官公庁〉では「よくできている」と「ある程度できている」をあわせた『できている』の割合が9割以上を占めている。一方、〈各種組合・団体及び施設・機関〉、〈建設・建設資材・不動産〉、〈農林漁業・食料食品・飲食業〉では「あまりできていない」と「できていない」をあわせた『できていない』の割合が2割～3割と他の業種と比べてやや高くなっている。



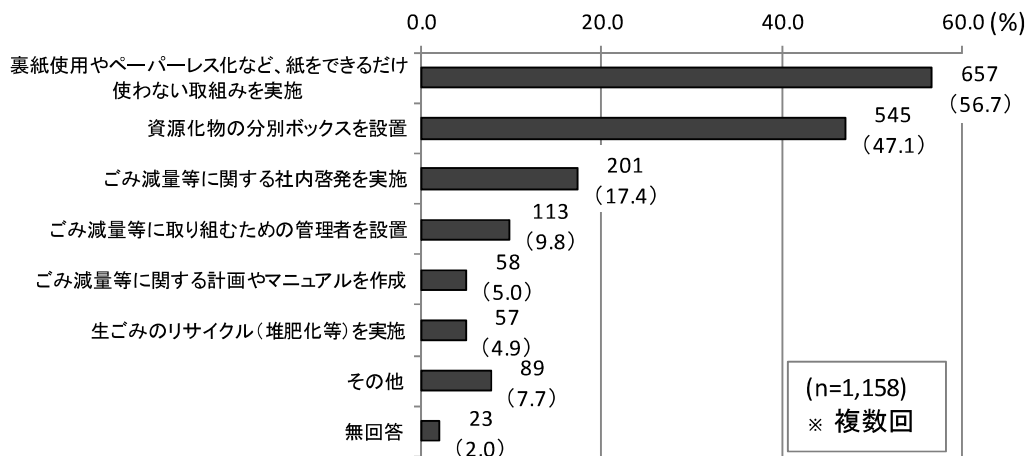
		全 体	よく でき て い る	ある 程度 でき て い る	あ ま り でき て い ない	でき て い ない	無 回 答
		上段:実数 下段: %					
全体		1,444 100.0	214 14.8	944 65.4	196 13.6	46 3.2	44 3.0
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58 100.0	14 24.1	28 48.3	10 17.2	4 6.9	2 3.4
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203 100.0	27 13.3	114 56.2	41 20.2	8 3.9	13 6.4
	C 建設・建設資材・不動産	176 100.0	32 18.2	117 66.5	19 10.8	5 2.8	3 1.7
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19 100.0	3 15.8	12 63.2	3 15.8	— —	1 5.3
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15 100.0	2 13.3	12 80.0	1 6.7	— —	— —
	F 窯業・土石・金属	39 100.0	6 15.4	29 74.4	3 7.7	— —	1 2.6
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13 100.0	2 15.4	7 53.8	2 15.4	— —	2 15.4
	H 機械・器具	79 100.0	11 13.9	53 67.1	12 15.2	2 2.5	1 1.3
	I 各種商品販売	98 100.0	17 17.3	68 69.4	11 11.2	1 1.0	1 1.0
	J 医療・医薬・保健衛生	182 100.0	30 16.5	125 68.7	17 9.3	6 3.3	4 2.2
	K 生活関連サービス	213 100.0	28 13.1	149 70.0	22 10.3	6 2.8	8 3.8
	L 社会関連サービス	207 100.0	28 13.5	138 66.7	30 14.5	9 4.3	2 1.0
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97 100.0	10 10.3	55 56.7	22 22.7	5 5.2	5 5.2
	N 官公庁	45 100.0	4 8.9	37 82.2	3 6.7	— —	1 2.2

問13-2 問13-1の質問で「1 よくできている」か「2 ある程度できている」と答えた方に伺います。

工夫していることを教えてください。（複数回答可）

ごみの減量・リサイクルへの取組み内容については、「裏紙使用やペーパーレス化など、紙をできるだけ使わない取組みを実施」が 56.7%と最も高く、次いで「資源化物の分別ボックスを設置」が 47.1%、「ごみ減量等に関する社内啓発を実施（会議での呼びかけ、ポスター等掲示など）」が 17.4%となっている。

業種別にみると、〈各種商品販売〉では「資源化物の分別ボックスを設置」の割合が 80.0%と他の業種と比べて高くなっている。

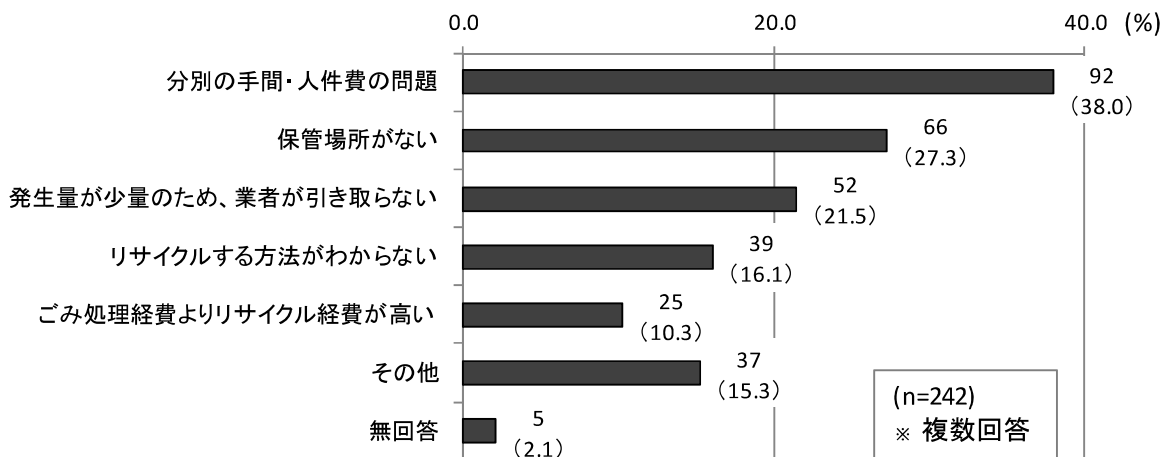


		全 体	裏紙使用やペー レス化など、紙を 組みだけ使わな い取組みを実施	資源化物の分 別ボックスを設 置	ごみ減量等に関 する社内啓発を 実施	ごみ減量等に関 する計画やマニ ュアルを作成	ごみ減量等に関 する計画やマニ ュアル（堆肥化等） を実施	生ごみのリサイ クル（堆肥化等） を実施	その他	無 回 答
上段:実数 下段: %										
全体		1,158 100.0	657 56.7	545 47.1	201 17.4	113 9.8	58 5.0	57 4.9	89 7.7	23 2.0
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	42 100.0	25 59.5	16 38.1	4 9.5	5 11.9	6 14.3	－ －	5 11.9	－ －
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	141 100.0	62 44.0	51 36.2	18 12.8	16 11.3	5 3.5	14 9.9	20 14.2	7 5.0
	C 建設・建設資材・不動産	149 100.0	103 69.1	71 47.7	23 15.4	12 8.1	7 4.7	4 2.7	7 4.7	2 1.3
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	15 100.0	9 60.0	5 33.3	1 6.7	－ －	－ －	－ －	3 20.0	－ －
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	14 100.0	7 50.0	6 42.9	4 28.6	2 14.3	1 7.1	－ －	－ －	－ －
	F 窯業・土石・金属	35 100.0	21 60.0	18 51.4	9 25.7	4 11.4	4 11.4	4 11.4	2 5.7	－ －
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	9 100.0	6 66.7	5 55.6	1 11.1	1 11.1	1 11.1	－ －	－ －	－ －
	H 機械・器具	64 100.0	33 51.6	27 42.2	13 20.3	4 6.3	2 3.1	1 1.6	3 4.7	1 1.6
	I 各種商品販売	85 100.0	48 56.5	68 80.0	17 20.0	29 34.1	12 14.1	－ －	1 1.2	－ －
	J 医療・医薬・保健衛生	155 100.0	88 56.8	74 47.7	29 18.7	11 7.1	6 3.9	18 11.6	13 8.4	4 2.6
	K 生活関連サービス	177 100.0	87 49.2	82 46.3	32 18.1	15 8.5	6 3.4	8 4.5	17 9.6	4 2.3
	L 社会関連サービス	166 100.0	105 63.3	65 39.2	26 15.7	8 4.8	6 3.6	3 1.8	10 6.0	3 1.8
	M 各種組合・団体及び施設・機関	65 100.0	37 56.9	34 52.3	17 26.2	3 4.6	2 3.1	3 4.6	5 7.7	2 3.1
	N 官公庁	41 100.0	26 63.4	23 56.1	7 17.1	3 7.3	－ －	2 4.9	3 7.3	－ －

問13-3 問13-1の質問で「3 あまりできていない」か「4 できていない」と答えた方に伺います。
 できていない理由を教えてください。（複数回答可）

ごみの減量・リサイクルへの取組みができていない理由については、「分別の手間・人件費の問題」が38.0%と最も高く、次いで「保管場所がない」が27.3%、「発生量が少量のため、業者が引き取らない」が21.5%となっている。

業種別にみると、〈各種商品販売〉では「分別の手間・人件費の問題」の割合が66.7%と他の業種と比べて高くなっている。

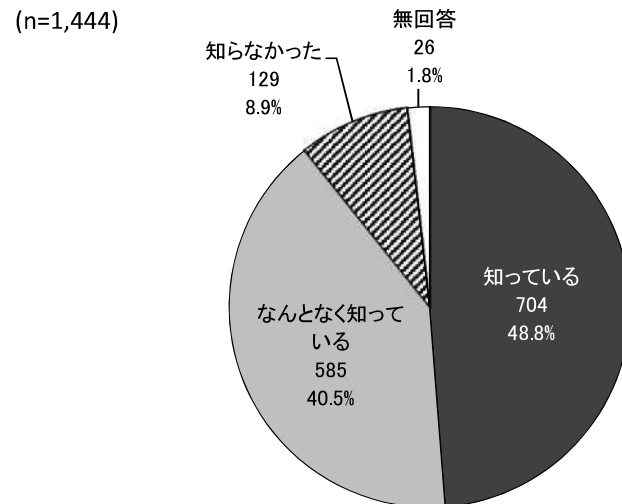


		上段:実数 下段: %	全 体	分 別 の 問 題 ・ 人	保 管 場 所 が な い	発 生 量 が 少 量 の た め 、 業 者 が 引	リ サ イ ク ル す る 方 法 が わ か ら な い	ご み サ イ ク ル 経 費 が 高 い	そ の 他	無 回 答
全体			242 100.0	92 38.0	66 27.3	52 21.5	39 16.1	25 10.3	37 15.3	5 2.1
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	14 100.0	3 21.4	5 35.7	5 35.7	2 14.3	1 7.1	2 14.3	1 7.1	
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	49 100.0	18 36.7	14 28.6	9 18.4	7 14.3	3 6.1	7 14.3	1 2.0	
	C 建設・建設資材・不動産	24 100.0	5 20.8	6 25.0	4 16.7	7 29.2	2 8.3	5 20.8	—	
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	3 100.0	1 33.3	—	1 33.3	1 33.3	—	1 33.3	—	
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	1 100.0	1 100.0	—	—	—	—	—	—	
	F 窯業・土石・金属	3 100.0	—	1 33.3	3 100.0	1 33.3	2 66.7	—	—	
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	2 100.0	1 50.0	—	—	1 50.0	—	1 50.0	—	
	H 機械・器具	14 100.0	7 50.0	5 35.7	2 14.3	2 14.3	3 21.4	1 7.1	1 7.1	
	I 各種商品販売	12 100.0	8 66.7	2 16.7	1 8.3	1 8.3	2 16.7	—	—	
	J 医療・医薬・保健衛生	23 100.0	11 47.8	6 26.1	2 8.7	5 21.7	1 4.3	4 17.4	1 4.3	
	K 生活関連サービス	28 100.0	11 39.3	9 32.1	9 32.1	4 14.3	3 10.7	3 10.7	1 3.6	
	L 社会関連サービス	39 100.0	16 41.0	9 23.1	10 25.6	4 10.3	6 15.4	5 12.8	—	
	M 各種組合・団体及び施設・機関	27 100.0	9 33.3	8 29.6	5 18.5	4 14.8	2 7.4	7 25.9	—	
	N 官公庁	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	—	—	1 33.3	—	

問 1 4 環境行動として、リデュース（ごみになるものを減らす）・リユース（使えるものは再使用）がリサイクルより重要であることを知っていますか？（単一回答）

リデュース・リユースがリサイクルより重要であることについては、「知っている」が 48.8%と最も高く、次いで「なんとなく知っている」が 40.5%、「知らなかった」が 8.9%となっている。

業種別にみると、〈官公庁〉では「知っている」の割合が 71.1%と他の業種と比べて高くなっている。

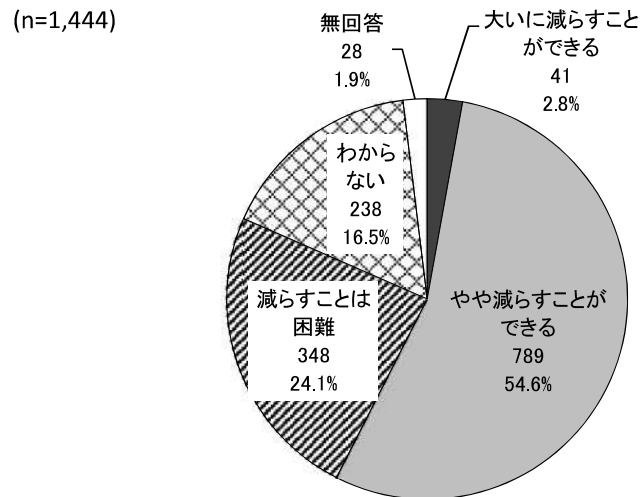


上段：実数 下段：%		全 体	知 っ て い る	な ん と く ん と く 知 っ て い る	知 ら な か っ た	無 回 答
全体		1,444 100.0	704 48.8	585 40.5	129 8.9	26 1.8
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58 100.0	25 43.1	28 48.3	3 5.2	2 3.4
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203 100.0	94 46.3	77 37.9	27 13.3	5 2.5
	C 建設・建設資材・不動産	176 100.0	82 46.6	83 47.2	10 5.7	1 0.6
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19 100.0	9 47.4	8 42.1	2 10.5	—
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15 100.0	6 40.0	8 53.3	1 6.7	—
	F 窯業・土石・金属	39 100.0	23 59.0	12 30.8	3 7.7	1 2.6
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13 100.0	7 53.8	4 30.8	2 15.4	—
	H 機械・器具	79 100.0	35 44.3	39 49.4	5 6.3	—
	I 各種商品販売	98 100.0	39 39.8	39 39.8	12 12.2	8 8.2
	J 医療・医薬・保健衛生	182 100.0	97 53.3	69 37.9	15 8.2	1 0.5
	K 生活関連サービス	213 100.0	111 52.1	77 36.2	22 10.3	3 1.4
	L 社会関連サービス	207 100.0	92 44.4	93 44.9	19 9.2	3 1.4
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97 100.0	52 53.6	36 37.1	7 7.2	2 2.1
	N 官公庁	45 100.0	32 71.1	12 26.7	1 2.2	—

問 1 5 現在のごみを今以上に減らすことが可能と感じていますか？（単一回答）

今後のごみの減量について尋ねたところ、「やや減らすことができる」が54.6%と最も高く、次いで「減らすことは困難」が24.1%、「わからない」が16.5%となっている。

業種別にみると、すべての業種で「大いに減らすことができる」と「やや減らすことができる」をあわせた『減らすことができる』の割合が、「減らすことは困難」の割合を上回っている。

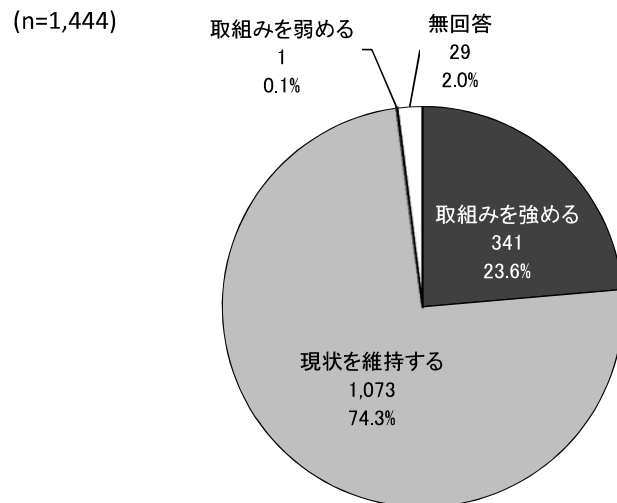


		全 体	大 い に 減 ら す こ と が 可 能 な と こ ろ	や や 減 ら す こ と が 可 能 な と こ ろ	減 ら す こ と は 困 難	わ か ら な い	無 回 答
上段: 実数 下段: %							
全体		1,444 100.0	41 2.8	789 54.6	348 24.1	238 16.5	28 1.9
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58 100.0	4 6.9	30 51.7	11 19.0	11 19.0	2 3.4
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203 100.0	4 2.0	121 59.6	44 21.7	28 13.8	6 3.0
	C 建設・建設資材・不動産	176 100.0	5 2.8	101 57.4	33 18.8	33 18.8	4 2.3
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19 100.0	— —	11 57.9	5 26.3	3 15.8	— —
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15 100.0	— —	9 60.0	2 13.3	4 26.7	— —
	F 窯業・土石・金属	39 100.0	1 2.6	25 64.1	8 20.5	5 12.8	— —
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13 100.0	— —	8 61.5	2 15.4	3 23.1	— —
	H 機械・器具	79 100.0	4 5.1	42 53.2	21 26.6	12 15.2	— —
	I 各種商品販売	98 100.0	2 2.0	52 53.1	27 27.6	9 9.2	8 8.2
	J 医療・医薬・保健衛生	182 100.0	8 4.4	78 42.9	59 32.4	37 20.3	— —
	K 生活関連サービス	213 100.0	7 3.3	120 56.3	44 20.7	39 18.3	3 1.4
	L 社会関連サービス	207 100.0	2 1.0	118 57.0	50 24.2	34 16.4	3 1.4
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97 100.0	3 3.1	50 51.5	28 28.9	14 14.4	2 2.1
	N 官公庁	45 100.0	1 2.2	24 53.3	14 31.1	6 13.3	— —

問 1 6 今後のごみ減量・リサイクルの取組みの考え方について教えてください。（単一回答）

今後のごみ減量・リサイクルの取組みへの考え方については、「現状を維持する」が74.3%と最も高く、次いで「取組みを強める」が23.6%、「取組を弱める」が0.1%となっている。

業種別にみると、〈木製品・紙・印刷出版・事務用品〉では「現状を維持する」の割合が約9割を占めており、「取組みを強める」の割合が10.5%と他の業種と比べて低くなっている。

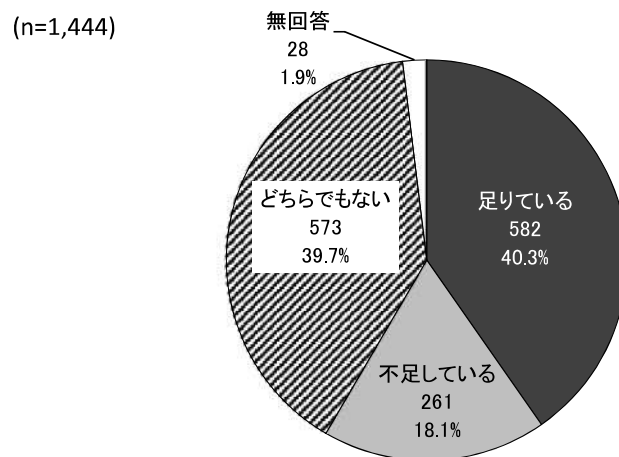


		全 体	取 組 み を 強 め る	現 状 を 維 持 す る	取 組 み を 弱 め る	無 回 答
上段: 実数 下段: %						
全体		1,444 100.0	341 23.6	1,073 74.3	1 0.1	29 2.0
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58 100.0	15 25.9	42 72.4	— —	1 1.7
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203 100.0	44 21.7	152 74.9	— —	7 3.4
	C 建設・建設資材・不動産	176 100.0	52 29.5	120 68.2	— —	4 2.3
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19 100.0	2 10.5	17 89.5	— —	— —
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15 100.0	4 26.7	10 66.7	1 6.7	— —
	F 窯業・土石・金属	39 100.0	8 20.5	31 79.5	— —	— —
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13 100.0	4 30.8	8 61.5	— —	1 7.7
	H 機械・器具	79 100.0	18 22.8	61 77.2	— —	— —
	I 各種商品販売	98 100.0	17 17.3	73 74.5	— —	8 8.2
	J 医療・医薬・保健衛生	182 100.0	42 23.1	139 76.4	— —	1 0.5
	K 生活関連サービス	213 100.0	45 21.1	165 77.5	— —	3 1.4
	L 社会関連サービス	207 100.0	53 25.6	153 73.9	— —	1 0.5
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97 100.0	27 27.8	68 70.1	— —	2 2.1
	N 官公庁	45 100.0	10 22.2	34 75.6	— —	1 2.2

問 1 7 ごみ減量・リサイクルに関する情報は足りていますか？（単一回答）

ごみ減量・リサイクルに関する情報量については、「足りている」が 40.3%と最も高く、次いで「どちらでもない」が 39.7%、「不足している」が 18.1%となっている。

業種別にみると、〈鉱業・エネルギー・石油石炭製品〉、〈繊維・衣料品・身のまわり品〉では「不足している」の割合が約 25%と他の業種と比べて高くなっている。

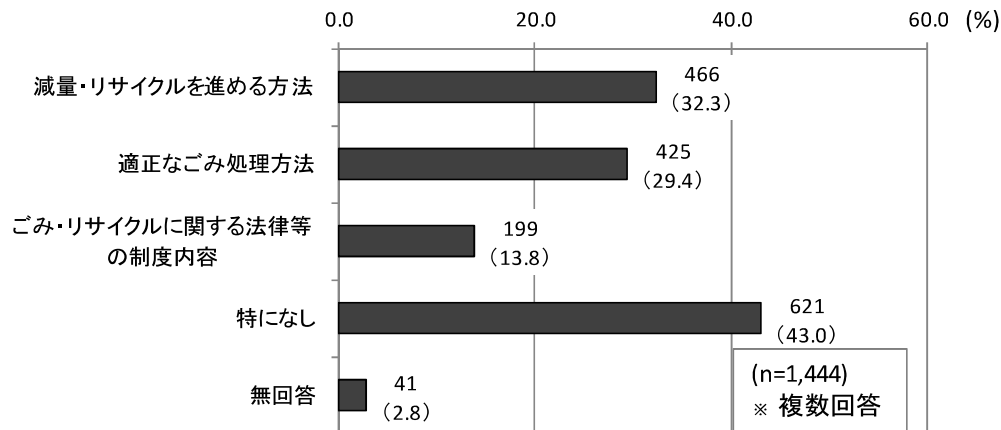


		全 体	足 り て い る	不 足 し て い る	ど ち ら で も な い	無 回 答
上段: 実数 下段: %						
全体		1,444 100.0	582 40.3	261 18.1	573 39.7	28 1.9
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58 100.0	23 39.7	15 25.9	19 32.8	1 1.7
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203 100.0	76 37.4	46 22.7	77 37.9	4 2.0
	C 建設・建設資材・不動産	176 100.0	68 38.6	35 19.9	70 39.8	3 1.7
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19 100.0	10 52.6	2 10.5	7 36.8	—
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15 100.0	5 33.3	4 26.7	6 40.0	—
	F 窯業・土石・金属	39 100.0	22 56.4	5 12.8	12 30.8	—
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13 100.0	8 61.5	—	5 38.5	—
	H 機械・器具	79 100.0	29 36.7	10 12.7	38 48.1	2 2.5
	I 各種商品販売	98 100.0	29 29.6	8 8.2	52 53.1	9 9.2
	J 医療・医薬・保健衛生	182 100.0	72 39.6	30 16.5	80 44.0	—
	K 生活関連サービス	213 100.0	94 44.1	36 16.9	79 37.1	4 1.9
	L 社会関連サービス	207 100.0	90 43.5	45 21.7	70 33.8	2 1.0
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97 100.0	33 34.0	20 20.6	41 42.3	3 3.1
	N 官公庁	45 100.0	23 51.1	5 11.1	17 37.8	—

問 1 8 ごみ減量・リサイクルに関して知りたい情報を教えてください。（複数回答可）

ごみ減量・リサイクルに関して知りたい情報を尋ねたところ、「減量・リサイクルを進める方法」が 32.3%と最も高く、次いで「適正なごみ処理方法」が 29.4%、「ごみ・リサイクルに関する法律等の制度内容」が 13.8%となっている。なお、「特になし」との回答は 43.0%となっている。

業種別にみると、〈官公庁〉では「適正なごみの処理方法」と「減量・リサイクルを進める方法」の割合がともに約 5 割と他の業種と比べて高くなっている。



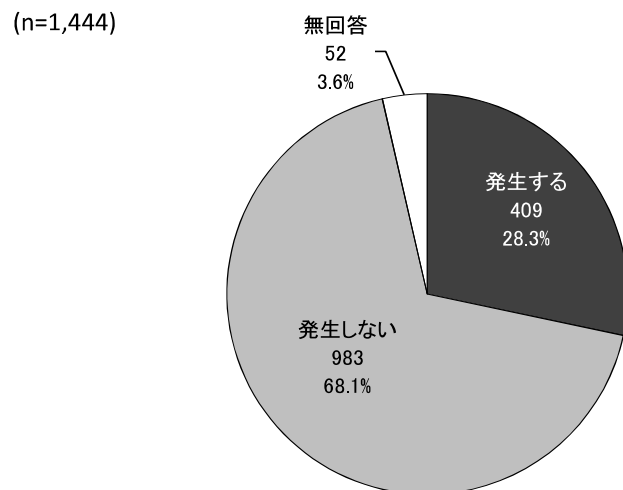
上段: 実数 下段: %		全 体	方 法 減 量 を 進 め る イ	方 法 適 正 な ご み 処 理	等 ル ご み に 関 する 法 律 制 度 内 容	特 に な し	無 回 答
全体		1,444 100.0	466 32.3	425 29.4	199 13.8	621 43.0	41 2.8
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58 100.0	23 39.7	17 29.3	7 12.1	21 36.2	4 6.9
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203 100.0	54 26.6	46 22.7	29 14.3	103 50.7	8 3.9
	C 建設・建設資材・不動産	176 100.0	58 33.0	53 30.1	22 12.5	78 44.3	4 2.3
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19 100.0	3 15.8	5 26.3	2 10.5	10 52.6	—
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15 100.0	4 26.7	6 40.0	3 20.0	7 46.7	—
	F 窯業・土石・金属	39 100.0	14 35.9	9 23.1	8 20.5	20 51.3	1 2.6
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13 100.0	4 30.8	4 30.8	4 30.8	5 38.5	—
	H 機械・器具	79 100.0	23 29.1	21 26.6	10 12.7	36 45.6	1 1.3
	I 各種商品販売	98 100.0	23 23.5	17 17.3	8 8.2	50 51.0	8 8.2
	J 医療・医薬・保健衛生	182 100.0	68 37.4	65 35.7	32 17.6	66 36.3	5 2.7
	K 生活関連サービス	213 100.0	59 27.7	68 31.9	29 13.6	88 41.3	7 3.3
	L 社会関連サービス	207 100.0	71 34.3	60 29.0	28 13.5	94 45.4	1 0.5
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97 100.0	40 41.2	30 30.9	12 12.4	32 33.0	2 2.1
	N 官公庁	45 100.0	22 48.9	24 53.3	5 11.1	11 24.4	—

(3) 食品リサイクルについて

問 19 - 1 事業所から食品廃棄物は発生しますか？（単一回答）

食品廃棄物の発生状況を尋ねたところ、「発生しない」が 68.1%、「発生する」が 28.3%となっている。

業種別にみると、〈各種商品販売〉では「発生する」の割合が 75.5%、〈農林漁業・食料食品・飲食業〉、〈各種組合・団体及び施設・機関〉では約 5 割と他の業種と比べて高くなっている。

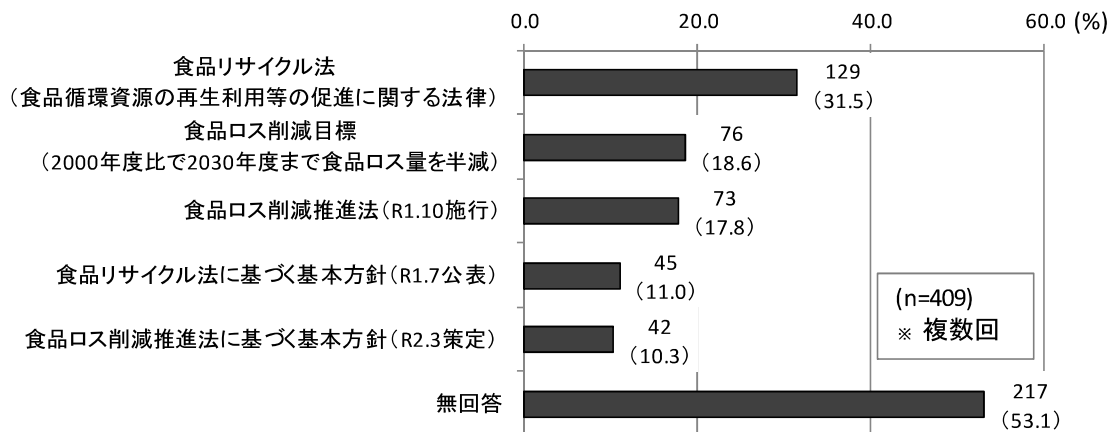


		全 体	発 生 す る	発 生 し な い	無 回 答
上段: 実数 下段: %					
全体		1,444 100.0	409 28.3	983 68.1	52 3.6
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58 100.0	4 6.9	52 89.7	2 3.4
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203 100.0	101 49.8	87 42.9	15 7.4
	C 建設・建設資材・不動産	176 100.0	16 9.1	155 88.1	5 2.8
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19 100.0	1 5.3	17 89.5	1 5.3
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15 100.0	1 6.7	13 86.7	1 6.7
	F 窯業・土石・金属	39 100.0	5 12.8	33 84.6	1 2.6
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13 100.0	2 15.4	11 84.6	— —
	H 機械・器具	79 100.0	8 10.1	68 86.1	3 3.8
	I 各種商品販売	98 100.0	74 75.5	20 20.4	4 4.1
	J 医療・医薬・保健衛生	182 100.0	53 29.1	128 70.3	1 0.5
	K 生活関連サービス	213 100.0	58 27.2	148 69.5	7 3.3
	L 社会関連サービス	207 100.0	23 11.1	179 86.5	5 2.4
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97 100.0	48 49.5	44 45.4	5 5.2
	N 官公庁	45 100.0	15 33.3	28 62.2	2 4.4

問 19-2 食品リサイクルに関する法律や目標などについて、知っているものがあれば該当する項目に○をつけてください。（複数回答可）

食品リサイクルに関する法律や目標などに関して知っている項目を尋ねたところ、「食品リサイクル法（食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律）」が 31.5%と最も高く、次いで「食品ロス削減目標（2000 年度比で 2030 年度まで食品ロス量を半減）」が 18.6%、「食品ロス削減推進法（R1.10 施行）」が 17.8%となっている。

業種別にみると、〈各種商品販売〉では「食品リサイクル法」の割合が 67.6%と他の業種と比べて高くなっている。



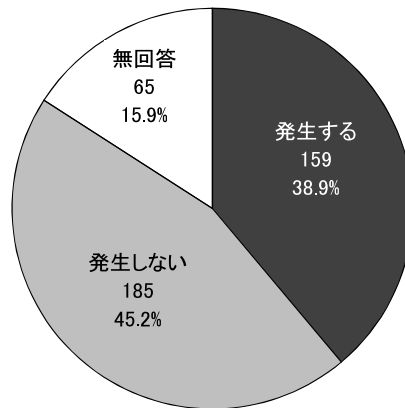
	サンプル数	食品リサイクル法 (食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律)	食品ロス削減目標 (2000年度比で2030年度まで食品ロス量を半減)	食品ロス削減推進法 (R1.10施行)	食品リサイクル法に基づく基本方針 (R1.7公表)	食品ロス削減推進法 (R2.3策定)	無回答
全体	409	129	76	73	45	42	217
	100.0	31.5	18.6	17.8	11.0	10.3	53.1
A 繊維・衣料品・身のまわり品	4	2	1	1	1	1	2
	100.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0
B 農林漁業・食料食品・飲食業	101	18	13	10	5	3	69
	100.0	17.8	12.9	9.9	5.0	3.0	68.3
C 建設・建設資材・不動産	16	2	-	1	-	-	13
	100.0	12.5	-	6.3	-	-	81.3
D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	1	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	100.0
E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	1	-	-	-	-	-	1
	100.0	-	-	-	-	-	100.0
F 窯業・土石・金属	5	1	-	1	-	-	4
	100.0	20.0	-	20.0	-	-	80.0
G 化学・ゴム・プラスチック製品	2	-	-	-	-	-	2
	100.0	-	-	-	-	-	100.0
H 機械・器具	8	2	-	-	-	-	6
	100.0	25.0	-	-	-	-	75.0
I 各種商品販売	74	50	22	25	20	18	14
	100.0	67.6	29.7	33.8	27.0	24.3	18.9
J 医療・医薬・保健衛生	53	18	9	10	4	7	25
	100.0	34.0	17.0	18.9	7.5	13.2	47.2
K 生活関連サービス	58	17	14	10	7	6	31
	100.0	29.3	24.1	17.2	12.1	10.3	53.4
L 社会関連サービス	23	2	5	1	2	2	14
	100.0	8.7	21.7	4.3	8.7	8.7	60.9
M 各種組合・団体及び施設・機関	48	13	8	10	3	2	25
	100.0	27.1	16.7	20.8	6.3	4.2	52.1
N 官公庁	15	4	4	4	3	3	10
	100.0	26.7	26.7	26.7	20.0	20.0	66.7

問 1 9 - 3 食品廃棄物の発生状況と 1 ヶ月の発生量（平均）を項目ごとに教えてください。

<販売した食料品の売れ残り>

販売した食料品の売れ残りの発生状況は、「発生しない」が 45.2%、「発生する」が 38.9%となっている。
業種別にみると、〈各種商品販売〉では「発生する」の割合が 83.8%を占めている。

(n=409)



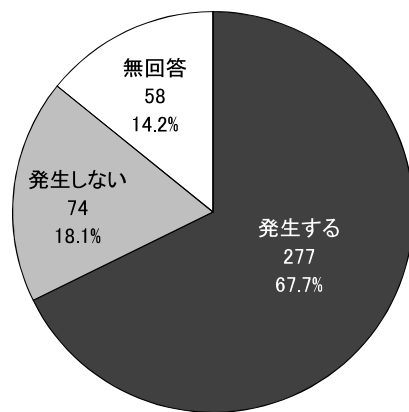
上段: 実数 下段: %		全 体	発 生 す る	発 生 し な い	無 回 答
全体		409 100.0	159 38.9	185 45.2	65 15.9
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	101 100.0	58 57.4	29 28.7	14 13.9
	C 建設・建設資材・不動産	16 100.0	4 25.0	9 56.3	3 18.8
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	1 100.0	1 100.0	- -	- -
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	1 100.0	- -	1 100.0	- -
	F 窯業・土石・金属	5 100.0	- -	4 80.0	1 20.0
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0
	H 機械・器具	8 100.0	2 25.0	6 75.0	- -
	I 各種商品販売	74 100.0	62 83.8	9 12.2	3 4.1
	J 医療・医薬・保健衛生	53 100.0	5 9.4	41 77.4	7 13.2
	K 生活関連サービス	58 100.0	15 25.9	29 50.0	14 24.1
	L 社会関連サービス	23 100.0	2 8.7	12 52.2	9 39.1
	M 各種組合・団体及び施設・機関	48 100.0	6 12.5	32 66.7	10 20.8
	N 官公庁	15 100.0	2 13.3	11 73.3	2 13.3

<厨房や食品製造工程での調理くず>

厨房や食品製造工程での調理くずの発生状況は、「発生する」が67.7%、「発生しない」が18.1%となっている。

業種別にみると、〈医療・医薬・保健衛生〉、〈農林漁業・食料食品・飲食業〉では「発生する」の割合が8割以上を占めている。

(n=409)



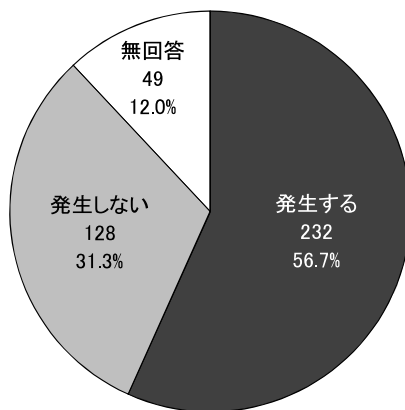
		全 体	発 生 す る	発 生 し な い	無 回 答
上段: 実数 下段: %					
全体		409 100.0	277 67.7	74 18.1	58 14.2
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	101 100.0	82 81.2	9 8.9	10 9.9
	C 建設・建設資材・不動産	16 100.0	3 18.8	9 56.3	4 25.0
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	1 100.0	1 100.0	— —	— —
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	1 100.0	— —	1 100.0	— —
	F 窯業・土石・金属	5 100.0	3 60.0	2 40.0	— —
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	2 100.0	— —	1 50.0	1 50.0
	H 機械・器具	8 100.0	5 62.5	3 37.5	— —
	I 各種商品販売	74 100.0	46 62.2	13 17.6	15 20.3
	J 医療・医薬・保健衛生	53 100.0	45 84.9	8 15.1	— —
	K 生活関連サービス	58 100.0	38 65.5	9 15.5	11 19.0
	L 社会関連サービス	23 100.0	8 34.8	8 34.8	7 30.4
	M 各種組合・団体及び施設・機関	48 100.0	35 72.9	7 14.6	6 12.5
	N 官公庁	15 100.0	10 66.7	3 20.0	2 13.3

<一般客・利用者・従業員等の食べ残し>

一般客・利用者・従業員等の食べ残しの発生状況は、「発生する」が56.7%、「発生しない」が31.3%となっている。

業種別にみると、〈官公庁〉、〈各種組合・団体及び施設・機関〉では「発生する」の割合が約8割を占めている。

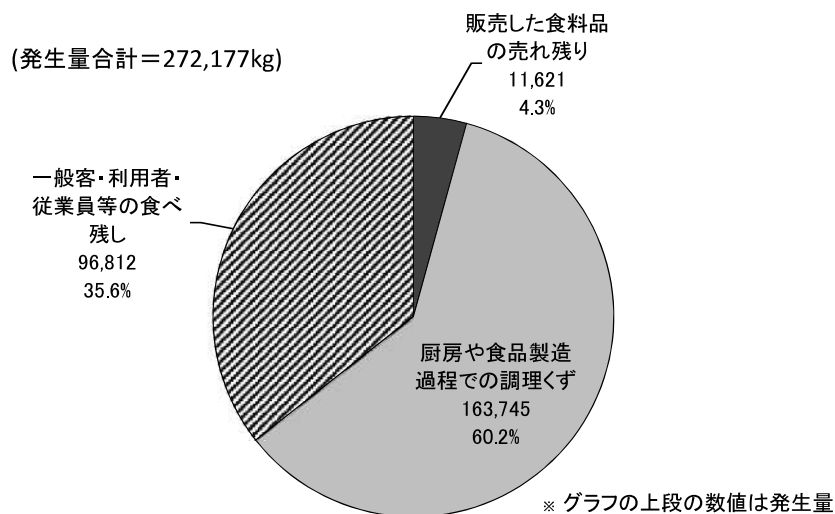
(n=409)



上段:実数 下段: %		全 体	発 生 す る	発 生 し な い	無 回 答
全体		409 100.0	232 56.7	128 31.3	49 12.0
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	101 100.0	59 58.4	32 31.7	10 9.9
	C 建設・建設資材・不動産	16 100.0	8 50.0	6 37.5	2 12.5
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	1 100.0	1 100.0	— —	— —
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	1 100.0	1 100.0	— —	— —
	F 窯業・土石・金属	5 100.0	4 80.0	1 20.0	— —
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	2 100.0	1 50.0	1 50.0	— —
	H 機械・器具	8 100.0	5 62.5	3 37.5	— —
	I 各種商品販売	74 100.0	14 18.9	45 60.8	15 20.3
	J 医療・医薬・保健衛生	53 100.0	38 71.7	11 20.8	4 7.5
	K 生活関連サービス	58 100.0	38 65.5	12 20.7	8 13.8
	L 社会関連サービス	23 100.0	13 56.5	6 26.1	4 17.4
	M 各種組合・団体及び施設・機関	48 100.0	37 77.1	8 16.7	3 6.3
	N 官公庁	15 100.0	12 80.0	2 13.3	1 6.7

< 1 か月の発生量 >

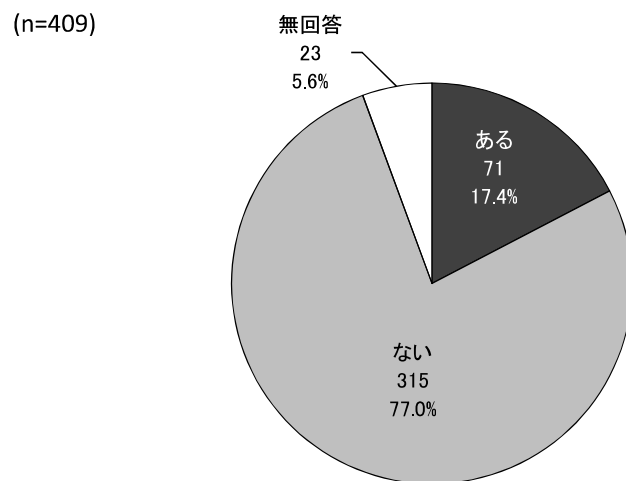
食品廃棄物の1ヶ月の発生量は合計で 272,177kg となっており、重量ベースでみると、「厨房や食品製造工程での調理くず」が 60.2%と最も高く、次いで「一般客・利用者・従業員等の食べ残し」が 35.6%、「販売した食料品の売れ残り」が 4.3%となっている。



		合 計	品 販 の 売 売 し れ た 残 食 り 料	理 造 厨 く 過 房 ず 程 や で 食 の 品 調 製	の 者 一 食 ・ 般 残 業 ・ し 員 利 等 用
上段: kg 下段: %					
全体		272,177 100.0	11,621 4.3	163,745 60.2	96,812 35.6
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	59 100.0	59 98.7	0 0.5	1 0.8
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	80,692 100.0	2,303 2.9	75,379 93.4	3,010 3.7
	C 建設・建設資材・不動産	1,250 100.0	4 0.3	5 0.4	1,241 99.3
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	22 100.0	18 81.8	2 9.1	2 9.1
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	5 100.0	— —	— —	5 100.0
	F 窯業・土石・金属	63 100.0	— —	6 9.5	57 90.5
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	2 100.0	— —	— —	2 100.0
	H 機械・器具	8,751 100.0	4,000 45.7	3,250 37.1	1,501 17.1
	I 各種商品販売	45,201 100.0	3,269 7.2	41,868 92.6	64 0.1
	J 医療・医薬・保健衛生	119,088 100.0	826 0.7	34,589 29.0	83,673 70.3
	K 生活関連サービス	3,859 100.0	924 23.9	1,961 50.8	975 25.3
	L 社会関連サービス	1,909 100.0	21 1.1	1,332 69.8	556 29.1
	M 各種組合・団体及び施設・機関	7,109 100.0	193 2.7	3,195 44.9	3,721 52.3
	N 官公庁	4,168 100.0	5 0.1	2,158 51.8	2,005 48.1

問 19 - 4 事業所に社員食堂はありますか？（単一回答）

事業所の社員食堂の有無については、「ない」が 77.0%、「ある」が 17.4%となっている。



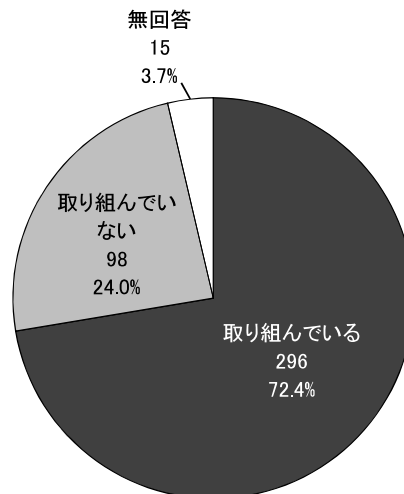
		全 体	あ る	な い	無 回 答
上段：実数 下段： %					
全体		409 100.0	71 17.4	315 77.0	23 5.6
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	4 100.0	1 25.0	3 75.0	— —
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	101 100.0	6 5.9	87 86.1	8 7.9
	C 建設・建設資材・不動産	16 100.0	3 18.8	12 75.0	1 6.3
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	1 100.0	1 100.0	— —	— —
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	1 100.0	— —	1 100.0	— —
	F 窯業・土石・金属	5 100.0	4 80.0	1 20.0	— —
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	2 100.0	— —	2 100.0	— —
	H 機械・器具	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5
	I 各種商品販売	74 100.0	9 12.2	61 82.4	4 5.4
	J 医療・医薬・保健衛生	53 100.0	22 41.5	31 58.5	— —
	K 生活関連サービス	58 100.0	10 17.2	44 75.9	4 6.9
	L 社会関連サービス	23 100.0	3 13.0	18 78.3	2 8.7
	M 各種組合・団体及び施設・機関	48 100.0	4 8.3	41 85.4	3 6.3
	N 官公庁	15 100.0	4 26.7	11 73.3	— —

問 19 - 5 食品ロスの削減に取り組んでいますか？（単一回答）

食品ロス削減への取り組み状況について尋ねたところ、「取り組んでいる」が 72.4%、「取り組んでいない」が 24.0%となっている。

業種別にみると、〈各種商品販売〉では「取り組んでいる」の割合が約 95%を占めている。

(n=409)



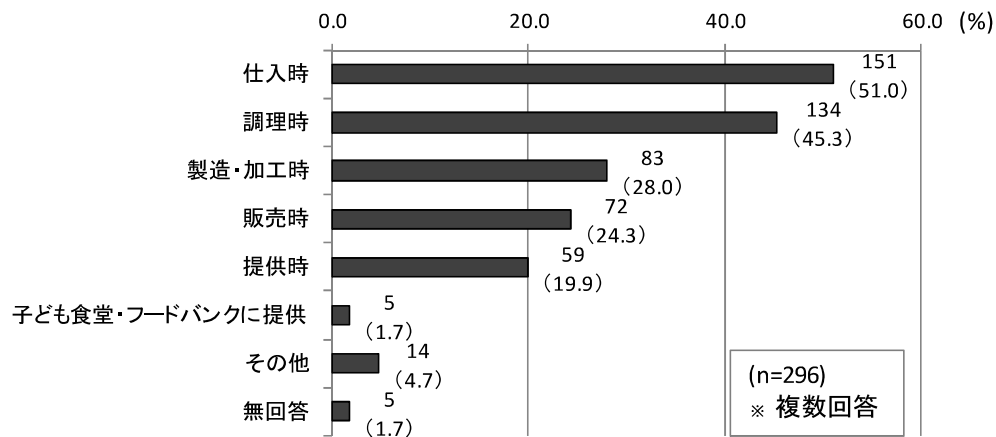
		全 体	取 組 ん で い る	取 組 ん で い ない	無 回 答
上段：実数 下段：%					
全体		409 100.0	296 72.4	98 24.0	15 3.7
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	101 100.0	80 79.2	18 17.8	3 3.0
	C 建設・建設資材・不動産	16 100.0	6 37.5	8 50.0	2 12.5
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	1 100.0	1 100.0	— —	— —
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	1 100.0	— —	1 100.0	— —
	F 窯業・土石・金属	5 100.0	3 60.0	2 40.0	— —
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	2 100.0	— —	2 100.0	— —
	H 機械・器具	8 100.0	6 75.0	2 25.0	— —
	I 各種商品販売	74 100.0	70 94.6	4 5.4	— —
	J 医療・医薬・保健衛生	53 100.0	35 66.0	18 34.0	— —
	K 生活関連サービス	58 100.0	44 75.9	11 19.0	3 5.2
	L 社会関連サービス	23 100.0	9 39.1	10 43.5	4 17.4
	M 各種組合・団体及び施設・機関	48 100.0	33 68.8	14 29.2	1 2.1
	N 官公庁	15 100.0	8 53.3	6 40.0	1 6.7

問19-6 問19-5の質問で「1 取り組んでいる」と答えた方に伺います。

取り組みのタイミングや内容について教えてください。(複数回答可)

食品ロス削減への取り組みのタイミングや内容については、「仕入時」が51.0%と最も高く、次いで「調理時」が45.3%、「製造・加工時」が28.0%となっている。

業種別にみると、〈各種商品販売〉では「販売時」の割合が54.3%と他の業種と比べて高くなっている。

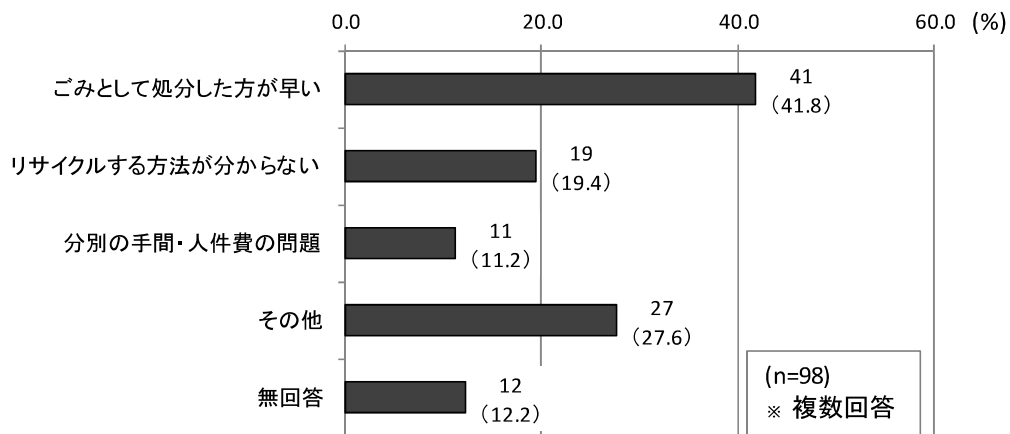


		全 体	仕 入 時	調 理 時	製 造 ・ 加 工 時	販 売 時	提 供 時	子 ど も 食 堂 ・ フ ー ド バ ン ク に 提 供	そ の 他	無 回 答
上段:実数 下段: %										
全体		296 100.0	151 51.0	134 45.3	83 28.0	72 24.3	59 19.9	5 1.7	14 4.7	5 1.7
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	80 100.0	37 46.3	40 50.0	36 45.0	20 25.0	14 17.5	1 1.3	5 6.3	1 1.3
	C 建設・建設資材・不動産	6 100.0	3 50.0	3 50.0	2 33.3	- -	1 16.7	- -	- -	- -
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	F 窯業・土石・金属	3 100.0	1 33.3	1 33.3	- -	- -	1 33.3	- -	- -	- -
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	H 機械・器具	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	- -	- -	- -
	I 各種商品販売	70 100.0	41 58.6	14 20.0	21 30.0	38 54.3	2 2.9	2 2.9	1 1.4	1 1.4
	J 医療・医薬・保健衛生	35 100.0	19 54.3	21 60.0	7 20.0	3 8.6	10 28.6	- -	2 5.7	1 2.9
	K 生活関連サービス	44 100.0	20 45.5	24 54.5	7 15.9	4 9.1	13 29.5	2 4.5	2 4.5	2 4.5
	L 社会関連サービス	9 100.0	6 66.7	5 55.6	1 11.1	1 11.1	2 22.2	- -	- -	- -
	M 各種組合・団体及び施設・機関	33 100.0	17 51.5	18 54.5	6 18.2	3 9.1	14 42.4	- -	3 9.1	- -
	N 官公庁	8 100.0	2 25.0	6 75.0	1 12.5	- -	- -	- -	1 12.5	- -

問19-7 問19-5の質問で「2 取り組んでいない」と答えた方に伺います。

その理由は何ですか？（複数回答可）

食品ロスの削減に取り組んでいない理由については、「ごみとして処分した方が早い」が41.8%と最も高く、次いで「リサイクルする方法が分からない」が19.4%、「分別の手間・人件費の問題」が11.2%となっている。



		全 体	い 分 ご し み た 方 し が て 早 処	ら る 方 サ イ が ク 分 ル か す	人 分 別 の 手 間 費 の 問 題	そ の 他	無 回 答
上段: 実数 下段: %							
全体		98 100.0	41 41.8	19 19.4	11 11.2	27 27.6	12 12.2
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	2 100.0	1 50.0	- -	- -	1 50.0	- -
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	18 100.0	8 44.4	4 22.2	3 16.7	1 5.6	3 16.7
	C 建設・建設資材・不動産	8 100.0	3 37.5	1 12.5	- -	3 37.5	2 25.0
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
	F 窯業・土石・金属	2 100.0	1 50.0	- -	- -	1 50.0	- -
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	2 100.0	1 50.0	- -	- -	1 50.0	- -
	H 機械・器具	2 100.0	- -	1 50.0	- -	1 50.0	- -
	I 各種商品販売	4 100.0	- -	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
	J 医療・医薬・保健衛生	18 100.0	5 27.8	2 11.1	2 11.1	8 44.4	2 11.1
	K 生活関連サービス	11 100.0	3 27.3	1 9.1	2 18.2	5 45.5	2 18.2
	L 社会関連サービス	10 100.0	7 70.0	3 30.0	- -	1 10.0	- -
	M 各種組合・団体及び施設・機関	14 100.0	6 42.9	4 28.6	2 14.3	4 28.6	1 7.1
	N 官公庁	6 100.0	5 83.3	1 16.7	- -	- -	1 16.7

問 19 - 8 今後、食品ロスの削減に取り組むうえでの課題は何ですか？（自由記述）

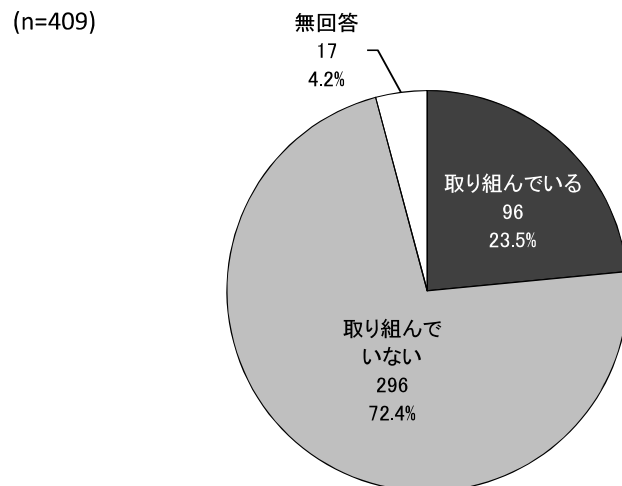
<抜粋したものを掲載>

- 製造する適正量。
- 天気によって影響される。
- 消費期限の短さ。店舗→フードバンクへの提供ルートがない。それに対する本部取組みもない。
- 良質な原料の確保。
- 手間がかかる。
- 販売、購入双方が、意識を高く持たなくては成立しない。
- 賞味期限の短い商品の販売方法、あるいは安全に賞味（消費）期限を延ばす方法の開発。
- 日々の食事提供数が固定されないため、予定通りにはいかない。
- 調理士の調理技術の向上、食品ロスについての意識の向上。
- 備蓄している分をどう使うか。
- 1袋あたりの量をもっと少なくなれば、細かい提供量の調整が可能。
- 利用者の食べ残し量が予測不明。少なすぎず、多すぎずの提供が難しい。
- 製造必要数の予測が難しい。
- 栄養ソフトで適量発注をしているため、必要分が管理されており無駄は省いている。入院患者様の食べ残し以外は発生しないため、食品ロスの削減は難しい。
- 調理済み食材の導入や、レトルト食材の品質及び価格。
- 発注管理。
- 不必要に消費期限の長い商品を選ばないことを、お客様に理解してもらいたい。
- ロスのない様、食事提供時間の終了が近づくとき少ない品数を提供しようと試みるも、お客様からのクレームにつながる。
- 客が大幅に減っているので適切な量に減らしたいがそのバランスがむずかしい。
- 削減に取り組むためのコスト（時間・人手等）。
- 喫食率が上がるように、更においしく提供できるようにしていくことが課題。
- 食材の発注量と使用量の差を小さくすること。
- 商慣習（3分の1ルール）の撤廃。
- 適正在庫の管理。
- コロナ対策で、過剰な梱包がかかっている。
- 個人個人が気をつけないといけない事だが、意識の低い人がいるのでなかなか難しいと思います。
- 子ども達、保護者への啓発。
- 野菜品質等気象状況によって仕入時点で傷みが多い場合もあり、いかに仕入時によりよい品質を調達するか大切な取組みである。
- 給食時間の確保が必要。
- 提供する物の適正量。

問 19 - 9 食品のリサイクルに取り組んでいますか？（単一回答）

食品リサイクルの取組み状況を尋ねたところ、「取り組んでいない」が 72.4%、「取り組んでいる」が 23.5%となっている。

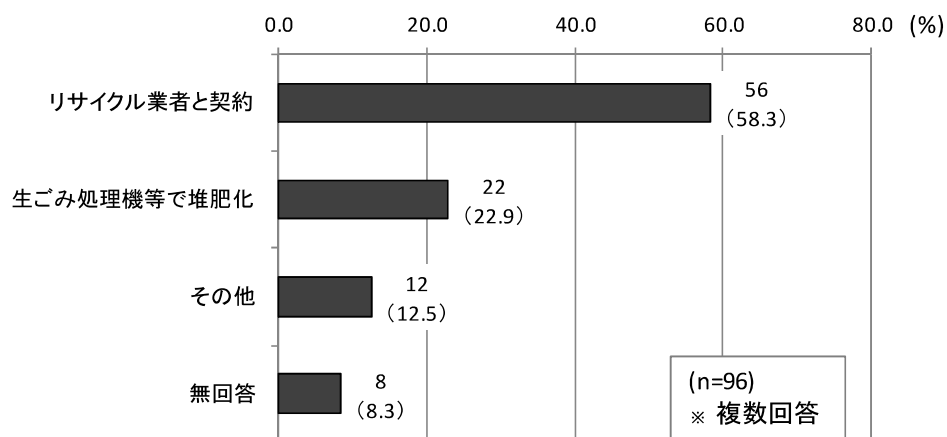
業種別にみると、〈各種商品販売〉では「取り組んでいる」の割合が 40.5%を占めている。



		全 体	取 組 ん で い る	取 組 ん で い ない	無 回 答
上段：実数 下段：%					
全体		409 100.0	96 23.5	296 72.4	17 4.2
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	4 100.0	— —	3 75.0	1 25.0
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	101 100.0	25 24.8	72 71.3	4 4.0
	C 建設・建設資材・不動産	16 100.0	1 6.3	12 75.0	3 18.8
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	1 100.0	1 100.0	— —	— —
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	1 100.0	— —	1 100.0	— —
	F 窯業・土石・金属	5 100.0	2 40.0	3 60.0	— —
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	2 100.0	— —	2 100.0	— —
	H 機械・器具	8 100.0	4 50.0	4 50.0	— —
	I 各種商品販売	74 100.0	30 40.5	44 59.5	— —
	J 医療・医薬・保健衛生	53 100.0	16 30.2	36 67.9	1 1.9
	K 生活関連サービス	58 100.0	7 12.1	48 82.8	3 5.2
	L 社会関連サービス	23 100.0	2 8.7	18 78.3	3 13.0
	M 各種組合・団体及び施設・機関	48 100.0	5 10.4	42 87.5	1 2.1
	N 官公庁	15 100.0	3 20.0	11 73.3	1 6.7

<取組み方法>

食品リサイクルの取組み方法については、「リサイクル業者と契約」が 58.3%と最も高く、次いで「生ごみ処理機等で堆肥化」が 22.9%となっている。



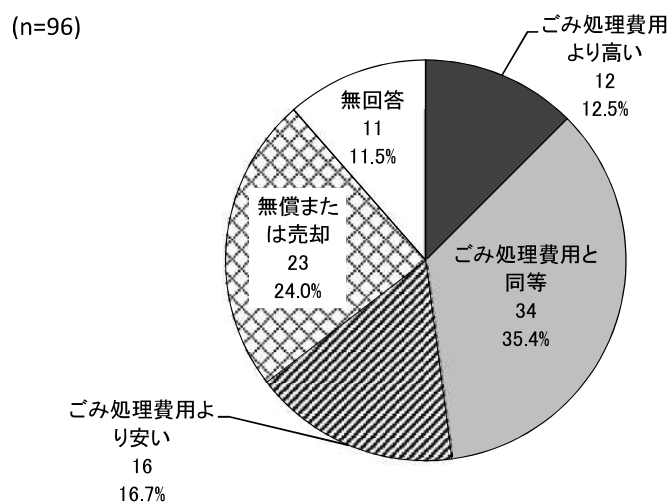
		全 体	リ サ イ ク ル 業 者 と 契 約	生 ご み 処 理 機 等 で 堆 肥 化	そ の 他	無 回 答
上段: 実数 下段: %						
全体		96 100.0	56 58.3	22 22.9	12 12.5	8 8.3
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	— —	— —	— —	— —	— —
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	25 100.0	11 44.0	5 20.0	5 20.0	5 20.0
	C 建設・建設資材・不動産	1 100.0	— —	— —	1 100.0	— —
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	1 100.0	1 100.0	— —	— —	— —
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	— —	— —	— —	— —	— —
	F 窯業・土石・金属	2 100.0	— —	2 100.0	— —	— —
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	— —	— —	— —	— —	— —
	H 機械・器具	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	— —
	I 各種商品販売	30 100.0	25 83.3	2 6.7	2 6.7	1 3.3
	J 医療・医薬・保健衛生	16 100.0	9 56.3	4 25.0	3 18.8	— —
	K 生活関連サービス	7 100.0	2 28.6	3 42.9	— —	2 28.6
	L 社会関連サービス	2 100.0	1 50.0	1 50.0	— —	— —
	M 各種組合・団体及び施設・機関	5 100.0	4 80.0	1 20.0	— —	— —
	N 官公庁	3 100.0	— —	3 100.0	— —	— —

問19-10 問19-9の質問で「1 取り組んでいる」と答えた方に伺います。

貴社が負担しているリサイクル費用（収集運搬料金含む）についてお答えください。

（単一回答）

負担しているリサイクル費用については、「ごみ処理費用と同等」が 35.4%と最も高く、次いで「無償または売却」が 24.0%、「ごみ処理費用より安い」が 16.7%となっている。



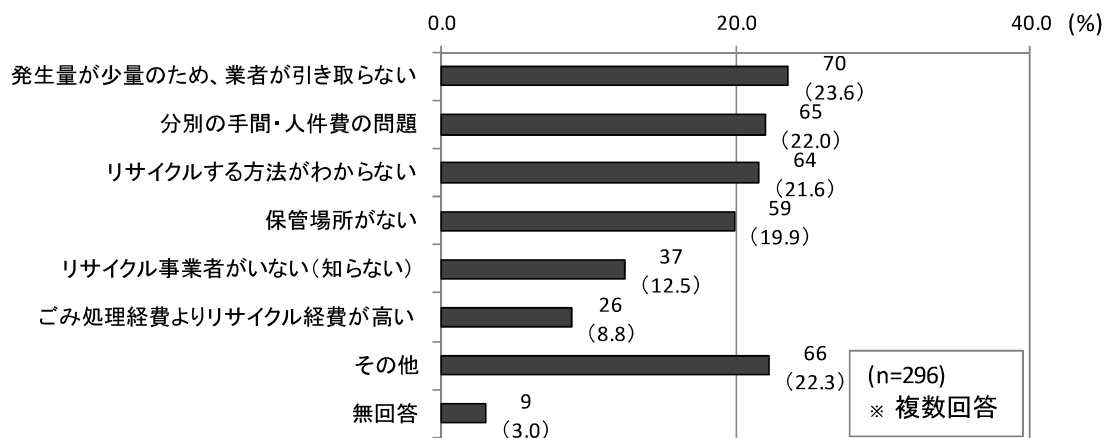
		全 体	より 高 い 費 用	と ご み 同 等 費 用	より 安 い 費 用	却 無 償 ま た は 売	無 回 答
上段：実数 下段：%							
全体		96 100.0	12 12.5	34 35.4	16 16.7	23 24.0	11 11.5
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	25 100.0	5 20.0	3 12.0	1 4.0	11 44.0	5 20.0
	C 建設・建設資材・不動産	1 100.0	— —	— —	— —	1 100.0	— —
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	1 100.0	— —	1 100.0	— —	— —	— —
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	F 窯業・土石・金属	2 100.0	— —	— —	2 100.0	— —	— —
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	H 機械・器具	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	— —	— —
	I 各種商品販売	30 100.0	1 3.3	22 73.3	3 10.0	1 3.3	3 10.0
	J 医療・医薬・保健衛生	16 100.0	2 12.5	3 18.8	6 37.5	4 25.0	1 6.3
	K 生活関連サービス	7 100.0	1 14.3	— —	1 14.3	4 57.1	1 14.3
	L 社会関連サービス	2 100.0	— —	1 50.0	1 50.0	— —	— —
	M 各種組合・団体及び施設・機関	5 100.0	1 20.0	2 40.0	— —	1 20.0	1 20.0
	N 官公庁	3 100.0	1 33.3	1 33.3	— —	1 33.3	— —

問19-11 問19-9の質問で「2 取り組んでいない」と答えた方に伺います。

その理由を教えてください。（複数回答可）

食品のリサイクルに取り組んでいない理由については、「発生量が少量のため、業者が引き取らない」が23.6%と最も高く、次いで「分別の手間・人件費の問題」が22.0%、「リサイクルする方法がわからない」が21.6%となっている。

業種別にみると、〈各種商品販売〉、〈建設・建設資材・不動産〉では「発生量が少量のため、業者が引き取らない」の割合が約4割を占めている。

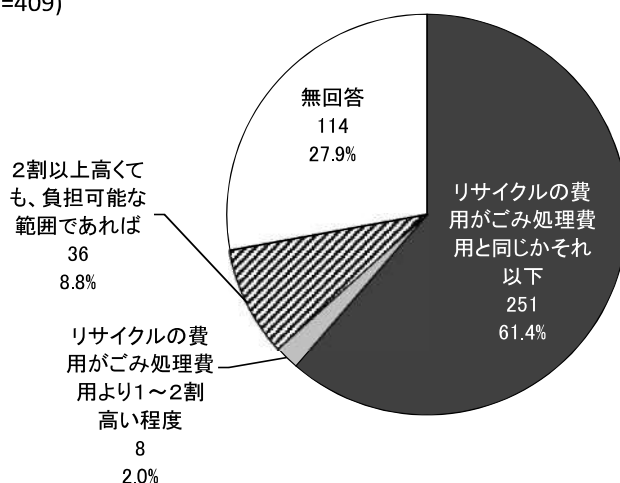


	全 体	き た 取 ら な い 業 者 が 少 量 引 の	発 生 量 が 少 量 の 問 題 ・ 人	分 別 の 手 間 ・ 人	い 方 リ サ イ ク ル が わ か ら な い	保 管 場 所 が な い	ら 者 リ サ イ ク ル が わ か ら な い 業 者 が 少 量 引 の	費 リ サ イ ク ル が 高 い 業 者 が 少 量 引 の	ご み 処 理 経 費 よ り リ サ イ ク ル 経 費 が 高 い	そ の 他	無 回 答
上段: 実数 下段: %											
全体	296 100.0	70 23.6	65 22.0	64 21.6	59 19.9	37 12.5	26 8.8	66 22.3	9 3.0		
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	3 100.0	2 66.7	1 33.3	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	72 100.0	13 18.1	14 19.4	17 23.6	11 15.3	10 13.9	4 5.6	15 20.8	2 2.8	
	C 建設・建設資材・不動産	12 100.0	5 41.7	2 16.7	5 41.7	1 8.3	1 8.3	- -	1 8.3	1 8.3	
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	1 100.0	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -
	F 窯業・土石・金属	3 100.0	- -	1 33.3	- -	- -	1 33.3	- -	1 33.3	- -	- -
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	2 100.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	2 100.0	- -	- -
	H 機械・器具	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	- -	1 25.0	1 25.0	1 25.0	- -	- -
	I 各種商品販売	44 100.0	18 40.9	11 25.0	3 6.8	5 11.4	3 6.8	5 11.4	10 22.7	1 2.3	
	J 医療・医薬・保健衛生	36 100.0	6 16.7	9 25.0	7 19.4	9 25.0	3 8.3	5 13.9	9 25.0	1 2.8	
	K 生活関連サービス	48 100.0	6 12.5	12 25.0	10 20.8	9 18.8	5 10.4	5 10.4	13 27.1	3 6.3	
	L 社会関連サービス	18 100.0	6 33.3	2 11.1	5 27.8	6 33.3	2 11.1	- -	4 22.2	- -	- -
	M 各種組合・団体及び施設・機関	42 100.0	8 19.0	8 19.0	14 33.3	13 31.0	10 23.8	5 11.9	6 14.3	1 2.4	
	N 官公庁	11 100.0	3 27.3	2 18.2	2 18.2	5 45.5	1 9.1	- -	4 36.4	- -	- -

問 1 9 - 1 2 どのような条件ならリサイクルに取り組みますか？（単一回答）

食品のリサイクルに取り組む条件を尋ねると、「リサイクルの費用がごみ処理費用と同じかそれ以下」が 61.4%と最も高く、次いで「2割以上高くても、負担可能な範囲であれば」が 8.8%、「リサイクルの費用がごみ処理費用より1～2割高い程度」が 2.0%となっている。

(n=409)



		全 体	同 じ ご み サ イ ク ル の 費 用 と 同 じ	リ サ イ ク ル の 費 用 が ご み サ イ ク ル の 費 用 の 1 割 以 上 高 い	リ サ イ ク ル の 費 用 が ご み サ イ ク ル の 費 用 の 2 割 以 上 高 い	困 り な い と 思 わ れ な い	無 回 答
上段:実数 下段: %							
全体		409 100.0	251 61.4	8 2.0	36 8.8	114 27.9	
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	4 100.0	3 75.0	-	-	1 25.0	
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	101 100.0	50 49.5	1 1.0	13 12.9	37 36.6	
	C 建設・建設資材・不動産	16 100.0	10 62.5	-	-	6 37.5	
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	1 100.0	-	-	-	1 100.0	
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	1 100.0	1 100.0	-	-	-	
	F 窯業・土石・金属	5 100.0	1 20.0	-	1 20.0	3 60.0	
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	
	H 機械・器具	8 100.0	6 75.0	-	-	2 25.0	
	I 各種商品販売	74 100.0	53 71.6	2 2.7	6 8.1	13 17.6	
	J 医療・医薬・保健衛生	53 100.0	35 66.0	1 1.9	3 5.7	14 26.4	
	K 生活関連サービス	58 100.0	34 58.6	2 3.4	2 3.4	20 34.5	
	L 社会関連サービス	23 100.0	17 73.9	1 4.3	-	5 21.7	
	M 各種組合・団体及び施設・機関	48 100.0	31 64.6	1 2.1	7 14.6	9 18.8	
	N 官公庁	15 100.0	9 60.0	-	3 20.0	3 20.0	

<抜粋したものを掲載>

- リサイクル方法を学び、取り組みたい。
- 冷蔵庫の中にあるものを、消費期限をよくみて、早目に食べるようにして捨てないようにする。
- フードバンクNPOとの連携。
- 根本的に理解が出来ていないので何をどう取り組んでよいのかわかりません。
- フードバンクなどに寄付（動物園寄付）。
- とにかくフードロスが減らしたい。
- 使い回しのきく食材、少量の仕入れ。
- あまりリサイクルをする量がでないようにしている。
- 子ども食堂などに寄贈してよいものを具体的に知りたい。方法なども。
- もったいない精神の涵養。
- 油脂の処理。
- まず市がもっとリサイクルのPRをする事。
- 生ごみのリサイクルに関して、料金の問題ではない。保管場所の問題（臭い、カラス被害）。
- 引き続き、生ゴミ処理機を活用し、廃棄物の減少に努めます。
- 生ゴミをなくしたい。堆肥化等で。
- こども食堂等への余った料の配布等。

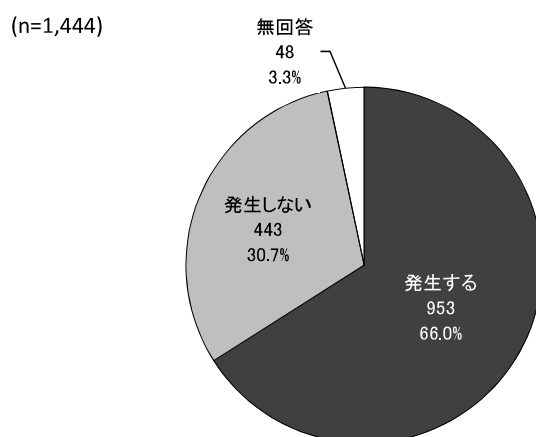
(4) 機密古紙のリサイクルについて

問 2 0 - 1 事業所から機密古紙（個人情報など外部に公表できない情報を含む紙類）は発生しますか？
また、1 ヶ月の発生量はどの程度ですか？

<事業所からの発生状況>

事業所からの機密古紙の発生状況を尋ねたところ、「発生する」が66.0%、「発生しない」が30.7%となっている。

業種別にみると、〈官公庁〉、〈医療・医薬・保健衛生〉では「発生する」の割合が9割以上を占めている。一方、〈農林漁業・食料食品・飲食業〉、〈木製品・紙・印刷出版・事務用品〉では「発生する」の割合は約3割と他の業種と比べて低くなっている。



		全 体	発 生 す る	発 生 し な い	無 回 答
上段：実数 下段：%					
全体		1,444 100.0	953 66.0	443 30.7	48 3.3
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58 100.0	25 43.1	31 53.4	2 3.4
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203 100.0	61 30.0	130 64.0	12 5.9
	C 建設・建設資材・不動産	176 100.0	123 69.9	48 27.3	5 2.8
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19 100.0	6 31.6	11 57.9	2 10.5
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15 100.0	13 86.7	1 6.7	1 6.7
	F 窯業・土石・金属	39 100.0	27 69.2	12 30.8	-
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13 100.0	11 84.6	2 15.4	-
	H 機械・器具	79 100.0	54 68.4	23 29.1	2 2.5
	I 各種商品販売	98 100.0	53 54.1	39 39.8	6 6.1
	J 医療・医薬・保健衛生	182 100.0	164 90.1	17 9.3	1 0.5
	K 生活関連サービス	213 100.0	128 60.1	74 34.7	11 5.2
	L 社会関連サービス	207 100.0	166 80.2	38 18.4	3 1.4
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97 100.0	81 83.5	14 14.4	2 2.1
	N 官公庁	45 100.0	41 91.1	3 6.7	1 2.2

<1 ヶ月の発生量>

機密古紙の1 ヶ月の発生量は合計で 51,120kg となっている。

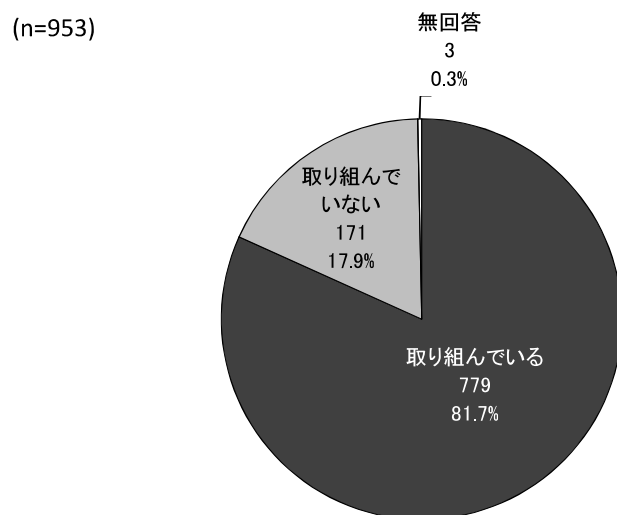
		発生量 (kg)
全体		51,120
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	32
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	990
	C 建設・建設資材・不動産	2,256
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	3,414
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	431
	F 窯業・土石・金属	534
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	750
	H 機械・器具	1,777
	I 各種商品販売	902
	J 医療・医薬・保健衛生	19,546
	K 生活関連サービス	4,534
	L 社会関連サービス	5,070
	M 各種組合・団体及び施設・機関	1,383
	N 官公庁	9,501

問20-2 問20-1の質問で「1 発生する」と答えた方に伺います。

機密古紙のリサイクルに取り組んでいますか？（単一回答）

機密古紙リサイクルへの取り組み状況について尋ねたところ、「取り組んでいる」が81.7%、「取り組んでいない」が17.9%となっている。

業種別にみると、すべての業種で「取り組んでいる」が「取り組んでいない」を上回っており、〈鉱業・エネルギー・石油石炭製品〉では「取り組んでいる」の割合が100.0%となっている。

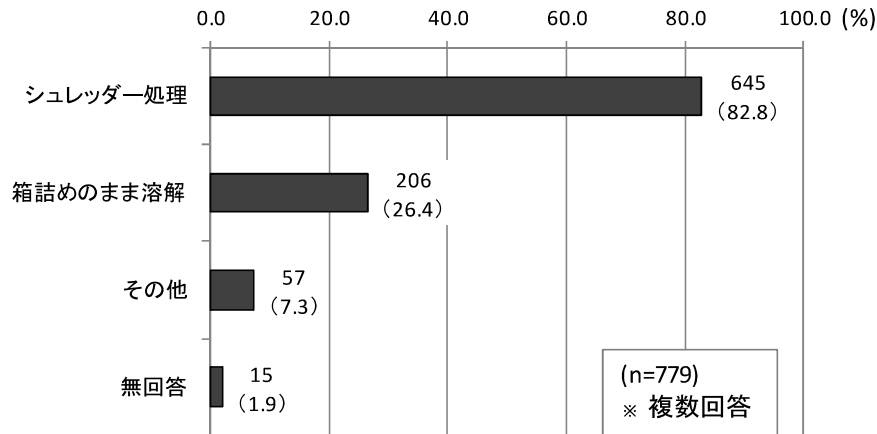


		全 体	取 組 ん で い る	取 組 ん で い ない	無 回 答
上段：実数 下段：%					
全体		953 100.0	779 81.7	171 17.9	3 0.3
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	25 100.0	17 68.0	8 32.0	— —
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	61 100.0	42 68.9	19 31.1	— —
	C 建設・建設資材・不動産	123 100.0	101 82.1	22 17.9	— —
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	6 100.0	4 66.7	2 33.3	— —
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	13 100.0	13 100.0	— —	— —
	F 窯業・土石・金属	27 100.0	23 85.2	3 11.1	1 3.7
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	11 100.0	9 81.8	2 18.2	— —
	H 機械・器具	54 100.0	47 87.0	7 13.0	— —
	I 各種商品販売	53 100.0	41 77.4	12 22.6	— —
	J 医療・医薬・保健衛生	164 100.0	132 80.5	32 19.5	— —
	K 生活関連サービス	128 100.0	98 76.6	29 22.7	1 0.8
	L 社会関連サービス	166 100.0	146 88.0	19 11.4	1 0.6
	M 各種組合・団体及び施設・機関	81 100.0	69 85.2	12 14.8	— —
	N 官公庁	41 100.0	37 90.2	4 9.8	— —

<取組み方法>

機密古紙リサイクルの取組み方法については、「シュレッダー処理」が82.8%と最も高く、次いで「箱詰めのまま溶解」が26.4%となっている。

業種別にみると、〈官公庁〉では「箱詰めのまま溶解」の割合が54.1%と他の業種と比べて高くなっている。



		全 体	処 理 シュ レ ッ ダ ー	溶 解 箱 詰 め の ま ま	そ の 他	無 回 答
上段: 実数 下段: %						
全体		779 100.0	645 82.8	206 26.4	57 7.3	15 1.9
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	17 100.0	11 64.7	5 29.4	4 23.5	— —
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	42 100.0	36 85.7	7 16.7	3 7.1	1 2.4
	C 建設・建設資材・不動産	101 100.0	91 90.1	20 19.8	4 4.0	1 1.0
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	13 100.0	13 100.0	2 15.4	1 7.7	— —
	F 窯業・土石・金属	23 100.0	18 78.3	5 21.7	1 4.3	— —
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	9 100.0	7 77.8	2 22.2	— —	— —
	H 機械・器具	47 100.0	36 76.6	17 36.2	2 4.3	— —
	I 各種商品販売	41 100.0	27 65.9	10 24.4	7 17.1	4 9.8
	J 医療・医薬・保健衛生	132 100.0	105 79.5	44 33.3	12 9.1	2 1.5
	K 生活関連サービス	98 100.0	86 87.8	19 19.4	7 7.1	2 2.0
	L 社会関連サービス	146 100.0	122 83.6	37 25.3	11 7.5	4 2.7
	M 各種組合・団体及び施設・機関	69 100.0	62 89.9	17 24.6	3 4.3	— —
	N 官公庁	37 100.0	28 75.7	20 54.1	1 2.7	— —

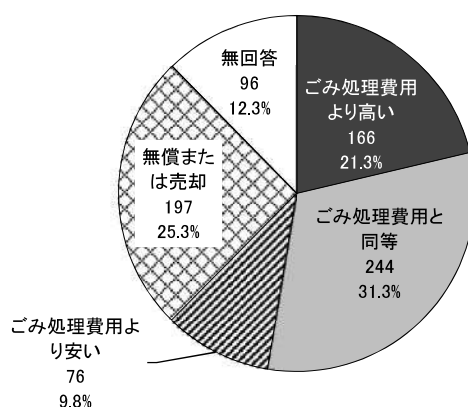
問20-3 問20-2の質問で「1 取り組んでいる」と答えた方に伺います。

貴社が負担しているリサイクル費用（収集運搬料金含む）についてお答えください。（直近の状況）（単一回答）

負担しているリサイクル費用について尋ねたところ、「ごみ処理費用と同等」が 31.3%と最も高く、次いで「無償または売却」が 25.3%、「ごみ処理費用より高い」が 21.3%となっている。

業種別にみると、〈各種商品販売〉では「ごみ処理費用より高い」の割合が 56.1%を占めている。一方、〈鉱業・エネルギー・石油石炭製品〉では「ごみ処理費用より安い」の割合が 46.2%、〈官公庁〉では「無償または売却」の割合が 40.5%と、それぞれ他の業種と比べて高くなっている。

(n=779)



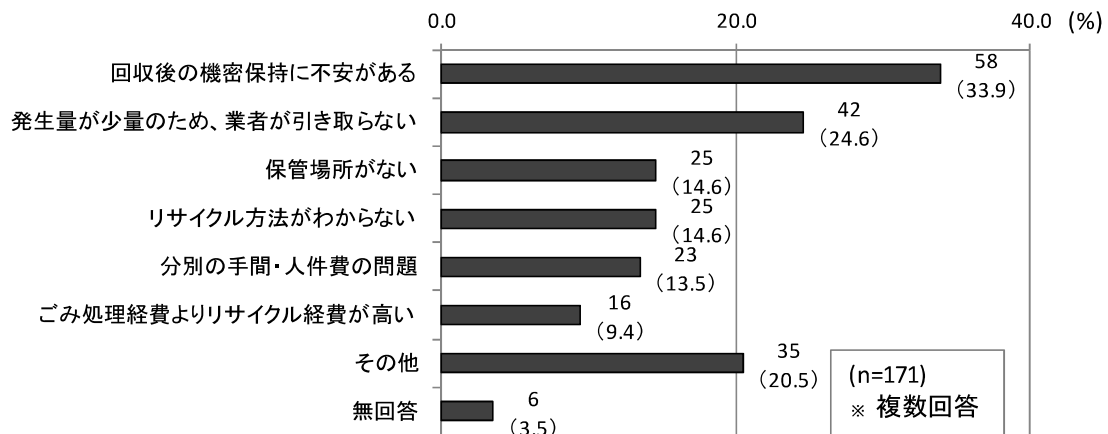
		全体	より ごみ 高処 理 費 用	と ごみ 同 等 処 理 費 用	より ごみ 安 処 理 費 用	却 無 償 ま た は 売	無 回 答
上段:実数 下段: %							
全体		779 100.0	166 21.3	244 31.3	76 9.8	197 25.3	96 12.3
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	17 100.0	5 29.4	1 5.9	2 11.8	4 23.5	5 29.4
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	42 100.0	6 14.3	12 28.6	3 7.1	15 35.7	6 14.3
	C 建設・建設資材・不動産	101 100.0	9 8.9	35 34.7	8 7.9	37 36.6	12 11.9
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	4 100.0	2 50.0	-	1 25.0	1 25.0	-
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	13 100.0	3 23.1	2 15.4	6 46.2	2 15.4	-
	F 窯業・土石・金属	23 100.0	6 26.1	8 34.8	1 4.3	6 26.1	2 8.7
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	9 100.0	3 33.3	2 22.2	-	4 44.4	-
	H 機械・器具	47 100.0	14 29.8	14 29.8	8 17.0	9 19.1	2 4.3
	I 各種商品販売	41 100.0	23 56.1	4 9.8	1 2.4	8 19.5	5 12.2
	J 医療・医薬・保健衛生	132 100.0	47 35.6	45 34.1	9 6.8	18 13.6	13 9.8
	K 生活関連サービス	98 100.0	17 17.3	34 34.7	12 12.2	23 23.5	12 12.2
	L 社会関連サービス	146 100.0	21 14.4	51 34.9	16 11.0	34 23.3	24 16.4
	M 各種組合・団体及び施設・機関	69 100.0	6 8.7	28 40.6	6 8.7	21 30.4	8 11.6
	N 官公庁	37 100.0	4 10.8	8 21.6	3 8.1	15 40.5	7 18.9

問20-4 問20-2の質問で「2 取り組んでいない」と答えた方に伺います。

その理由を教えてください。(複数回答可)

機密古紙リサイクルに取り組んでいない理由については、「回収後の機密保持に不安がある」が 33.9%と最も高く、次いで「発生量が少量のため、業者が引き取らない」が 24.6%、「保管場所がない」及び「リサイクル方法がわからない」がともに 14.6%となっている。

業種別にみると、〈社会関連サービス〉、〈各種組合・団体及び施設・機関〉では「回収後の機密保持に不安がある」の割合が約 5 割を占めている。

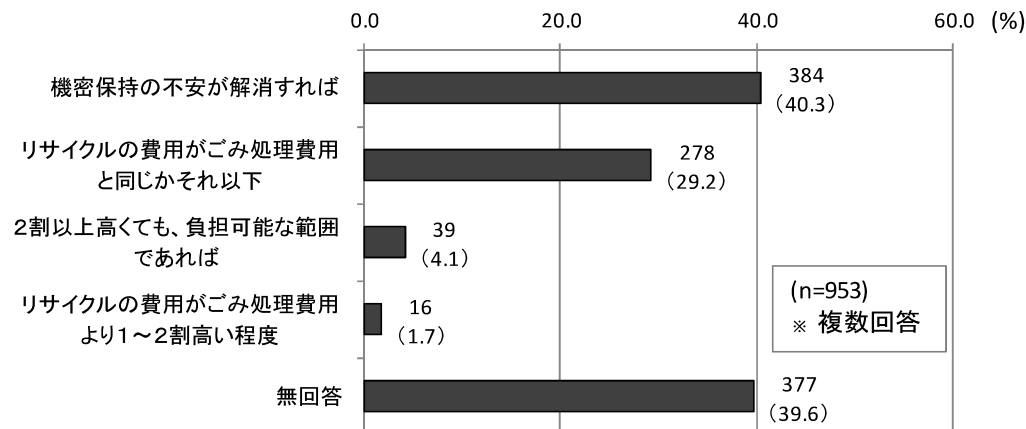


		上段:実数 下段: %	全 体	持 回 に 不 安 の 機 密 有 保	発 生 量 が 少 量 の 引	保 管 場 所 が な い	が リ サ イ ク ル 方 法 が わ か ら な い	分 別 の 手 間 ・ 人 件 費 の 問 題	費 が 高 い リ サ イ ク ル 経 費	ご み 処 理 経 費 よ り	そ の 他	無 回 答
全体			171 100.0	58 33.9	42 24.6	25 14.6	25 14.6	23 13.5	16 9.4	35 20.5	6 3.5	
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	— —	— —	— —	1 12.5	2 25.0	— —	
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	19 100.0	4 21.1	4 21.1	4 21.1	2 10.5	2 10.5	2 10.5	8 42.1	— —		
	C 建設・建設資材・不動産	22 100.0	8 36.4	8 36.4	— —	3 13.6	2 9.1	1 4.5	2 9.1	2 9.1		
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	2 100.0	— —	1 50.0	— —	— —	— —	— —	— 50.0	1 —		
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —		
	F 窯業・土石・金属	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	— —	— —		
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	2 100.0	— —	— —	— —	— —	1 50.0	1 50.0	— —	— —		
	H 機械・器具	7 100.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	— —	1 14.3	2 28.6	— —		
	I 各種商品販売	12 100.0	2 16.7	3 25.0	2 16.7	— —	1 8.3	1 8.3	3 25.0	2 16.7		
	J 医療・医薬・保健衛生	32 100.0	8 25.0	8 25.0	5 15.6	8 25.0	5 15.6	2 6.3	7 21.9	1 3.1		
	K 生活関連サービス	29 100.0	12 41.4	9 31.0	4 13.8	4 13.8	4 13.8	4 13.8	3 10.3	1 3.4		
	L 社会関連サービス	19 100.0	10 52.6	2 10.5	3 15.8	3 15.8	2 10.5	— —	5 26.3	— —		
	M 各種組合・団体及び施設・機関	12 100.0	6 50.0	1 8.3	2 16.7	3 25.0	4 33.3	2 16.7	1 8.3	— —		
	N 官公庁	4 100.0	3 75.0	— —	— —	— —	1 25.0	— —	1 25.0	— —		

問 2 0 - 5 どのような条件ならリサイクルに取り組みますか？（複数回答可）

機密古紙のリサイクルに取り組む条件については、「機密保持の不安が解消すれば」が 40.3%と最も高く、次いで「リサイクルの費用がごみ処理費用と同じかそれ以下」が 29.2%、「2 割以上高くても、負担可能な範囲であれば」が 4.1%となっている。

業種別にみると、〈農林漁業・食料食品・飲食業〉では「リサイクルの費用がごみ処理費用と同じかそれ以下」の割合が 45.9%と他の業種と比べてやや高くなっている。



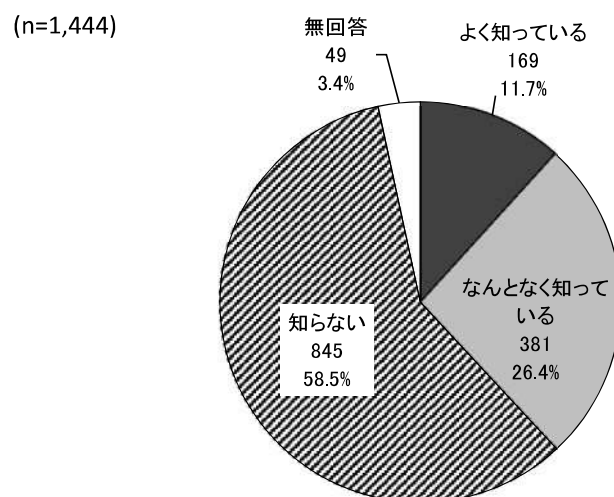
		全 体	機 密 保 持 の 不 安 が 解 消 す れ ば	リ サ イ ク ル の 費 用 が ご み 処 理 費 用 の 同 じ か ら 下 	2 割 以 上 高 く て も 、 負 担 可 能 な 範 围 で あ れ ば	リ サ イ ク ル の 費 用 が ご み 処 理 費 用 の 2 割 以 上 高 い 程 度 	無 回 答
上段：実数 下段：%							
全体		953 100.0	384 40.3	278 29.2	39 4.1	16 1.7	377 39.6
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	25 100.0	10 40.0	8 32.0	2 8.0	1 4.0	7 28.0
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	61 100.0	25 41.0	28 45.9	4 6.6	1 1.6	18 29.5
	C 建設・建設資材・不動産	123 100.0	52 42.3	45 36.6	3 2.4	5 4.1	40 32.5
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	6 100.0	3 50.0	3 50.0	— —	— —	1 16.7
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	13 100.0	4 30.8	3 23.1	— —	1 7.7	5 38.5
	F 窯業・土石・金属	27 100.0	7 25.9	6 22.2	4 14.8	— —	14 51.9
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	11 100.0	5 45.5	4 36.4	2 18.2	— —	3 27.3
	H 機械・器具	54 100.0	21 38.9	18 33.3	— —	1 1.9	22 40.7
	I 各種商品販売	53 100.0	12 22.6	7 13.2	2 3.8	1 1.9	35 66.0
	J 医療・医薬・保健衛生	164 100.0	71 43.3	47 28.7	6 3.7	2 1.2	67 40.9
	K 生活関連サービス	128 100.0	60 46.9	38 29.7	4 3.1	2 1.6	40 31.3
	L 社会関連サービス	166 100.0	64 38.6	36 21.7	8 4.8	2 1.2	73 44.0
	M 各種組合・団体及び施設・機関	81 100.0	30 37.0	27 33.3	— —	— —	37 45.7
	N 官公庁	41 100.0	20 48.8	8 19.5	4 9.8	— —	15 36.6

(5) 古着のリサイクルについて

問 2 1 - 1 北九州市では、平成 26 年から古着を自動車用内装材にリサイクルする事業が始まっていますが、知っていますか？（単一回答）

古着のリサイクル事業に関する認知度を尋ねたところ、「知らない」が 58.5%と最も高く、次いで「なんとなく知っている」が 26.4%、「よく知っている」が 11.7%となっている。

業種別にみると、〈官公庁〉では「よく知っている」と「なんとなく知っている」をあわせた『知っている』の割合が 64.5%と他の業種と比べて高くなっている。

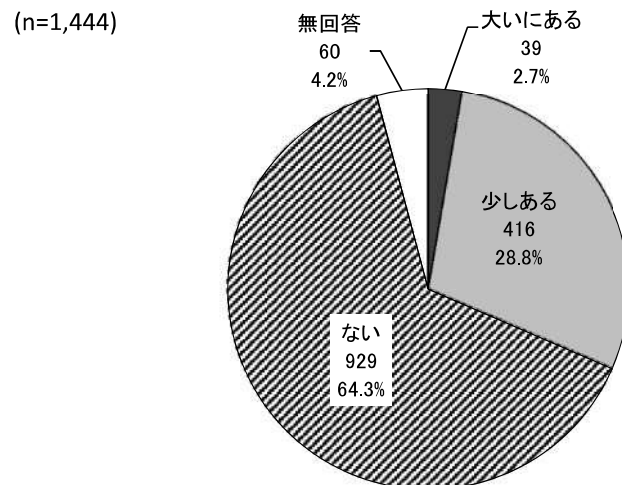


		全 体	る よ く 知 っ て い る	知 ん ど ん と 知 っ て い な く	知 ら な い	無 回 答
上段：実数 下段：%						
全体		1,444 100.0	169 11.7	381 26.4	845 58.5	49 3.4
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58 100.0	5 8.6	14 24.1	38 65.5	1 1.7
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203 100.0	11 5.4	60 29.6	121 59.6	11 5.4
	C 建設・建設資材・不動産	176 100.0	16 9.1	52 29.5	102 58.0	6 3.4
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19 100.0	2 10.5	4 21.1	12 63.2	1 5.3
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15 100.0	4 26.7	3 20.0	8 53.3	—
	F 窯業・土石・金属	39 100.0	6 15.4	13 33.3	18 46.2	2 5.1
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13 100.0	2 15.4	3 23.1	8 61.5	—
	H 機械・器具	79 100.0	4 5.1	20 25.3	50 63.3	5 6.3
	I 各種商品販売	98 100.0	19 19.4	16 16.3	61 62.2	2 2.0
	J 医療・医薬・保健衛生	182 100.0	18 9.9	55 30.2	105 57.7	4 2.2
	K 生活関連サービス	213 100.0	31 14.6	43 20.2	131 61.5	8 3.8
	L 社会関連サービス	207 100.0	24 11.6	53 25.6	124 59.9	6 2.9
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97 100.0	15 15.5	28 28.9	52 53.6	2 2.1
	N 官公庁	45 100.0	12 26.7	17 37.8	15 33.3	1 2.2

問 2 1 - 2 この事業では、事業所の制服や作業服がリサイクルできます（有料）が、関心はありますか？
（単一回答）

古着のリサイクル事業への関心については、「ない」が 64.3%と最も高く、次いで「少しある」が 28.8%、「大いにある」が 2.7%となっている。

業種別にみると、〈各種組合・団体及び施設・機関〉では「大いにある」と「少しある」をあわせた『ある』の割合が 46.4%と他の業種と比べて高くなっている。



		上段：実数 下段：%	全 体	大 い に あ る	少 し あ る	な い	無 回 答
全体			1,444 100.0	39 2.7	416 28.8	929 64.3	60 4.2
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品		58 100.0	— —	12 20.7	43 74.1	3 5.2
	B 農林漁業・食料食品・飲食業		203 100.0	5 2.5	44 21.7	142 70.0	12 5.9
	C 建設・建設資材・不動産		176 100.0	2 1.1	59 33.5	108 61.4	7 4.0
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品		19 100.0	— —	7 36.8	11 57.9	1 5.3
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品		15 100.0	— —	4 26.7	11 73.3	— —
	F 窯業・土石・金属		39 100.0	2 5.1	13 33.3	22 56.4	2 5.1
	G 化学・ゴム・プラスチック製品		13 100.0	2 15.4	3 23.1	8 61.5	— —
	H 機械・器具		79 100.0	3 3.8	26 32.9	45 57.0	5 6.3
	I 各種商品販売		98 100.0	5 5.1	31 31.6	59 60.2	3 3.1
	J 医療・医薬・保健衛生		182 100.0	7 3.8	62 34.1	107 58.8	6 3.3
	K 生活関連サービス		213 100.0	3 1.4	50 23.5	148 69.5	12 5.6
	L 社会関連サービス		207 100.0	7 3.4	54 26.1	140 67.6	6 2.9
	M 各種組合・団体及び施設・機関		97 100.0	2 2.1	43 44.3	50 51.5	2 2.1
	N 官公庁		45 100.0	1 2.2	8 17.8	35 77.8	1 2.2

問 2 1 - 3 事業所で廃棄またはリサイクルしている制服・作業着はありますか？

また、1 年間の発生量はどの程度ですか？

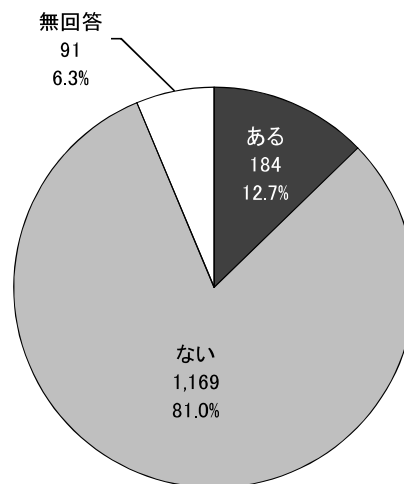
① 廃棄している制服・作業服

＜制服・作業着の廃棄状況＞

事業所での制服・作業着の廃棄状況を尋ねたところ、「ない」が 81.0%、「ある」が 12.7%となっている。

業種別にみると、〈鉱業・エネルギー・石油石炭製品〉では「ある」の割合が 40.0%と他の業種と比べて高くなっている。

(n=1,444)



		全 体	あ る	な い	無 回 答
上段：実数 下段： %					
全体		1,444 100.0	184 12.7	1,169 81.0	91 6.3
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58 100.0	5 8.6	50 86.2	3 5.2
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203 100.0	25 12.3	154 75.9	24 11.8
	C 建設・建設資材・不動産	176 100.0	21 11.9	149 84.7	6 3.4
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19 100.0	2 10.5	15 78.9	2 10.5
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15 100.0	6 40.0	8 53.3	1 6.7
	F 窯業・土石・金属	39 100.0	7 17.9	30 76.9	2 5.1
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13 100.0	3 23.1	8 61.5	2 15.4
	H 機械・器具	79 100.0	6 7.6	66 83.5	7 8.9
	I 各種商品販売	98 100.0	22 22.4	71 72.4	5 5.1
	J 医療・医薬・保健衛生	182 100.0	37 20.3	138 75.8	7 3.8
	K 生活関連サービス	213 100.0	10 4.7	184 86.4	19 8.9
	L 社会関連サービス	207 100.0	27 13.0	170 82.1	10 4.8
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97 100.0	11 11.3	84 86.6	2 2.1
	N 官公庁	45 100.0	2 4.4	42 93.3	1 2.2

< 1 年間の廃棄量 >

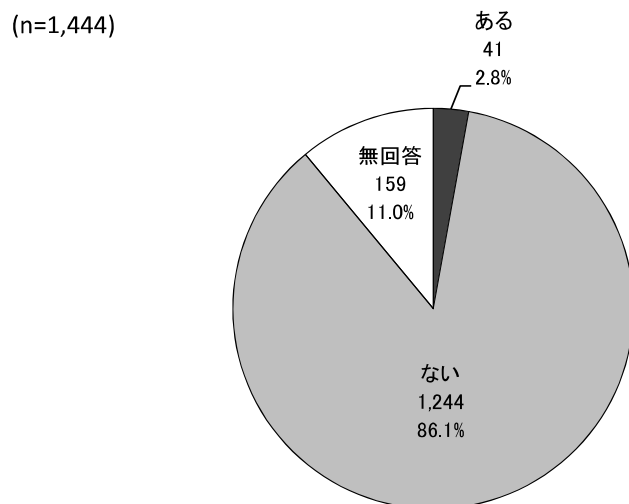
1 年間の制服・作業着の廃棄量は合計で 2,296kg となっている。

		発 生 量 （ kg ）
全体		2,296
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	26
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	430
	C 建設・建設資材・不動産	53
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	—
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	13
	F 窯業・土石・金属	124
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	49
	H 機械・器具	8
	I 各種商品販売	12
	J 医療・医薬・保健衛生	619
	K 生活関連サービス	85
	L 社会関連サービス	730
	M 各種組合・団体及び施設・機関	45
	N 官公庁	101

②リサイクルしている制服・作業着

<制服・作業着のリサイクル状況>

事業所での制服・作業着のリサイクル状況を尋ねたところ、「ない」が86.1%、「ある」が2.8%となっている。
業種別にみると、〈鉱業・エネルギー・石油石炭製品〉では「ある」の割合が1割以上となっている。



		全 体	あ る	な い	無 回 答
上段:実数 下段: %					
全体		1,444 100.0	41 2.8	1,244 86.1	159 11.0
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58 100.0	4 6.9	51 87.9	3 5.2
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203 100.0	2 1.0	163 80.3	38 18.7
	C 建設・建設資材・不動産	176 100.0	6 3.4	152 86.4	18 10.2
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19 100.0	— —	15 78.9	4 21.1
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15 100.0	2 13.3	11 73.3	2 13.3
	F 窯業・土石・金属	39 100.0	1 2.6	32 82.1	6 15.4
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13 100.0	— —	10 76.9	3 23.1
	H 機械・器具	79 100.0	4 5.1	67 84.8	8 10.1
	I 各種商品販売	98 100.0	5 5.1	87 88.8	6 6.1
	J 医療・医薬・保健衛生	182 100.0	1 0.5	159 87.4	22 12.1
	K 生活関連サービス	213 100.0	6 2.8	186 87.3	21 9.9
	L 社会関連サービス	207 100.0	6 2.9	177 85.5	24 11.6
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97 100.0	3 3.1	92 94.8	2 2.1
	N 官公庁	45 100.0	1 2.2	42 93.3	2 4.4

< 1 年間のリサイクル量 >

1 年間の制服・作業着のリサイクル量は合計で 2,977kg となっている。

		発生量 (kg)
全体		2,977
業種分類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	235
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	19
	C 建設・建設資材・不動産	634
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	—
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	420
	F 窯業・土石・金属	2
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	—
	H 機械・器具	41
	I 各種商品販売	31
	J 医療・医薬・保健衛生	50
	K 生活関連サービス	63
	L 社会関連サービス	8
	M 各種組合・団体及び施設・機関	10
	N 官公庁	1,465

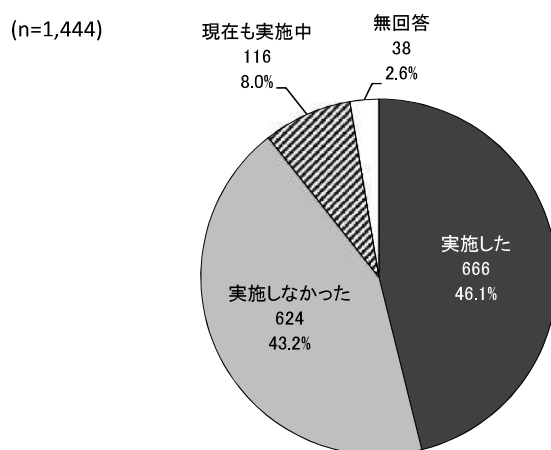
Ⅲ. 直近の社会・経済活動の変化による影響について

(1) 新型コロナウイルスによる事業への影響について

問 2 2 - 1 新型コロナウイルスの影響により、営業自粛（営業時間の短縮を含む）を実施されましたか？
(単一回答)

新型コロナウイルスの影響による営業自粛の実施状況を尋ねたところ、「実施した」が 46.1%と最も高く、次いで「実施しなかった」が 43.2%、「現在も実施中」が 8.0%となっている。

業種別にみると、〈繊維・衣料品・身のまわり品〉では「実施した」の割合が 77.6%と他の業種と比べて高くなっている。また、〈機械・器具〉、〈窯業・土石・金属〉では「現在も実施中」の割合が約 2 割となっている。



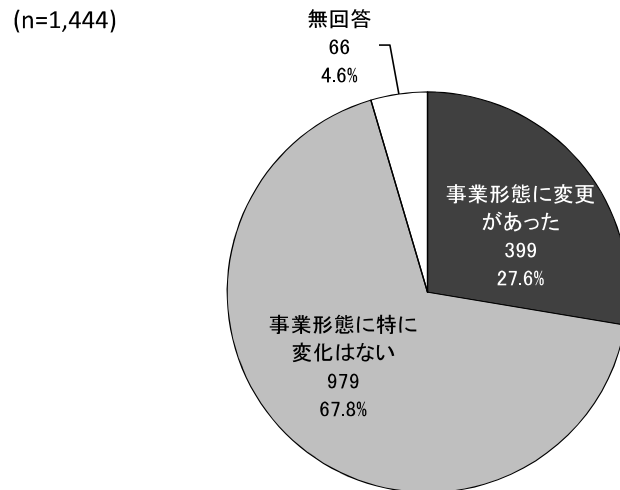
		全 体	実 施 し た	実 施 し な か っ た	現 在 も 実 施 中	無 回 答
上段: 実数 下段: %						
全体		1,444	666	624	116	38
		100.0	46.1	43.2	8.0	2.6
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58	45	9	3	1
		100.0	77.6	15.5	5.2	1.7
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203	112	58	22	11
		100.0	55.2	28.6	10.8	5.4
	C 建設・建設資材・不動産	176	86	73	14	3
		100.0	48.9	41.5	8.0	1.7
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19	7	9	2	1
		100.0	36.8	47.4	10.5	5.3
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15	6	8	1	-
		100.0	40.0	53.3	6.7	-
	F 窯業・土石・金属	39	10	21	7	1
		100.0	25.6	53.8	17.9	2.6
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13	3	8	2	-
		100.0	23.1	61.5	15.4	-
	H 機械・器具	79	35	28	15	1
		100.0	44.3	35.4	19.0	1.3
	I 各種商品販売	98	57	34	4	3
		100.0	58.2	34.7	4.1	3.1
	J 医療・医薬・保健衛生	182	39	134	7	2
		100.0	21.4	73.6	3.8	1.1
	K 生活関連サービス	213	130	57	16	10
		100.0	61.0	26.8	7.5	4.7
	L 社会関連サービス	207	81	109	16	1
		100.0	39.1	52.7	7.7	0.5
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97	33	55	6	3
		100.0	34.0	56.7	6.2	3.1
	N 官公庁	45	22	21	1	1
		100.0	48.9	46.7	2.2	2.2

問 2 2 - 2 新型コロナウイルスの影響により、事業形態に変化はありましたか？

あった場合は、可能な範囲で変更内容をご教示ください。（単一回答）

新型コロナウイルスの影響による事業形態の変化については、「事業形態に特に変化はない」が 67.8%、「事業形態に変更があった」が 27.6%となっている。

業種別にみると、〈生活関連サービス〉では「事業形態に変更があった」の割合が 45.5%と他の業種と比べて高くなっている。



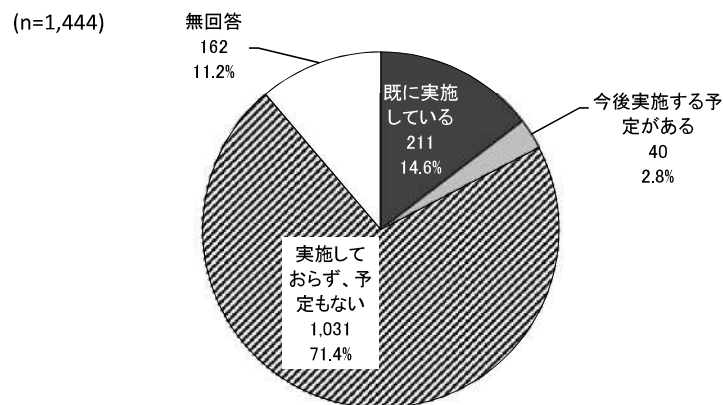
上段：実数 下段： %		全 体	更 事 が 業 あ 形 つ 態 に 変	に 事 変 業 化 形 は 態 な い 特	無 回 答
全体		1,444 100.0	399 27.6	979 67.8	66 4.6
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58 100.0	11 19.0	46 79.3	1 1.7
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203 100.0	73 36.0	116 57.1	14 6.9
	C 建設・建設資材・不動産	176 100.0	31 17.6	140 79.5	5 2.8
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19 100.0	2 10.5	15 78.9	2 10.5
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15 100.0	4 26.7	11 73.3	— —
	F 窯業・土石・金属	39 100.0	6 15.4	31 79.5	2 5.1
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13 100.0	4 30.8	9 69.2	— —
	H 機械・器具	79 100.0	17 21.5	59 74.7	3 3.8
	I 各種商品販売	98 100.0	19 19.4	72 73.5	7 7.1
	J 医療・医薬・保健衛生	182 100.0	46 25.3	133 73.1	3 1.6
	K 生活関連サービス	213 100.0	97 45.5	98 46.0	18 8.5
	L 社会関連サービス	207 100.0	50 24.2	153 73.9	4 1.9
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97 100.0	28 28.9	64 66.0	5 5.2
	N 官公庁	45 100.0	11 24.4	32 71.1	2 4.4

問 2 2 - 3 国が新しく示した「新しい生活様式」の実践例（４）働き方の新しいスタイルにおいて、テレワークやローテーション勤務、時差出勤、会議のオンライン化などが掲げられていますが、貴事業所におけるこのような取組みの実施状況についてそれぞれお答えください。（各項目○は 1 つずつ）

<テレワーク>

テレワークの実施状況を尋ねたところ、「実施しておらず、予定もない」が 71.4%と最も高く、次いで「既に実施している」が 14.6%、「今後実施する予定がある」が 2.8%となっている。

業種別にみると、〈化学・ゴム・プラスチック製品〉、〈官公庁〉では「既に実施している」の割合が 3 割～ 4 割と他の業種と比べて高くなっている。一方、〈医療・医薬・保健衛生〉では「実施しておらず、予定もない」の割合が 94.0%を占めている。



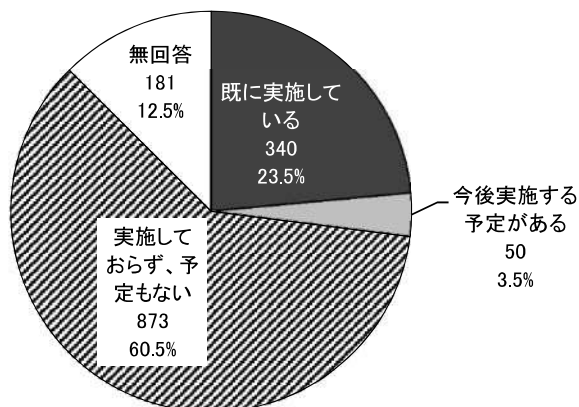
		全 体	既に 実施し て	今後 実施す る	実施 して も な ら ず	無 回 答
上段：実数 下段：%						
全体		1,444 100.0	211 14.6	40 2.8	1,031 71.4	162 11.2
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58 100.0	2 3.4	2 3.4	51 87.9	3 5.2
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203 100.0	7 3.4	3 1.5	141 69.5	52 25.6
	C 建設・建設資材・不動産	176 100.0	32 18.2	10 5.7	121 68.8	13 7.4
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19 100.0	3 15.8	1 5.3	13 68.4	2 10.5
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15 100.0	3 20.0	-	10 66.7	2 13.3
	F 窯業・土石・金属	39 100.0	11 28.2	-	25 64.1	3 7.7
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13 100.0	5 38.5	-	7 53.8	1 7.7
	H 機械・器具	79 100.0	20 25.3	4 5.1	45 57.0	10 12.7
	I 各種商品販売	98 100.0	7 7.1	3 3.1	81 82.7	7 7.1
	J 医療・医薬・保健衛生	182 100.0	2 1.1	-	171 94.0	9 4.9
	K 生活関連サービス	213 100.0	38 17.8	1 0.5	135 63.4	39 18.3
	L 社会関連サービス	207 100.0	53 25.6	8 3.9	134 64.7	12 5.8
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97 100.0	13 13.4	7 7.2	70 72.2	7 7.2
	N 官公庁	45 100.0	15 33.3	1 2.2	27 60.0	2 4.4

<ローテーション勤務>

ローテーション勤務の実施状況を尋ねたところ、「実施しておらず、予定もない」が 60.5%と最も高く、次いで「既に実施している」が 23.5%、「今後実施する予定がある」が 3.5%となっている。

業種別にみると、〈医療・医薬・保健衛生〉、〈化学・ゴム・プラスチック製品〉では「実施しておらず、予定もない」の割合が約 8 割を占めており他の業種と比べて高くなっている

(n=1,444)



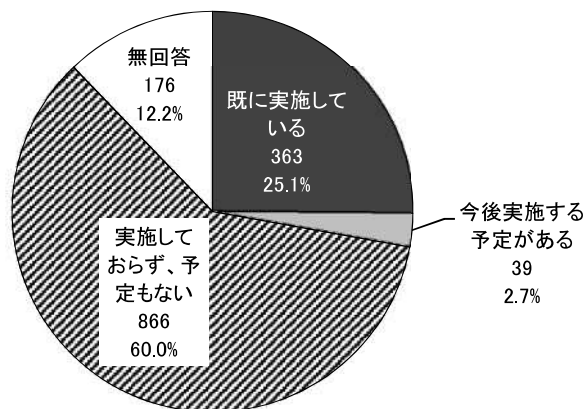
		全体	既に実施している	今後実施する予定がある	実施しておらず、予定もない	無回答
上段:実数 下段: %						
全体		1,444	340	50	873	181
		100.0	23.5	3.5	60.5	12.5
業種分類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58	11	4	41	2
		100.0	19.0	6.9	70.7	3.4
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203	36	7	109	51
		100.0	17.7	3.4	53.7	25.1
	C 建設・建設資材・不動産	176	31	8	117	20
		100.0	17.6	4.5	66.5	11.4
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19	2	1	14	2
		100.0	10.5	5.3	73.7	10.5
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15	6	1	5	3
		100.0	40.0	6.7	33.3	20.0
	F 窯業・土石・金属	39	8	-	27	4
		100.0	20.5	-	69.2	10.3
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13	2	-	10	1
		100.0	15.4	-	76.9	7.7
	H 機械・器具	79	26	4	38	11
		100.0	32.9	5.1	48.1	13.9
	I 各種商品販売	98	31	2	58	7
		100.0	31.6	2.0	59.2	7.1
	J 医療・医薬・保健衛生	182	28	4	142	8
		100.0	15.4	2.2	78.0	4.4
	K 生活関連サービス	213	56	4	110	43
		100.0	26.3	1.9	51.6	20.2
	L 社会関連サービス	207	60	10	119	18
		100.0	29.0	4.8	57.5	8.7
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97	27	2	59	9
		100.0	27.8	2.1	60.8	9.3
	N 官公庁	45	16	3	24	2
		100.0	35.6	6.7	53.3	4.4

<時差出勤>

時差出勤の実施状況を尋ねたところ、「実施しておらず、予定もない」が 60.0%と最も高く、次いで「既に実施している」が 25.1%、「今後実施する予定がある」が 2.7%となっている。

業種別にみると、〈官公庁〉では「既に実施している」の割合が 51.1%と他の業種と比べて高くなっている。一方、〈医療・医薬・保健衛生〉では「実施しておらず、予定もない」の割合が 80.8%を占めている。

(n=1,444)

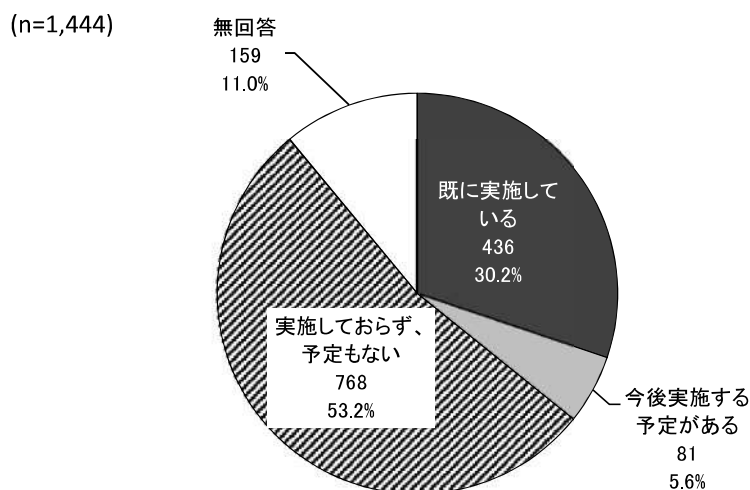


		全体	既に実施している	今後実施する予定がある	既に実施しておらず、予定もない	無回答
		上段: 実数 下段: %				
全体		1,444 100.0	363 25.1	39 2.7	866 60.0	176 12.2
業種分類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58 100.0	13 22.4	4 6.9	39 67.2	2 3.4
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203 100.0	36 17.7	8 3.9	106 52.2	53 26.1
	C 建設・建設資材・不動産	176 100.0	34 19.3	6 3.4	117 66.5	19 10.8
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19 100.0	2 10.5	2 10.5	13 68.4	2 10.5
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15 100.0	6 40.0	1 6.7	6 40.0	2 13.3
	F 窯業・土石・金属	39 100.0	11 28.2	— —	25 64.1	3 7.7
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13 100.0	3 23.1	1 7.7	8 61.5	1 7.7
	H 機械・器具	79 100.0	24 30.4	3 3.8	42 53.2	10 12.7
	I 各種商品販売	98 100.0	31 31.6	1 1.0	60 61.2	6 6.1
	J 医療・医薬・保健衛生	182 100.0	23 12.6	3 1.6	147 80.8	9 4.9
	K 生活関連サービス	213 100.0	58 27.2	2 0.9	111 52.1	42 19.7
	L 社会関連サービス	207 100.0	70 33.8	5 2.4	117 56.5	15 7.2
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97 100.0	29 29.9	1 1.0	57 58.8	10 10.3
	N 官公庁	45 100.0	23 51.1	2 4.4	18 40.0	2 4.4

<会議のオンライン化>

会議のオンライン化の実施状況を尋ねたところ、「実施しておらず、予定もない」が 53.2%と最も高く、次いで「既に実施している」が 30.2%、「今後実施する予定がある」が 5.6%となっている。

業種別にみると、〈機械・器具〉、〈各種商品販売〉、〈化学・ゴム・プラスチック製品〉では「既に実施している」の割合が約 5 割と他の業種と比べて高くなっている。一方、〈医療・医薬・保健衛生〉では「実施しておらず、予定もない」の割合が約 7 割を占めている。

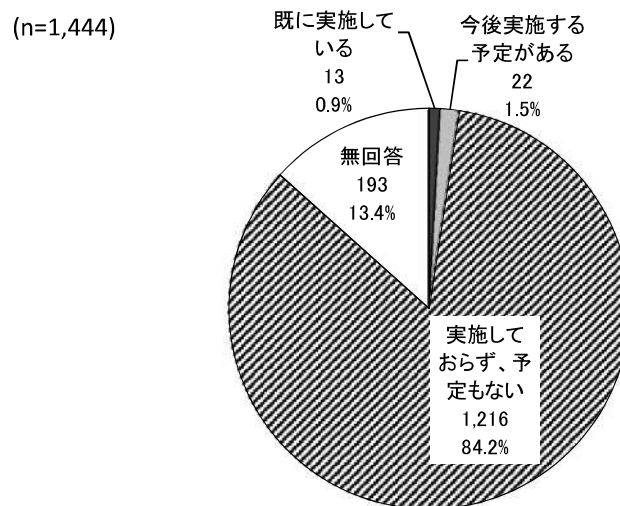


		全 体	既に 実施 して	今後 実施 する 予定 がある	実施 予定 も な い	無 回 答
上段: 実数 下段: %						
全体		1,444	436	81	768	159
		100.0	30.2	5.6	53.2	11.0
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58	18	2	35	3
		100.0	31.0	3.4	60.3	5.2
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203	27	10	113	53
		100.0	13.3	4.9	55.7	26.1
	C 建設・建設資材・不動産	176	47	13	101	15
		100.0	26.7	7.4	57.4	8.5
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19	4	1	12	2
		100.0	21.1	5.3	63.2	10.5
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15	6	2	6	1
		100.0	40.0	13.3	40.0	6.7
	F 窯業・土石・金属	39	14	1	21	3
		100.0	35.9	2.6	53.8	7.7
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13	6	—	6	1
		100.0	46.2	—	46.2	7.7
	H 機械・器具	79	39	2	31	7
		100.0	49.4	2.5	39.2	8.9
	I 各種商品販売	98	48	2	43	5
		100.0	49.0	2.0	43.9	5.1
	J 医療・医薬・保健衛生	182	37	7	129	9
		100.0	20.3	3.8	70.9	4.9
	K 生活関連サービス	213	62	7	104	40
		100.0	29.1	3.3	48.8	18.8
	L 社会関連サービス	207	88	12	95	12
		100.0	42.5	5.8	45.9	5.8
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97	25	15	50	7
		100.0	25.8	15.5	51.5	7.2
	N 官公庁	45	15	7	22	1
		100.0	33.3	15.6	48.9	2.2

<事業所規模（㎡）の縮小>

事業所規模（㎡）縮小の実施状況を尋ねたところ、「実施しておらず、予定もない」が 84.2%と最も高く、「今後実施する予定がある」が 1.5%、「既に実施している」が 0.9%となっている。

業種別にみると、すべての業種で「実施しておらず、予定もない」の割合が大半を占めている。



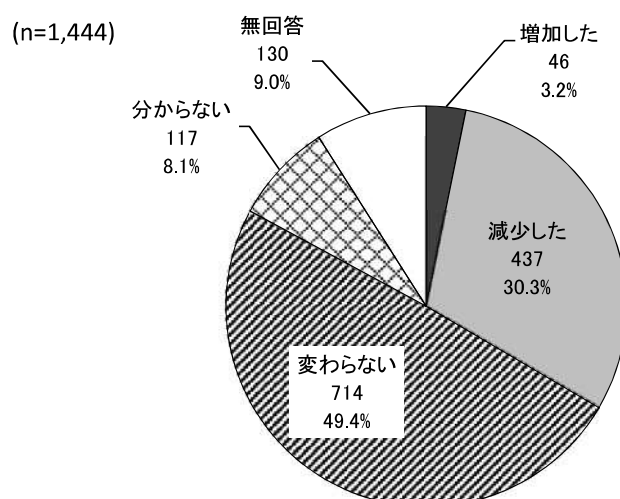
		全 体	既に 実施 して	今後 実施 する 予定 がある	実施 して おらず、 予定も ない	無 回 答
上段:実数 下段: %						
全体		1,444	13	22	1,216	193
		100.0	0.9	1.5	84.2	13.4
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58	—	1	51	6
		100.0	—	1.7	87.9	10.3
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203	2	6	140	55
		100.0	1.0	3.0	69.0	27.1
	C 建設・建設資材・不動産	176	—	2	154	20
		100.0	—	1.1	87.5	11.4
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19	—	—	16	3
		100.0	—	—	84.2	15.8
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15	—	—	12	3
		100.0	—	—	80.0	20.0
	F 窯業・土石・金属	39	1	—	35	3
		100.0	2.6	—	89.7	7.7
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13	—	1	11	1
		100.0	—	7.7	84.6	7.7
	H 機械・器具	79	—	4	64	11
		100.0	—	5.1	81.0	13.9
	I 各種商品販売	98	—	1	90	7
		100.0	—	1.0	91.8	7.1
	J 医療・医薬・保健衛生	182	—	2	170	10
		100.0	—	1.1	93.4	5.5
	K 生活関連サービス	213	4	3	163	43
		100.0	1.9	1.4	76.5	20.2
	L 社会関連サービス	207	5	1	182	19
		100.0	2.4	0.5	87.9	9.2
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97	1	1	86	9
		100.0	1.0	1.0	88.7	9.3
	N 官公庁	45	—	—	42	3
		100.0	—	—	93.3	6.7

(2) 新型コロナウイルスによるごみ排出量への影響について

問 2 2 - 4 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う営業自粛やテレワーク等の推進により、事業所から排出されるごみの総量に変化はありましたか？（単一回答）

新型コロナウイルスへの対応による、事業系ごみの総排出量の変化について尋ねたところ、「変わらない」が 49.4%と最も高く、次いで「減少した」が 30.3%、「わからない」が 8.1%となっている。

業種別にみると、〈農林漁業・食料食品・飲食業〉、〈生活関連サービス〉では「減少した」の割合が約 5 割を占めており他の業種と比べて高くなっている。

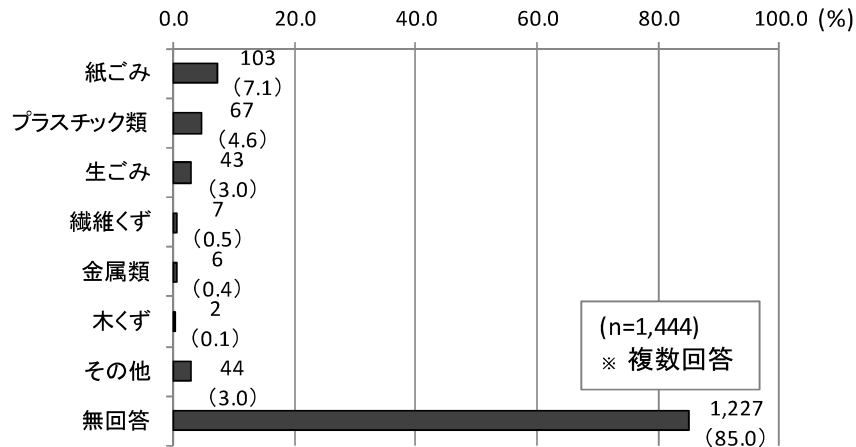


		全 体	増 加 し た	減 少 し た	変 わ ら な い	分 か ら な い	無 回 答
上段：実数 下段：%							
全体		1,444 100.0	46 3.2	437 30.3	714 49.4	117 8.1	130 9.0
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58 100.0	1 1.7	17 29.3	29 50.0	6 10.3	5 8.6
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203 100.0	6 3.0	103 50.7	60 29.6	14 6.9	20 9.9
	C 建設・建設資材・不動産	176 100.0	3 1.7	44 25.0	110 62.5	11 6.3	8 4.5
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19 100.0	— —	6 31.6	10 52.6	1 5.3	2 10.5
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15 100.0	1 6.7	2 13.3	9 60.0	1 6.7	2 13.3
	F 窯業・土石・金属	39 100.0	— —	12 30.8	20 51.3	4 10.3	3 7.7
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13 100.0	— —	— —	8 61.5	2 15.4	3 23.1
	H 機械・器具	79 100.0	5 6.3	17 21.5	48 60.8	6 7.6	3 3.8
	I 各種商品販売	98 100.0	4 4.1	12 12.2	60 61.2	8 8.2	14 14.3
	J 医療・医薬・保健衛生	182 100.0	18 9.9	25 13.7	97 53.3	23 12.6	19 10.4
	K 生活関連サービス	213 100.0	3 1.4	100 46.9	65 30.5	17 8.0	28 13.1
	L 社会関連サービス	207 100.0	3 1.4	62 30.0	120 58.0	11 5.3	11 5.3
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97 100.0	2 2.1	19 19.6	56 57.7	9 9.3	11 11.3
	N 官公庁	45 100.0	— —	18 40.0	22 48.9	4 8.9	1 2.2

問 2 2 - 5 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う営業自粛やテレワーク等の推進により、事業所から排出されるごみで増加したものはありますか？（複数回答可）

新型コロナウイルスへの対応により増加した事業系ごみは、「紙ごみ」が 7.1%と最も高く、次いで「プラスチック類」が 4.6%、「生ごみ」が 3.0%となっている。

業種別にみると、〈医療・医薬・保健衛生〉では「紙ごみ」の割合が 17.6%と他の業種と比べて高くなっている。



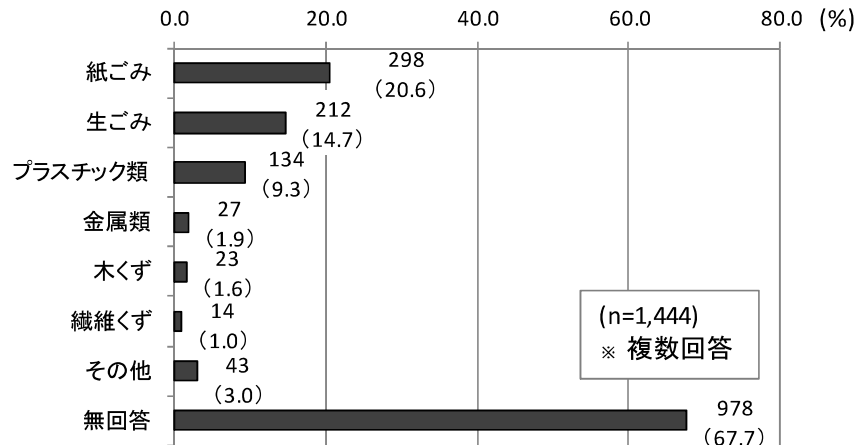
※ 問22-6と重複する回答を含む

		全 体	紙 ご み	プ ラ ス チ ッ ク 類	生 ご み	繊 維 く ず	金 属 類	木 く ず	そ の 他	無 回 答
上段:実数 下段: %										
全体		1,444 100.0	103 7.1	67 4.6	43 3.0	7 0.5	6 0.4	2 0.1	44 3.0	1,227 85.0
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58 100.0	4 6.9	7 12.1	－ －	2 3.4	－ －	－ －	－ －	46 79.3
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203 100.0	8 3.9	10 4.9	11 5.4	1 0.5	1 0.5	－ －	5 2.5	173 85.2
	C 建設・建設資材・不動産	176 100.0	12 6.8	5 2.8	3 1.7	1 0.6	－ －	－ －	8 4.5	153 86.9
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19 100.0	1 5.3	1 5.3	3 15.8	－ －	－ －	－ －	－ －	15 78.9
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15 100.0	1 6.7	－ －	1 6.7	－ －	－ －	－ －	－ －	13 86.7
	F 窯業・土石・金属	39 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 2.6	－ －	38 97.4
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13 100.0	－ －	－ －	1 7.7	－ －	－ －	－ －	－ －	12 92.3
	H 機械・器具	79 100.0	7 8.9	7 8.9	1 1.3	－ －	4 5.1	－ －	1 1.3	69 87.3
	I 各種商品販売	98 100.0	10 10.2	2 2.0	7 7.1	－ －	－ －	－ －	7 7.1	80 81.6
	J 医療・医薬・保健衛生	182 100.0	32 17.6	14 7.7	1 0.5	1 0.5	1 0.5	－ －	10 5.5	133 73.1
	K 生活関連サービス	213 100.0	11 5.2	9 4.2	7 3.3	1 0.5	－ －	1 0.5	3 1.4	185 86.9
	L 社会関連サービス	207 100.0	11 5.3	5 2.4	5 2.4	－ －	－ －	－ －	4 1.9	184 88.9
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97 100.0	6 6.2	5 5.2	2 2.1	1 1.0	－ －	－ －	3 3.1	86 88.7
	N 官公庁	45 100.0	－ －	2 4.4	1 2.2	－ －	－ －	－ －	3 6.7	40 88.9

問 2 2 - 6 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う営業自粛やテレワーク等の推進により、事業所から排出されるごみで減少したものはありますか？（複数回答可）

新型コロナウイルスへの対応により減少した事業系ごみは、「紙ごみ」が 20.6%と最も高く、次いで「生ごみ」が 14.7%、「プラスチック類」が 9.3%となっている。

業種別にみると、〈農林漁業・食料食品・飲食業〉では「生ごみ」の割合が 38.4%と他の業種と比べて高くなっている。



※ 問22-5と重複する回答を含む

	全 体	紙 ご み	生 ご み	プ ラ ス チ ッ ク 類	金 属 類	木 く ず	繊 維 く ず	そ の 他	無 回 答
	上段: 実数 下段: %								
全体	1,444 100.0	298 20.6	212 14.7	134 9.3	27 1.9	23 1.6	14 1.0	43 3.0	978 67.7
業 種 分 類	A 繊維・衣料品・身のまわり品	58 100.0	21 36.2	5 8.6	3 5.2	— —	— —	3 5.2	— 56.9
	B 農林漁業・食料食品・飲食業	203 100.0	44 21.7	78 38.4	22 10.8	3 1.5	2 1.0	1 0.5	9 4.4
	C 建設・建設資材・不動産	176 100.0	33 18.8	17 9.7	15 8.5	3 1.7	4 2.3	2 1.1	7 4.0
	D 木製品・紙・印刷出版・事務用品	19 100.0	6 31.6	2 10.5	2 10.5	1 5.3	1 5.3	1 5.3	1 57.9
	E 鉱業・エネルギー・石油石炭製品	15 100.0	1 6.7	1 6.7	2 13.3	— —	— —	— —	— 80.0
	F 窯業・土石・金属	39 100.0	10 25.6	4 10.3	3 7.7	1 2.6	1 2.6	— —	— 74.4
	G 化学・ゴム・プラスチック製品	13 100.0	1 7.7	1 7.7	— —	— —	— —	— —	— 92.3
	H 機械・器具	79 100.0	15 19.0	7 8.9	7 8.9	3 3.8	1 1.3	1 1.3	2 2.5
	I 各種商品販売	98 100.0	7 7.1	9 9.2	5 5.1	— —	1 1.0	— —	2 2.0
	J 医療・医薬・保健衛生	182 100.0	21 11.5	5 2.7	10 5.5	2 1.1	— —	1 0.5	4 2.2
	K 生活関連サービス	213 100.0	64 30.0	43 20.2	34 16.0	7 3.3	8 3.8	4 1.9	11 5.2
	L 社会関連サービス	207 100.0	46 22.2	20 9.7	17 8.2	5 2.4	3 1.4	— —	2 1.0
	M 各種組合・団体及び施設・機関	97 100.0	16 16.5	11 11.3	9 9.3	2 2.1	1 1.0	1 1.0	3 3.1
	N 官公庁	45 100.0	13 28.9	9 20.0	5 11.1	— —	1 2.2	— —	2 4.4

IV. 自由記述

問 2 3 事業系ごみの減量・リサイクル推進について、ご意見、ご要望、ご提案などあれば、自由にお書きください。

<抜粋したものを掲載>

- 分かり易く、手軽で実感が伴わないと難しい。
- 雑紙の分別等、削減に取り組み、成果は出ているが、コロナによる衛生品の使い捨てや、外食控えによる弁当容器の増加で総合的にはやや増加しており、これ以上の削減は不可能と考えます。
- コンビニ等来店客における分別が徹底されてない為近隣住民へ迷惑かけている。
- 環境問題は人間ひとりひとりの意識が変わらないと何も解決しない。かかる投資に対して返ってくる利も小さいのでビジネスとして成立しにくい。
- 町内会で行う廃品回収において、リサイクル業者の選定が面倒くさい。業者が多く、良し悪しがわからないので、料金体系などがわかる資料を作成してほしい。
- プラスチック容器の削減を進めてほしいです。
- 市で取組まれている活動状況や実態について T V などのメディアで広く伝えてほしい。
- シュレッダーゴミを収集運搬業者が無料で収集してくれると助かります。ためて置いておく場所がないので。
- 北九州全体と共に、地域をしぼったデータも出して頂くとわかりやすい。実績の上がっている事業所の成功事例も共有してほしい。
- 住居と事業所が一体であると事業ゴミを家庭ゴミとして出して良い理由が知りたい。
- 小学生の授業では全員理解しているリサイクル・リデュース・リユースだが私達大人があまりにも知らなさすぎて、恥ずかしい。市政だよりも良いが、C M など T V でもっと発進すべきだと思う。
- 啓蒙ポスターなどあれば事務所に掲示したい。
- 機密古紙を業者にもちこむのに不安があるのでできればゴミ処理場へ自分の手でもちこみたい。経費がかかってもその方が作業も楽です。
- フードロス削減に向けて、行動をしなくてはいけないと思いました。しかし、利用者の食べ残しを予測するのは難しい。事業場で出るフードロスをリサイクルしてほしいが、保管場所を確保するのが難しい。臭いの問題、カラス被害が起こり得ると考えられる。このポイントを提案して欲しい。
- 紙包装は紙テープを、プラ包装はプラで、ビンカンに貼るシールは、簡単にはがれるものにしてほしい。プラスチック容器のシールは同質のものを使うよう行政指導をしてほしい。
- ゴみの減量は努力致しますが更なる経費の負担は困ります。市の事業税で何とかして欲しい。(レジ袋有料化の様な政策は経営上困ります。)
- リサイクルを行っている場所・方法を詳しく知りたいです。
- 北九州市はリサイクルがよくなされている自治体だと思います。
- 事業系ごみ袋が高すぎる。
- 窓口の新設等して、電話での問い合わせに対応してほしい。
- 事業系の店で、北九州市のゴミに出しているところが多いです。取り締まりをするべきでは？
- 会社が取り組むことを義務化しないかぎり、個人がすることには限界があると思う。
- 各区に何でも受け入れ可能な施設を設置してほしい。出来れば 365 日、可能な限り 24 時間で。あまりにも色々な制限が多くイヤになる所も多々あります。もう少し気楽にゴミを受け入れてくれる所がほしい。